

県内経済の動向
—令和4年6月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 汎用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	1 0
9 食料品・たばこ工業	1 1
1 0 所定外労働時間（製造業）	1 2

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	1 3
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	1 4
3 主要地域別輸出状況	1 5
4 輸入通関実績額	1 6
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	1 7
6 主要地域別輸入状況	1 8

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 福岡県の設備投資額推移	1 9
2 建築着工	2 0
3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 1
4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）	2 2

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	2 3
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	2 4
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	2 5
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	2 6
5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 7

◎ 企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28
-----------------------------------	----

◎ 企業倒産

1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費

1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 延べ宿泊者数	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用

1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資

1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資

1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価

1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格	51

◎ 金 融

1	預金残高	5 2
2	貸出金残高	5 2
3	金利（九州・沖縄地銀 20 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	5 5

◎ 景気動向指数

1	景気動向指数（福岡県）	5 6
2	累積動向指数（福岡県）	5 7

◎ 地域経済動向の変遷 5 8

◎ 日本経済

○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済成長率の見通し・日銀の経済見通し	6 2

◎ 海外経済

1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		2022年	
		3月	4月
基調判断		—	—
企業部門	生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
	貿易	輸出、輸入ともに、おおむね横ばいとなっている。	輸出、輸入ともに、おおむね横ばいとなっている。
	設備投資	2022年度は、前年度を上回る計画となっている。	2022年度は、前年度並みの計画となっている。
	企業景況	企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。	企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
	企業倒産	低水準で推移している。	低水準で推移している。
家計部門	消費	このところ持ち直しに足踏みがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
	雇用	雇用情勢は、求人改善傾向は続いているものの、一部に厳しさが見られる。	雇用情勢は、求人改善傾向は続いているものの、一部に厳しさが見られる。
その他関係指標	住宅投資	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
	公共投資	公共工事請負額（2021年4月～2022年2月累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（2021年度累計）は、前年度を上回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、このところ上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ緩やかに上昇している。 企業物価は、このところ上昇している。
	金融	1月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	2月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

		2022年	
		5月	6月
基調判断		福岡県の景気は、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。 先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。	—
企業部門	生産	持ち直しに足踏みがみられる。	持ち直しに足踏みがみられる。
	貿易	輸出、輸入ともに、おおむね横ばいとなっている。	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
	設備投資	2022年度は、前年度並みの計画となっている。	2022年度は、前年度を上回る計画となっている。
	企業景況	企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
	企業倒産	低水準で推移している。	低水準で推移している。
家計部門	消費	このところ持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
	雇用	雇用情勢は、求人の改善傾向は続いているものの、一部に厳しさが見られる。	雇用情勢は、求人の改善傾向は続いているものの、一部に厳しさが見られる。
その他関係指標	住宅投資	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
	公共投資	4月の公共工事請負額は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（2022年4～5月累計）は、前年度を下回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ上昇している。 企業物価は、上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ上昇している。 企業物価は、上昇している。
	金融	3月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	4月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

生 産

1 鉱工業生産指数（総合）（2022年4月）

（1）前月比：3か月連続の低下

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プ ラ ス：輸送機械工業、鉄鋼業 等

マイナ ス：汎用・生産用機械工業、ゴム製品工業 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2021年	4月	101.6	1.1
	5月	95.0	▲ 6.5
	6月	100.8	6.1
	7月	99.0	▲ 1.8
	8月	95.7	▲ 3.3
	9月	91.0	▲ 4.9
	10月	94.4	3.7
	11月	95.8	1.5
	12月	95.0	▲ 0.8
2022年	1月	103.0	8.4
	2月	96.6	▲ 6.2
	3月	93.1	▲ 3.6
	4月	91.2	▲ 2.0

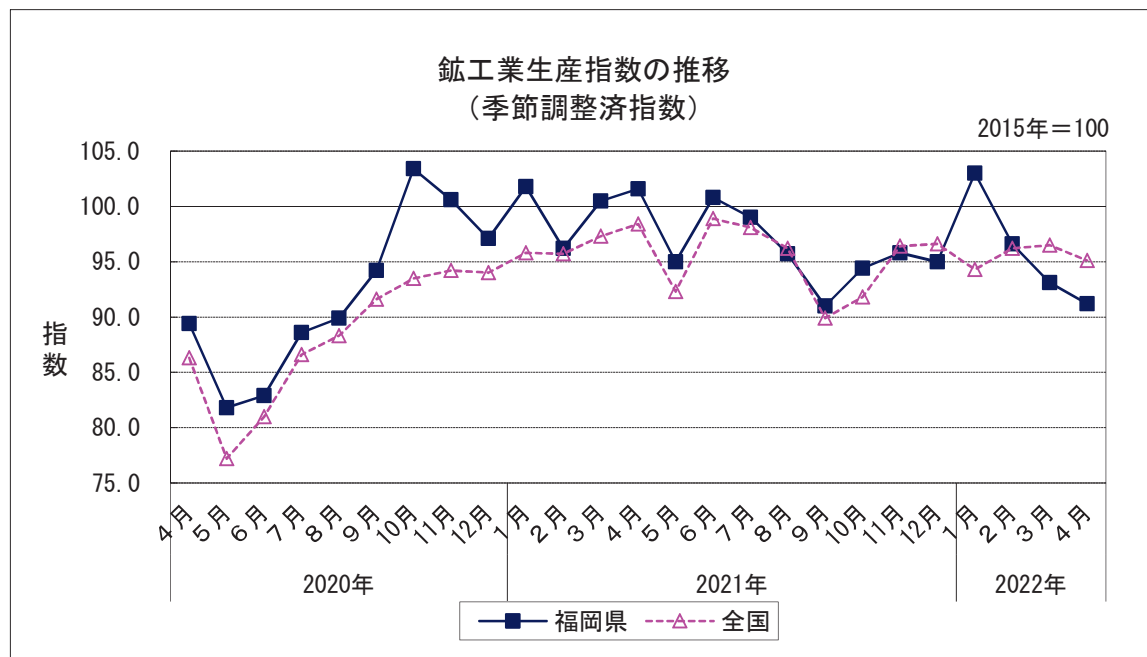
(2015年=100)			
		指数	前期比
2020年	4～6月	84.7	▲ 19.5
	7～9月	90.9	7.3
	10～12月	100.4	10.5
2021年	1～3月	99.5	▲ 0.9
	4～6月	99.1	▲ 0.4
	7～9月	95.2	▲ 3.9
	10～12月	95.1	▲ 0.1
2022年	1～3月	97.6	2.6

(2015年=100)		
	指数	前年比
2019年	105.1	▲ 2.1
2020年	95.4	▲ 9.2
2021年	97.2	1.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

2 鋳工業出荷指数（総合）（2022年4月）

（1）前月比：3か月ぶりの上昇

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、鉄鋼業 等

マイナス：汎用・生産用機械工業、金属製品工業 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2021年	4月	103.3	4.1
	5月	82.7	▲ 19.9
	6月	93.2	12.7
	7月	93.5	0.3
	8月	89.9	▲ 3.9
	9月	78.9	▲ 12.2
	10月	80.2	1.6
	11月	86.0	7.2
	12月	83.8	▲ 2.6
2022年	1月	95.3	13.7
	2月	85.1	▲ 10.7
	3月	80.8	▲ 5.1
	4月	82.5	2.1

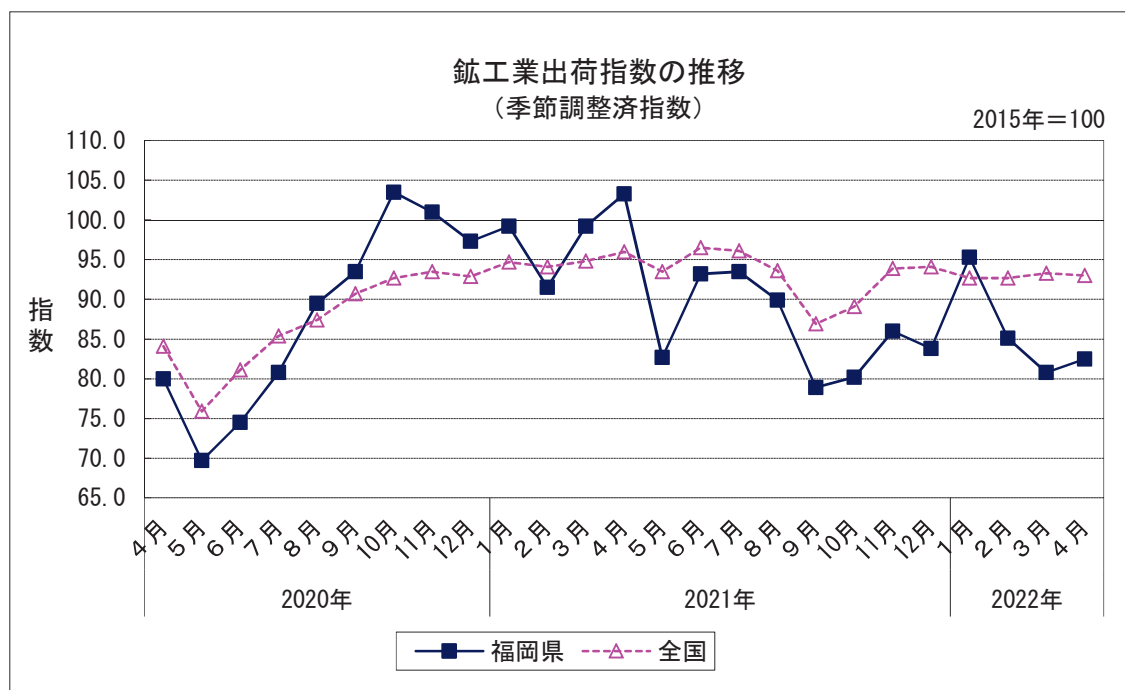
(2015年=100)			
		指数	前期比
2020年	4～6月	74.7	▲ 25.7
	7～9月	87.9	17.7
	10～12月	100.6	14.4
2021年	1～3月	96.6	▲ 4.0
	4～6月	93.1	▲ 3.6
	7～9月	87.4	▲ 6.1
2022年	10～12月	83.3	▲ 4.7
	1～3月	87.1	4.6

(2015年=100)		
	指数	前年比
2019年	104.9	▲ 2.1
2020年	91.2	▲ 13.1
2021年	90.2	▲ 1.1

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2022年4月）

（1）前月比：2か月連続の低下

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：電子部品・デバイス工業、ゴム製品工業 等

マイナス：輸送機械工業、鉄鋼業 等

		指数	前月比
2021年	4月	95.1	▲ 3.8
	5月	97.5	2.5
	6月	101.3	3.9
	7月	96.3	▲ 4.9
	8月	92.9	▲ 3.5
	9月	96.9	4.3
	10月	101.3	4.5
	11月	104.3	3.0
	12月	99.5	▲ 4.6
2022年	1月	104.5	5.0
	2月	114.1	9.2
	3月	110.8	▲ 2.9
	4月	107.1	▲ 3.3

		指数	前期比
2020年	4～6月	114.7	▲ 7.1
	7～9月	114.5	▲ 0.2
	10～12月	96.3	▲ 15.9
2021年	1～3月	98.9	2.7
	4～6月	101.3	2.4
	7～9月	96.9	▲ 4.3
2022年	10～12月	99.5	2.7
	1～3月	110.8	11.4

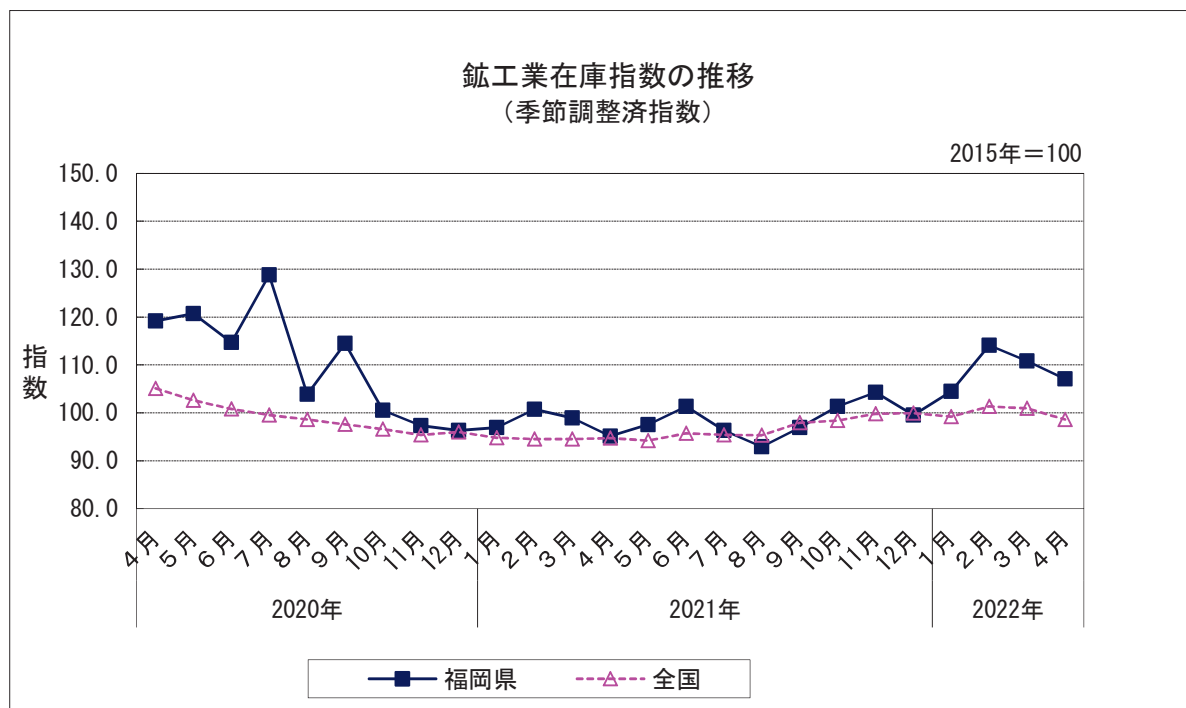
	指数	前年比
2019年	136.9	0.8
2020年	98.3	▲ 28.2
2021年	101.5	3.3

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

4 鉄鋼業（2022年4月）

（1）前月比：3か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：鉄系熱間鍛工品、鋼帯 等

		指数	前月比
2021年	4月	102.8	4.5
	5月	89.7	▲ 12.7
	6月	99.5	10.9
	7月	107.6	8.1
	8月	99.4	▲ 7.6
	9月	102.1	2.7
	10月	99.2	▲ 2.8
	11月	106.7	7.6
	12月	101.8	▲ 4.6
2022年	1月	106.3	4.4
	2月	102.0	▲ 4.0
	3月	95.0	▲ 6.9
	4月	101.3	6.6

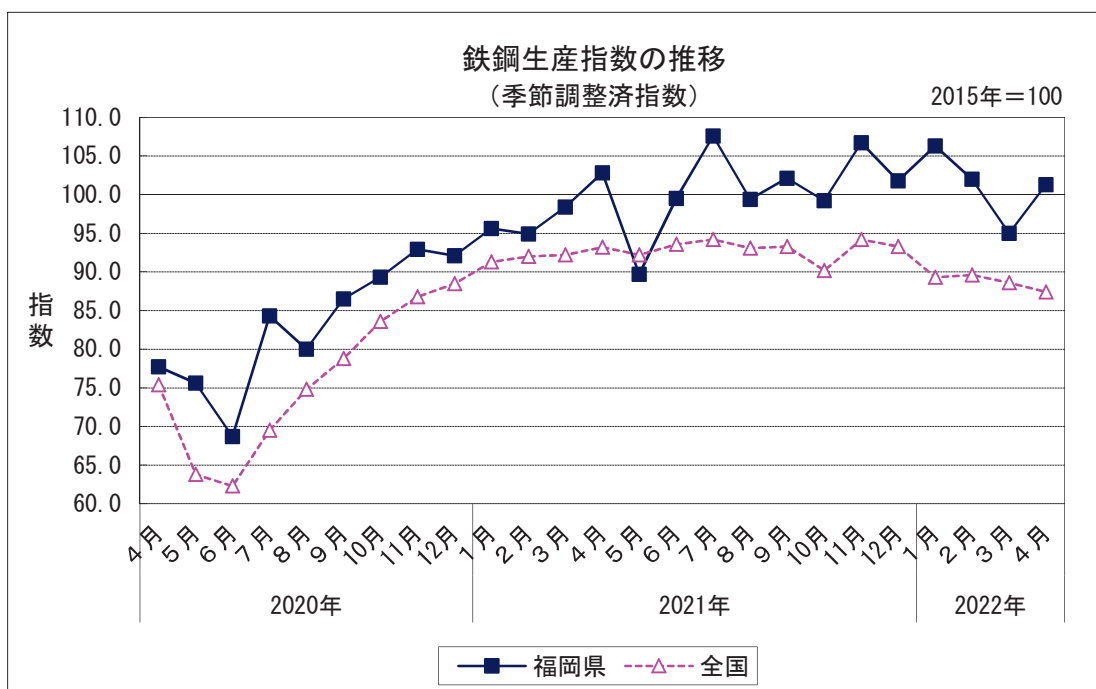
		指数	前期比
2020年	4～6月	74.0	▲ 21.9
	7～9月	83.6	13.0
	10～12月	91.4	9.3
2021年	1～3月	96.3	5.4
	4～6月	97.3	1.0
	7～9月	103.0	5.9
2022年	10～12月	102.6	▲ 0.4
	1～3月	101.1	▲ 1.5

	指数	前年比
2019年	97.2	▲ 3.3
2020年	85.7	▲ 11.8
2021年	99.6	16.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

5 汎用・生産用機械工業（2022年4月）

（1）前月比：3か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：ショベル系掘削機、クレーン、バルブ・コック 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2021年	4月	92.9	▲ 8.2
	5月	94.1	1.3
	6月	102.9	9.4
	7月	94.8	▲ 7.9
	8月	98.5	3.9
	9月	101.6	3.1
	10月	112.8	11.0
	11月	104.5	▲ 7.4
	12月	105.1	0.6
2022年	1月	141.3	34.4
	2月	125.7	▲ 11.0
	3月	109.8	▲ 12.6
	4月	88.2	▲ 19.7

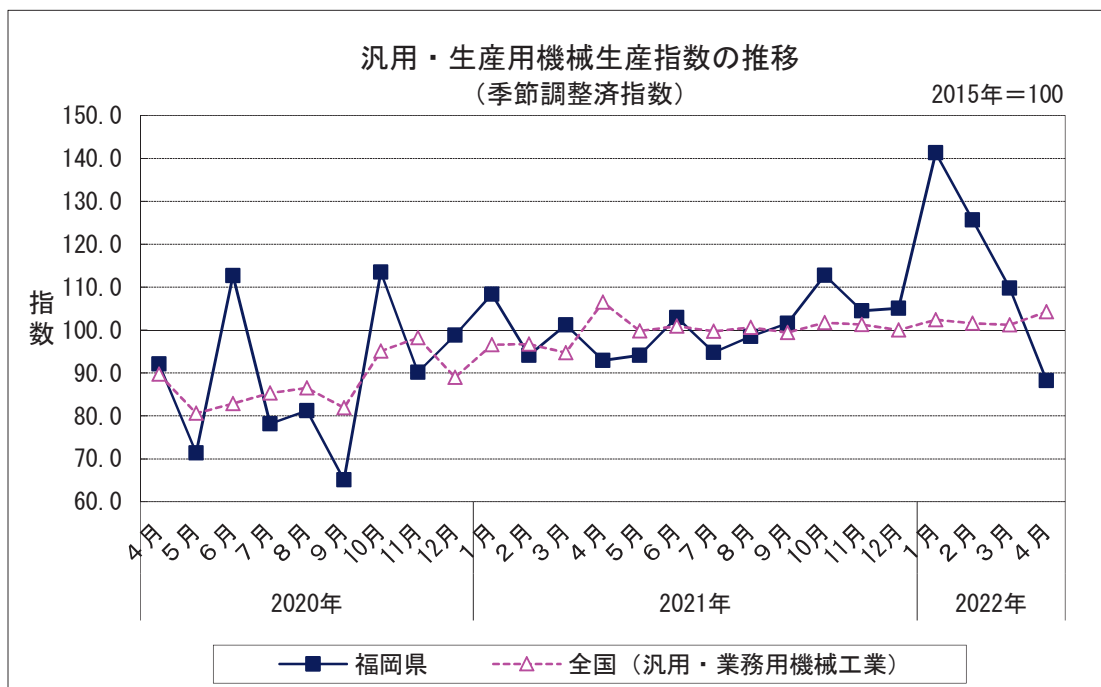
(2015年=100)			
		指数	前期比
2020年	4～6月	92.1	▲ 1.3
	7～9月	74.8	▲ 18.8
	10～12月	100.8	34.8
2021年	1～3月	101.2	0.4
	4～6月	96.6	▲ 4.5
	7～9月	98.3	1.8
	10～12月	107.5	9.4
2022年	1～3月	125.6	16.8

(2015年=100)		
	指数	前年比
2019年	97.3	▲ 3.9
2020年	89.5	▲ 8.0
2021年	100.9	12.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

6 輸送機械工業（2022年4月）

（1）前月比：3か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車、エンジン 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2021年	4月	124.6	14.5
	5月	77.5	▲ 37.8
	6月	100.8	30.1
	7月	99.5	▲ 1.3
	8月	90.2	▲ 9.3
	9月	57.2	▲ 36.6
	10月	61.0	6.6
	11月	81.1	33.0
	12月	78.4	▲ 3.3
2022年	1月	96.6	23.2
	2月	81.6	▲ 15.5
	3月	66.8	▲ 18.1
	4月	74.3	11.2

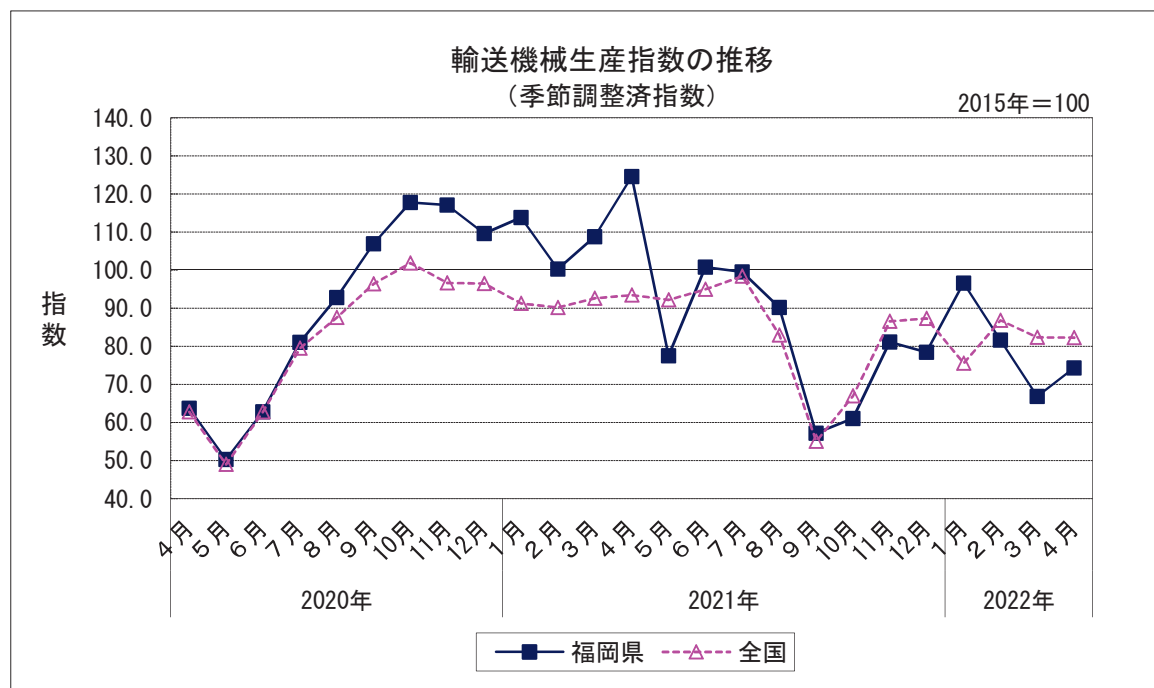
(2015年=100)			
		指数	前期比
2020年	4～6月	58.9	▲ 42.9
	7～9月	93.6	58.9
	10～12月	114.8	22.6
2021年	1～3月	107.6	▲ 6.3
	4～6月	101.0	▲ 6.1
	7～9月	82.3	▲ 18.5
2022年	10～12月	73.5	▲ 10.7
	1～3月	81.7	11.2

(2015年=100)		
	指数	前年比
2019年	113.2	▲ 0.4
2020年	93.1	▲ 17.8
2021年	91.1	▲ 2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2022年4月）

（1）前年同月比：9か月連続の低下

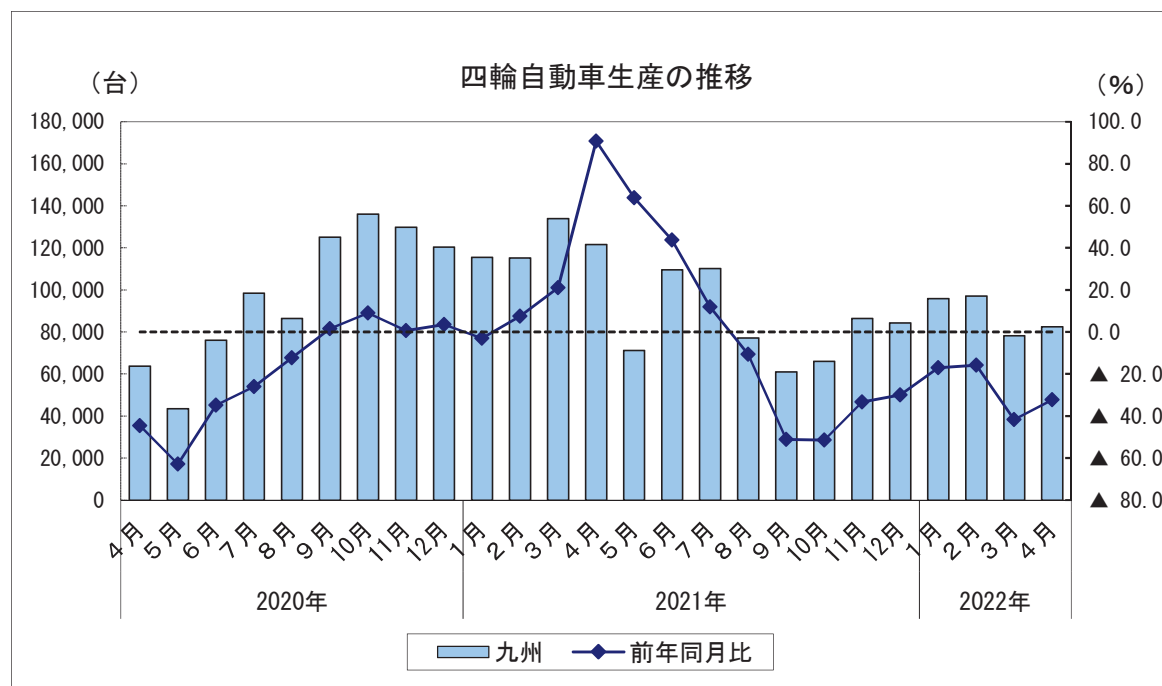
		台数	前年同月比
2021年	4月	121,581	90.8
	5月	71,251	63.8
	6月	109,509	43.8
	7月	110,194	11.9
	8月	77,135	▲ 10.7
	9月	61,005	▲ 51.2
	10月	65,963	▲ 51.5
	11月	86,407	▲ 33.4
	12月	84,230	▲ 30.0
	1月	95,780	▲ 17.1
2022年	2月	97,027	▲ 15.8
	3月	r 78,121	▲ 41.7
	4月	p 82,436	▲ 32.2

		台数	前年同期比
2020年	4～6月	183,332	▲ 47.5
	7～9月	309,963	▲ 12.6
	10～12月	386,209	4.4
2021年	1～3月	364,738	8.2
	4～6月	302,341	64.9
	7～9月	248,334	▲ 19.9
	10～12月	236,600	▲ 38.7
2022年	1～3月	270,928	▲ 25.7

	台数	前年比
2019年	1,454,029	1.7
2020年	1,216,450	▲ 16.3
2021年	1,152,013	▲ 5.3

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生 産

8 化学工業（2022年4月）

（1）前月比：4か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：医薬品、クレオソート油、
ポリカーボネート 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2021年	4月	106.5	▲ 0.9
	5月	110.8	4.0
	6月	120.6	8.8
	7月	110.0	▲ 8.8
	8月	105.3	▲ 4.3
	9月	101.6	▲ 3.5
	10月	113.0	11.2
	11月	101.5	▲ 10.2
	12月	100.4	▲ 1.1
2022年	1月	102.7	2.3
	2月	105.4	2.6
	3月	109.8	4.2
	4月	107.1	▲ 2.5

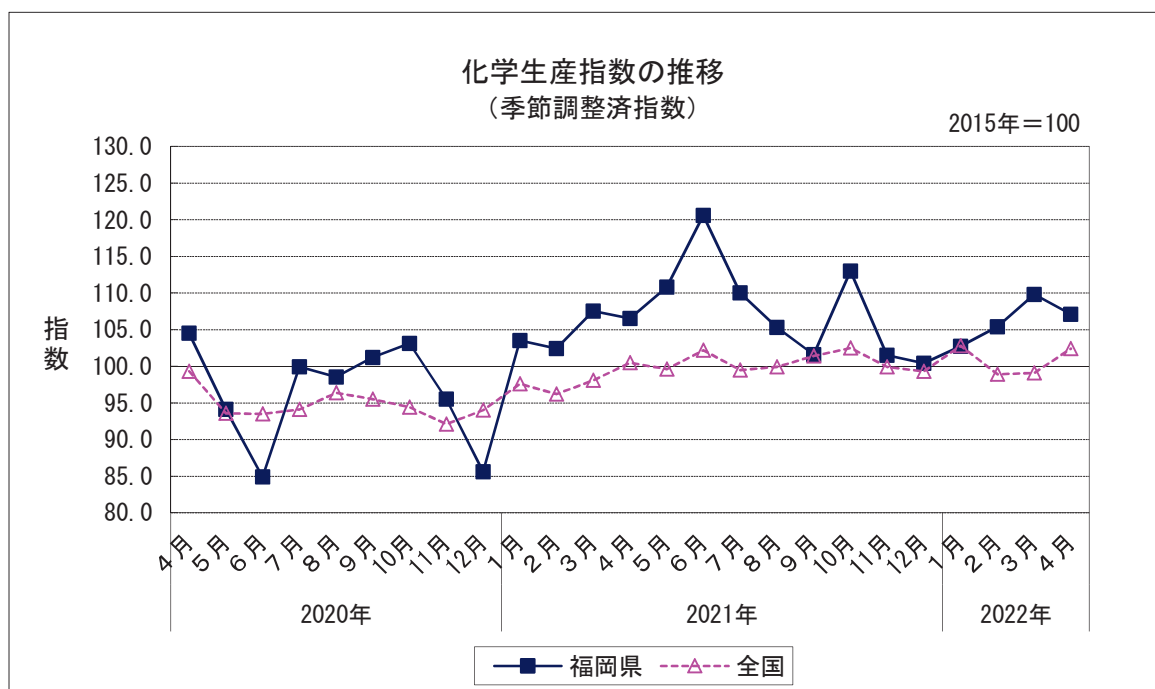
(2015年=100)			
		指数	前期比
2020年	4～6月	94.5	▲ 15.3
	7～9月	99.9	5.7
	10～12月	94.7	▲ 5.2
2021年	1～3月	104.5	10.3
	4～6月	112.6	7.8
	7～9月	105.6	▲ 6.2
2022年	10～12月	105.0	▲ 0.6
	1～3月	106.0	1.0

(2015年=100)		
	指数	前年比
2019年	110.5	6.3
2020年	99.5	▲ 10.0
2021年	106.8	7.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

9 食料品・たばこ工業（2022年4月）

（1）前月比：3か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：その他の調味料、パン 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2021年	4月	86.3	▲ 2.4
	5月	85.6	▲ 0.8
	6月	86.1	0.6
	7月	85.2	▲ 1.0
	8月	84.3	▲ 1.1
	9月	83.3	▲ 1.2
	10月	87.3	4.8
	11月	91.5	4.8
	12月	87.6	▲ 4.3
	1月	89.5	2.2
	2月	81.6	▲ 8.8
	3月	81.3	▲ 0.4
2022年	4月	83.4	2.6

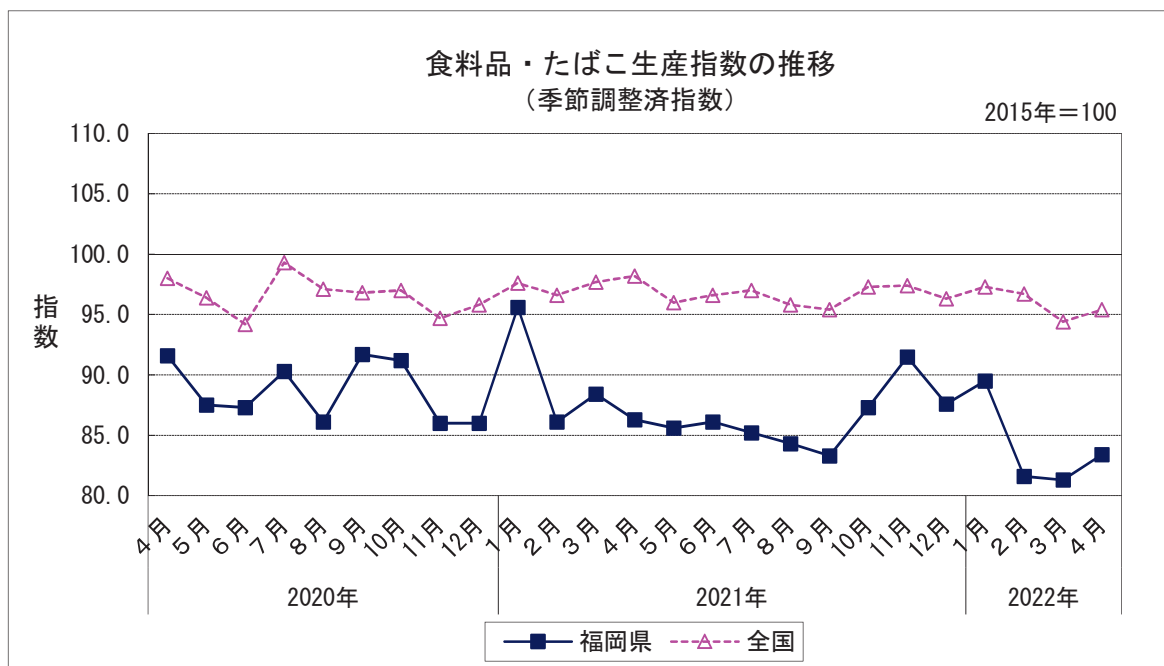
(2015年=100)			
		指数	前期比
2020年	4～6月	88.8	▲ 4.1
	7～9月	89.4	0.7
	10～12月	87.7	▲ 1.9
2021年	1～3月	90.0	2.6
	4～6月	86.0	▲ 4.4
	7～9月	84.3	▲ 2.0
2022年	10～12月	88.8	5.3
	1～3月	84.1	▲ 5.3

(2015年=100)		
	指数	前年比
2019年	94.1	▲ 3.4
2020年	89.8	▲ 4.6
2021年	87.2	▲ 2.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

10 所定外労働時間（製造業）（2022年4月）

（1）前年同月比：4か月連続の上昇

（2020年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
2021年	4月	13.2	108.6	32.0
	5月	12.1	99.5	44.1
	6月	12.7	104.4	35.0
	7月	14.1	116.0	33.0
	8月	12.8	105.2	16.3
	9月	12.4	102.0	0.0
	10月	12.3	101.2	▲ 12.7
	11月	14.8	121.7	1.3
	12月	14.8	121.7	▲ 5.8
2022年	1月	14.6	119.7	15.4
	2月	15.4	126.2	18.9
	3月	14.6	119.7	8.5
	4月	14.8	121.3	11.7

	所定外労働時間	前年比
2019年	16.7	▲ 11.9
2020年	12.1	▲ 27.1
2021年	13.2	8.5

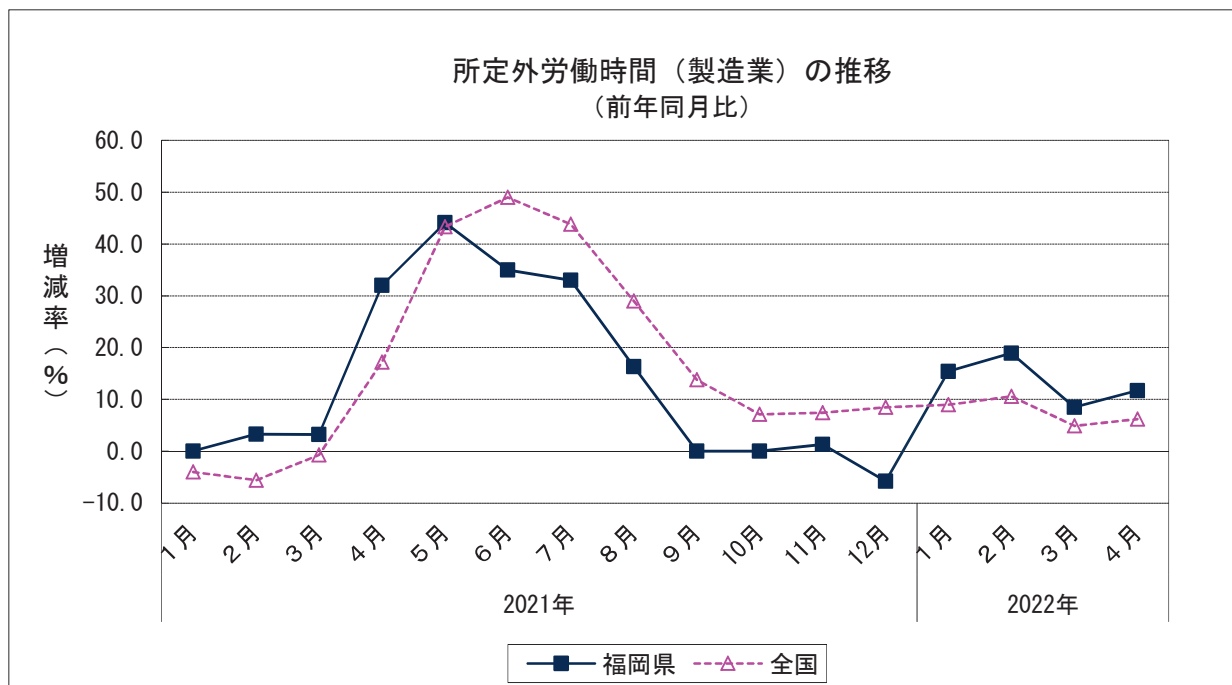
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対 象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

※指数は、2020年を100として算出。



貿 易

1 輸出通関実績額（2022年5月） （1）前年同月比：4か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
2021年	5月	385,607	40.5
	6月	458,175	33.8
	7月	489,653	28.5
	8月	432,640	13.5
	9月	448,632	▲ 5.3
	10月	448,540	▲ 7.0
	11月	480,832	12.2
	12月	530,817	5.1
2022年	1月	402,190	▲ 0.4
	2月	468,734	6.0
	3月	558,694	10.8
	4月	536,861	1.8
	5月	418,848	8.6

		輸出通関実績額	前年同期比
2020年	4～6月	943,221	▲ 28.9
	7～9月	1,235,574	▲ 6.8
	10～12月	1,415,904	▲ 4.2
2021年	1～3月	1,350,142	9.7
	4～6月	1,371,383	45.4
	7～9月	1,370,924	11.0
	10～12月	1,460,189	3.1
2022年	1～3月	1,429,618	5.9

	輸出通関実績額	前年比
2019年	5,399,489	▲ 3.7
2020年	4,825,580	▲ 10.6
2021年	5,552,638	15.1

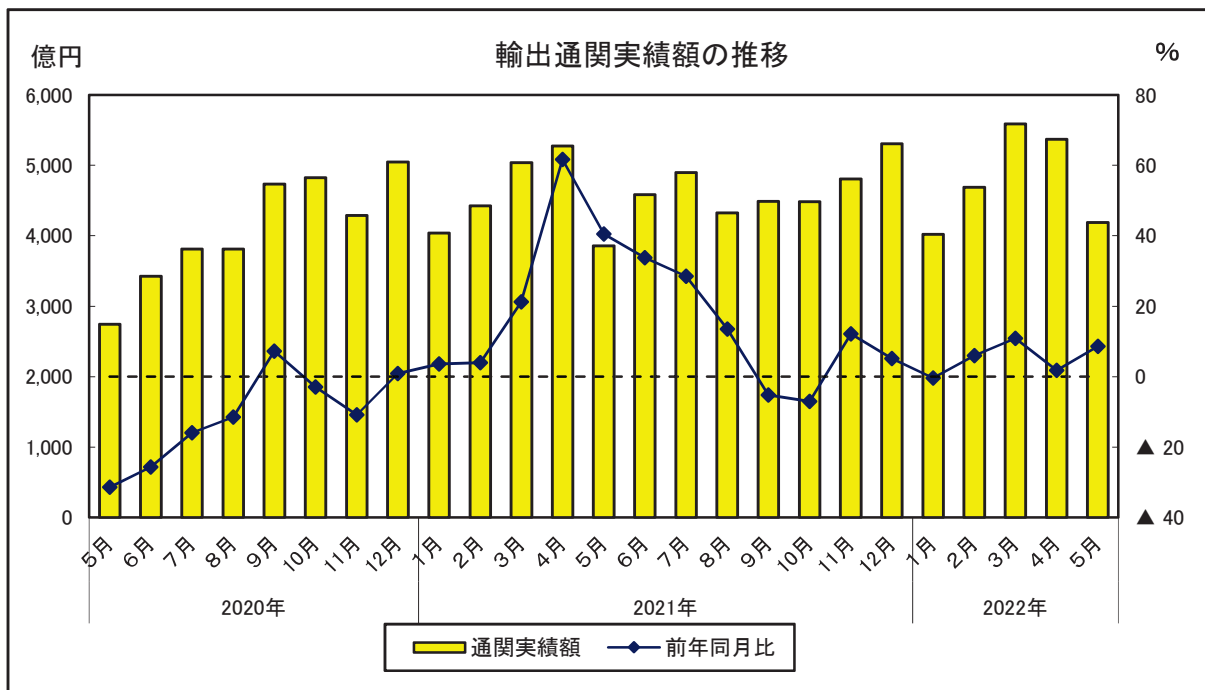
資料出所：財務省「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。



貿 易

2 輸出通関実績額の内訳（２０２２年５月）

（１）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、一般機械、タイヤ・チューブ、鉄鋼 等
 マイナス：自動車等、有機化合物、精密機器類

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
２０２１年	５月	385,607	65,381	48,635	102,410	44,440	19,087	21,038	11,261	12,452	109,538
	６月	458,175	72,773	53,933	137,748	55,587	22,048	23,512	11,032	9,702	125,774
	７月	489,653	97,448	75,908	151,967	55,621	18,548	25,670	12,013	7,352	121,034
	８月	432,640	88,785	72,011	110,876	54,166	18,513	27,000	13,396	7,880	112,023
	９月	448,632	113,706	89,714	70,575	62,708	20,275	33,097	13,346	10,015	124,908
	10月	448,540	106,869	87,581	88,075	56,682	21,538	25,914	14,307	7,914	127,242
	11月	480,832	119,016	97,405	104,870	54,035	23,785	30,245	11,889	16,000	120,993
	12月	530,817	127,007	106,912	133,597	61,018	21,381	33,417	13,785	12,926	127,687
２０２２年	１月	402,190	82,327	66,468	101,786	44,974	16,029	24,372	13,138	6,803	112,760
	２月	468,734	87,529	69,759	131,935	75,135	22,924	28,639	11,687	6,895	103,991
	３月	558,694	113,410	91,710	135,561	75,949	29,409	35,691	14,370	8,539	145,765
	４月	536,861	95,507	72,485	147,417	70,956	28,575	31,526	15,392	9,737	137,751
	５月	418,848	90,945	73,889	70,236	55,489	26,978	34,233	11,009	7,284	122,675

（単位：％）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
２０２１年	５月	40.5	9.7	1.5	73.0	19.1	28.4	40.8	70.6	180.9	41.5
	６月	33.8	0.6	▲ 7.7	55.7	3.5	45.1	71.6	44.7	42.3	48.8
	７月	28.5	24.4	20.0	42.0	▲ 8.9	50.4	81.3	44.5	▲ 0.1	30.9
	８月	13.5	4.8	0.3	8.7	▲ 13.7	35.6	62.6	43.3	15.1	31.5
	９月	▲ 5.3	7.8	0.5	▲ 45.2	▲ 31.8	55.0	97.6	34.1	20.6	25.8
	10月	▲ 7.0	9.1	7.9	▲ 47.6	▲ 7.3	38.2	68.5	11.8	▲ 13.3	24.4
	11月	12.2	38.3	35.1	▲ 28.1	1.5	72.9	59.3	▲ 1.8	81.2	34.6
	12月	5.1	23.6	25.6	▲ 11.2	▲ 24.7	24.4	111.6	47.5	35.5	7.4
２０２２年	１月	▲ 0.4	1.1	▲ 0.8	▲ 9.3	▲ 17.2	4.8	41.4	29.0	▲ 17.3	7.4
	２月	6.0	15.7	19.2	▲ 14.3	51.0	25.4	59.2	▲ 13.1	▲ 39.4	2.3
	３月	10.8	34.3	45.5	▲ 21.9	26.3	27.7	60.0	12.2	▲ 16.6	23.9
	４月	1.8	2.5	0.8	▲ 12.8	▲ 3.0	24.2	50.4	14.7	67.2	6.9
	５月	8.6	39.1	51.9	▲ 31.4	24.9	41.3	62.7	▲ 2.2	▲ 41.5	12.0

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
２０１９年		5,399,489	1,172,160	923,881	1,695,201	711,050	264,877	250,237	120,427	64,875	1,120,661
２０２０年		4,825,580	1,013,095	823,554	1,410,804	692,287	192,339	198,625	120,259	86,946	1,111,225
２０２１年		5,552,638	1,125,709	892,592	1,508,945	681,658	244,791	298,390	150,875	119,903	1,422,367

（単位：％）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
２０１９年		▲ 3.7	7.6	12.1	▲ 0.1	▲ 21.5	▲ 1.3	▲ 7.2	▲ 12.2	▲ 12.4	▲ 3.9
２０２０年		▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 16.8	▲ 2.6	▲ 27.4	▲ 20.6	▲ 0.1	34.0	▲ 0.8
２０２１年		15.1	11.1	8.4	7.0	▲ 1.5	27.3	50.2	25.5	37.9	28.0

資料出所：財務省「貿易統計」

注）自動車等は、自動車及び自動車の部分品

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2022年5月）

（1）前年同月比

アジア：4か月連続のプラス

北米：9か月連続のマイナス

西欧：2か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2021年	5月	273,735	25.3	110,807	22.1	43,876	63.7	34,241	36.9	84,810	11.7	52,417	158.6	22,623	96.1
	6月	329,302	23.3	138,085	14.2	64,037	52.9	35,671	24.3	91,510	21.1	43,470	94.8	25,539	44.1
	7月	351,604	18.9	150,355	8.2	61,694	24.4	36,455	39.8	103,100	27.0	54,589	60.3	26,180	63.2
	8月	305,615	5.4	107,692	▲10.5	60,166	4.1	34,067	40.4	103,689	18.2	59,245	29.5	22,856	43.4
	9月	309,881	▲12.1	93,159	▲38.3	73,720	▲5.8	33,096	60.9	109,906	7.3	50,031	▲3.1	23,656	▲6.8
	10月	310,885	▲3.8	103,472	▲23.5	69,648	9.1	27,304	0.6	110,461	14.1	64,432	▲27.1	26,485	7.5
	11月	360,216	21.0	128,178	3.4	74,837	56.4	36,551	31.2	120,650	23.2	52,402	▲29.4	22,152	10.1
	12月	409,942	20.2	160,170	14.3	84,491	30.0	37,409	33.4	127,872	18.5	50,995	▲41.0	22,661	▲21.2
2022年	1月	280,193	▲1.0	94,124	▲14.7	61,751	▲2.4	29,469	24.3	94,850	10.6	53,958	▲13.3	22,096	6.5
	2月	328,100	20.6	129,146	18.2	73,177	35.7	34,507	18.2	91,269	14.6	64,817	▲16.2	19,228	▲35.7
	3月	388,758	15.6	134,531	▲10.1	92,209	53.6	37,557	8.4	124,461	35.2	72,828	▲5.8	22,946	▲24.9
	4月	371,374	2.5	154,350	▲3.0	75,540	18.4	38,614	14.3	102,870	▲2.7	74,749	▲4.0	27,979	6.0
	5月	306,559	12.0	97,578	▲11.9	61,517	40.2	34,905	1.9	112,560	32.7	48,457	▲7.6	24,210	7.0

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2019年	3,526,923	▲0.3	1,311,757	0.3	622,955	▲14.3	295,065	▲7.8	1,297,145	9.6	901,393	▲2.6	339,230	▲13.4
2020年	3,426,978	▲2.8	1,410,483	7.5	611,774	▲1.8	307,331	4.2	1,097,391	▲15.4	650,053	▲27.9	264,647	▲22.0
2021年	3,905,169	14.0	1,520,386	7.8	773,508	26.4	396,130	28.9	1,215,145	10.7	722,371	11.1	299,743	13.3

2022年 4月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	371,374	2.5	154,350	▲3.0	75,540	18.4	38,614	14.3	102,870	▲2.7	74,749	▲4.0	27,979	6.0
電気機器	85,832	3.3	17,309	64.4	24,594	34.3	5,242	4.8	38,687	▲21.5	3,866	8.7	4,200	▲22.8
半導体等電子部品	70,461	1.5	9,498	90.2	23,104	40.9	3,943	31.5	33,917	▲24.7	918	220.8	951	▲55.9
自動車等	87,805	▲8.4	74,726	▲4.7	4,158	▲23.9	6,831	▲11.9	2,090	▲51.3	35,501	▲27.8	375	▲82.7
一般機械	46,851	▲18.0	20,101	▲40.9	14,167	6.3	6,774	106.2	5,810	▲10.3	13,251	80.3	6,735	48.9
タイヤ・チューブ	4,489	69.5	542	▲13.9	420	76.2	119	15.6	3,408	103.2	8,230	89.0	2,262	▲17.5
鉄鋼	20,427	32.9	4,046	8.7	4,237	78.3	1,432	▲4.1	10,712	37.8	1,381	▲25.8	796	25.0
有機化合物	9,673	▲14.3	2,785	▲8.7	2,245	▲10.6	873	▲18.1	3,770	▲19.1	1,907	205.0	3,253	216.1
精密機器類	9,007	61.2	2,044	101.5	2,885	10.6	1,291	16.6	2,787	225.6	349	390.3	221	310.9
その他	107,291	17.4	32,797	18.0	22,834	20.6	16,053	14.8	35,606	16.0	10,263	▲5.8	10,138	3.3

2022年 5月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	306,559	12.0	97,578	▲11.9	61,517	40.2	34,905	1.9	112,560	32.7	48,457	▲7.6	24,210	7.0
電気機器	82,119	43.0	9,079	1.8	20,008	96.8	5,811	55.7	47,221	36.5	3,932	29.7	3,218	▲16.6
半導体等電子部品	71,909	55.2	5,814	37.6	18,383	104.8	4,462	61.2	43,250	42.4	772	48.6	1,115	▲36.0
自動車等	46,467	▲27.8	37,480	▲27.7	2,628	▲36.6	4,236	▲26.3	2,123	▲18.0	12,366	▲49.1	289	▲82.7
一般機械	31,383	14.4	10,174	▲29.7	9,554	80.4	4,651	72.6	7,003	40.7	12,034	37.6	7,922	63.4
タイヤ・チューブ	4,867	97.7	1,206	198.9	279	96.9	237	16.9	3,145	83.5	7,737	155.0	2,628	59.0
鉄鋼	25,044	61.3	5,170	39.2	3,588	169.2	1,892	▲14.1	14,394	74.0	1,355	▲10.0	1,848	137.0
有機化合物	8,507	▲0.0	2,886	71.9	1,248	▲43.5	677	▲12.5	3,696	▲4.0	1,302	179.5	747	▲49.2
精密機器類	6,648	▲43.9	1,766	167.5	2,872	▲34.2	1,274	▲78.3	736	▲22.8	183	▲56.2	371	2932.7
その他	101,524	17.8	29,818	2.4	21,339	31.6	16,126	24.0	34,240	22.9	9,547	▲12.5	7,187	▲13.8

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

貿 易

4 輸入通関実績額（2022年5月）

（1）前年同月比：16か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
2021年	5月	217,036	21.6
	6月	236,184	32.4
	7月	236,456	28.9
	8月	213,705	29.8
	9月	252,063	37.9
	10月	249,012	30.2
	11月	310,863	61.1
	12月	267,765	31.4
2022年	1月	276,424	38.5
	2月	241,486	22.8
	3月	288,845	25.2
	4月	288,283	19.3
	5月	331,462	52.7

		輸入通関実績額	前年同期比
2020年	4～6月	560,856	▲ 17.9
	7～9月	530,910	▲ 21.0
	10～12月	588,035	▲ 11.9
2021年	1～3月	626,556	2.5
	4～6月	694,871	23.9
	7～9月	702,224	32.3
	10～12月	827,639	40.7
2022年	1～3月	806,755	28.8

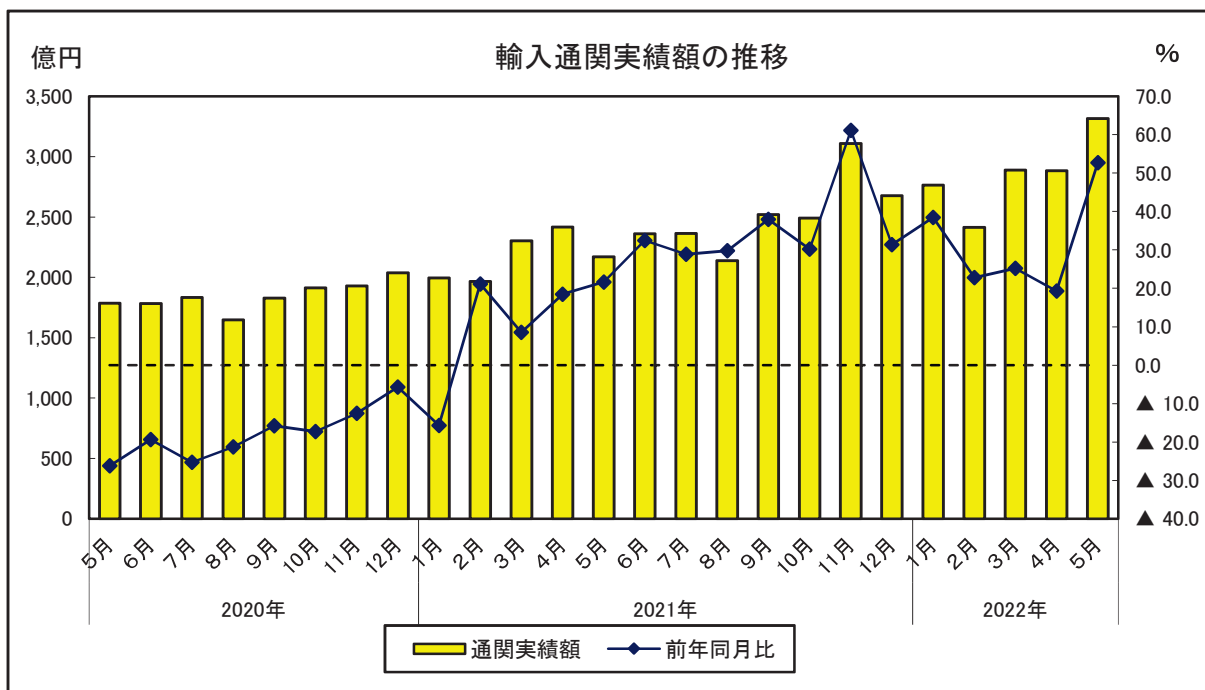
	輸入通関実績額	前年比
2019年	2,707,905	▲ 6.1
2020年	2,291,078	▲ 15.4
2021年	2,851,290	24.5

資料出所：財務省「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿 易

5 輸入通関実績額の内訳（2022年5月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、
液化天然ガス、石炭、鉄鋼 等
マイナス：自動車の部分品

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車 の 部分品	鉄 鋼	その他
2021年	5月	217,036	53,812	25,676	28,327	14,142	2,287	8,958	8,100	5,505	95,905
	6月	236,184	55,523	26,403	31,507	14,761	6,556	9,498	7,620	7,629	103,089
	7月	236,456	58,477	29,664	25,172	14,926	2,546	13,719	7,734	9,087	104,795
	8月	213,705	56,002	29,614	24,542	12,527	3,710	8,038	6,901	7,840	94,145
	9月	252,063	57,288	27,739	26,957	13,287	5,662	12,303	10,618	7,532	118,417
	10月	249,012	54,236	28,075	24,975	12,482	9,710	12,736	8,975	6,974	118,924
	11月	310,863	59,254	28,998	28,740	14,763	6,814	16,372	10,228	10,274	164,418
	12月	267,765	56,002	31,810	32,067	14,820	21,466	17,321	7,719	10,025	108,345
2022年	1月	276,424	62,981	32,039	30,790	16,649	1,358	17,440	9,414	9,352	128,440
	2月	241,486	54,097	29,496	26,639	12,433	10,090	17,886	8,001	9,032	103,306
	3月	288,845	62,412	33,920	31,502	15,278	12,835	16,532	9,205	8,109	132,972
	4月	288,283	59,712	32,586	37,423	14,778	8,928	27,605	9,062	9,925	120,851
	5月	331,462	64,517	36,067	43,674	16,232	10,900	39,837	7,555	11,307	137,440

（単位：％）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車 の 部分品	鉄 鋼	その他
2021年	5月	21.6	42.6	22.5	3.2	3.1	▲ 63.7	90.8	93.8	19.9	20.1
	6月	32.4	39.6	28.1	14.4	▲ 5.5	98.6	102.3	94.5	87.7	29.8
	7月	28.9	35.8	26.8	▲ 0.8	3.1	▲ 56.5	186.2	52.7	52.2	32.9
	8月	29.8	33.9	45.3	19.3	8.4	▲ 15.5	51.4	28.3	237.0	28.3
	9月	37.9	18.2	20.4	29.1	11.8	175.5	189.8	14.9	92.9	44.3
	10月	30.2	9.2	35.5	9.0	5.3	315.5	202.8	▲ 24.0	48.4	41.9
	11月	61.1	16.9	43.6	30.7	24.0	132.5	181.9	▲ 10.3	154.4	95.2
	12月	31.4	10.3	50.9	29.7	14.5	255.4	194.0	▲ 24.7	95.0	23.0
2022年	1月	38.5	28.2	58.0	47.8	41.5	▲ 85.6	116.6	0.2	130.7	47.7
	2月	22.8	11.9	59.1	47.9	▲ 6.2	123.0	168.7	▲ 23.5	28.6	16.8
	3月	25.5	12.6	43.5	28.7	13.8	45.8	167.5	▲ 21.3	2.3	30.0
	4月	19.3	6.5	26.9	43.2	▲ 3.4	220.4	121.7	▲ 22.6	25.7	10.6
	5月	52.7	19.9	40.5	54.2	14.8	376.6	344.7	▲ 6.7	105.4	43.3

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車 の 部分品	鉄 鋼	その他
2019年		2,707,905	628,774	257,459	326,527	196,317	67,565	107,597	151,408	83,462	1,146,255
2020年		2,291,078	553,429	259,227	290,557	161,625	59,036	64,750	102,522	58,422	1,000,737
2021年		2,851,290	659,589	316,121	311,732	165,451	84,289	132,284	111,152	91,768	1,295,026

（単位：％）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車 の 部分品	鉄 鋼	その他
2019年		▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 2.0	0.4	▲ 8.1	▲ 48.0	▲ 6.9	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 4.9
2020年		▲ 15.4	▲ 12.0	0.7	▲ 11.0	▲ 17.7	▲ 12.6	▲ 39.8	▲ 32.3	▲ 30.0	▲ 12.7
2021年		24.5	19.2	21.9	7.3	2.4	42.8	104.3	8.4	57.1	29.4

資料出所：財務省「貿易統計」

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿 易

6 主要地域別輸入状況（2022年5月）

（1）前年同月比

アジア：16か月連続のプラス

北 米：12か月連続のプラス

西 欧：2か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
		実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
2021年	5月	163,789	23.8	71,090	7.2	13,496	15.0	27,684	22.5	51,519	63.2	16,127	▲ 3.8	10,353	5.7
	6月	169,582	29.4	74,079	18.3	15,354	27.3	29,529	32.2	50,621	48.9	18,992	28.4	11,045	16.4
	7月	167,333	22.0	70,328	13.3	17,309	34.5	30,724	29.2	48,972	27.5	15,930	29.4	11,693	35.9
	8月	163,320	24.3	72,710	30.1	15,050	28.8	31,568	43.4	43,992	5.2	13,271	18.8	9,020	29.2
	9月	188,001	28.7	82,077	29.3	15,890	22.2	30,610	18.7	59,424	35.7	18,216	53.2	10,502	27.2
	10月	179,598	17.4	77,283	14.9	15,753	18.3	29,271	26.5	57,291	16.4	14,878	26.7	9,883	13.7
	11月	197,304	29.9	87,091	25.8	16,325	25.2	32,699	47.2	61,188	29.2	18,975	81.7	53,408	560.6
	12月	181,070	12.5	75,700	8.5	15,009	8.3	35,349	50.6	55,013	2.1	17,635	68.6	10,906	1.1
2022年	1月	215,489	40.6	96,356	46.2	18,036	29.9	34,480	44.2	66,617	34.5	14,830	46.8	12,139	55.2
	2月	167,590	7.5	63,282	▲ 8.0	15,294	12.3	31,703	44.8	57,311	11.1	13,778	64.3	10,312	10.5
	3月	215,426	24.0	79,106	13.7	17,696	8.4	37,710	42.5	80,915	31.7	25,616	73.0	11,230	▲ 4.1
	4月	193,209	8.6	71,094	▲ 12.6	15,923	▲ 3.0	38,976	37.7	67,216	29.8	22,953	44.2	11,871	1.7
	5月	221,433	35.2	89,021	25.2	16,053	19.0	41,848	51.2	74,511	44.6	30,651	90.1	13,792	33.2

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
2019年	1,983,724	▲ 4.3	873,751	▲ 1.1	210,255	▲ 5.6	266,666	▲ 12.6	633,052	▲ 4.1	200,472	▲ 7.9	166,108	▲ 2.4
2020年	1,759,020	▲ 11.3	774,121	▲ 11.4	166,007	▲ 21.0	280,837	5.3	538,055	▲ 15.0	155,935	▲ 22.2	116,437	▲ 29.9
2021年	2,070,742	17.7	895,912	15.7	184,438	11.1	348,010	23.9	642,383	19.4	183,238	17.5	167,349	43.7

2022年 4月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
総 額	193,209	8.6	71,094	▲ 12.6	15,923	▲ 3.0	38,976	37.7	68,034	31.4	22,953	44.2	11,871	1.7
電 気 機 器	57,372	6.4	14,889	▲ 18.7	2,167	▲ 18.3	26,915	35.7	13,402	2.1	312	7.7	1,688	16.6
半 導 体 等														
電 子 部 品	31,713	25.3	4,102	▲ 17.0	245	▲ 29.8	26,549	37.0	817	25.3	121	70.8	752	161.3
食 料 品 及 び 動 物	13,861	18.8	6,575	23.8	1,149	▲ 5.1	538	124.7	5,599	14.3	10,448	50.9	2,634	7.6
一 般 機 械	12,818	▲ 0.9	6,265	▲ 21.3	1,631	26.0	1,711	126.7	3,210	9.6	404	▲ 39.0	1,196	▲ 16.6
液 化 天 然 ガ ス	4,009	全増	0	－	0	－	0	－	4,009	全増	0	－	0	－
石 炭	3,145	235.9	0	全減	0	－	0	－	3,145	1090.4	0	全減	0	－
自 動 車 の 部 分 品	6,904	▲ 16.5	3,200	▲ 32.9	775	▲ 8.5	87	65.1	2,841	9.5	293	▲ 12.0	672	▲ 24.3
鉄 鋼	5,235	35.1	1,891	93.1	1,783	▲ 19.3	188	▲ 23.9	1,373	213.0	0	▲ 98.6	753	93.1
そ の 他	89,865	4.2	38,273	▲ 11.6	8,418	2.7	9,535	32.8	33,638	22.1	11,496	66.8	4,928	▲ 2.7

2022年 5月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
総 額	221,433	35.2	89,021	25.2	16,053	19.0	41,848	51.2	75,558	46.7	30,651	90.1	13,792	33.2
電 気 機 器	61,108	19.7	16,092	▲ 10.8	1,518	▲ 28.6	29,635	55.5	13,863	17.1	584	302.3	2,552	16.0
半 導 体 等														
電 子 部 品	34,897	41.3	4,315	▲ 17.1	352	42.8	29,184	57.8	1,047	39.7	195	276.2	975	5.4
食 料 品 及 び 動 物	15,813	45.7	6,435	39.5	1,186	5.7	308	16.7	7,884	62.3	12,260	49.5	2,370	36.1
一 般 機 械	13,284	8.5	7,906	2.1	1,183	▲ 2.0	914	22.8	3,281	28.8	1,452	140.4	1,206	17.7
液 化 天 然 ガ ス	4,621	102.1	0	－	0	－	0	－	4,621	102.1	0	－	0	－
石 炭	7,031	490.8	0	－	0	－	0	－	7,031	490.8	986	全増	0	－
自 動 車 の 部 分 品	6,363	3.9	3,615	11.3	437	▲ 7.1	63	5.1	2,249	▲ 4.2	362	56.2	578	▲ 19.2
鉄 鋼	6,615	85.0	3,034	219.8	2,931	42.4	170	▲ 28.3	480	45.0	290	112.8	885	336.7
そ の 他	106,598	39.4	51,939	42.3	8,799	35.1	10,758	47.0	35,103	34.4	14,716	116.2	6,201	38.8

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港に輸入されたものが計上されており、他県へ移出されるものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

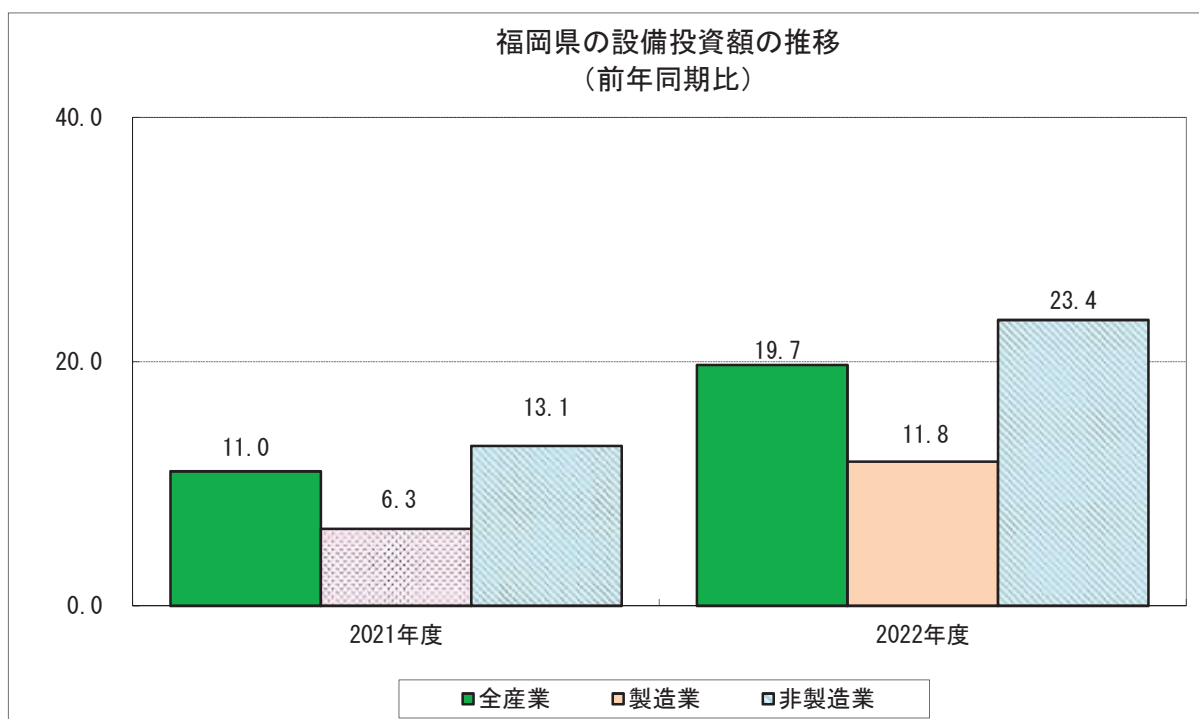
- (1) 福岡県の2022年度設備投資見込み
製造業、非製造業とも前年を上回ることから、
全産業では前年を19.7%上回る見込みとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	福岡県		北部九州3県		
	全産業	業 種 別		規 模 別	
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業 中小企業
2021年度	11.0	6.3	13.1	1.8	83.0 24.0
2022年度	19.7	11.8	23.4	20.9	41.3 20.6

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 2022年5月15日
- 4) 対象期間 2022年度は実績見込み
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：629社（うち、大企業（資本金10億円以上）126社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）171社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）332社）。
製造業 163社 非製造業 466社
- 6) 回収企業数 大企業123社（回収率97.6%）、中堅企業157社（同91.8%）、中小企業300社（同90.4%）
計 580社 《うち福岡県分 370社（製造業 71社 非製造業 299社）》

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2022年5月）

（1）着工床面積

前年同月比：2か月ぶりのプラス

（2）着工工事費予定額

前年同月比：2か月ぶりのプラス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
2021年	5月	183,794	1.8	34,727	▲ 15.1
	6月	126,352	▲ 3.1	25,901	▲ 4.7
	7月	154,478	4.6	30,735	▲ 7.6
	8月	112,171	▲ 25.5	20,403	▲ 39.5
	9月	120,297	▲ 29.6	25,074	▲ 42.4
	10月	257,289	140.6	52,012	88.8
	11月	220,176	▲ 22.0	47,349	3.1
	12月	327,661	91.7	135,130	159.0
2022年	1月	158,000	145.5	43,055	246.7
	2月	322,915	184.6	47,846	137.5
	3月	191,808	182.6	43,534	295.1
	4月	114,945	▲ 60.4	19,763	▲ 62.8
	5月	225,409	22.6	64,967	87.1

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

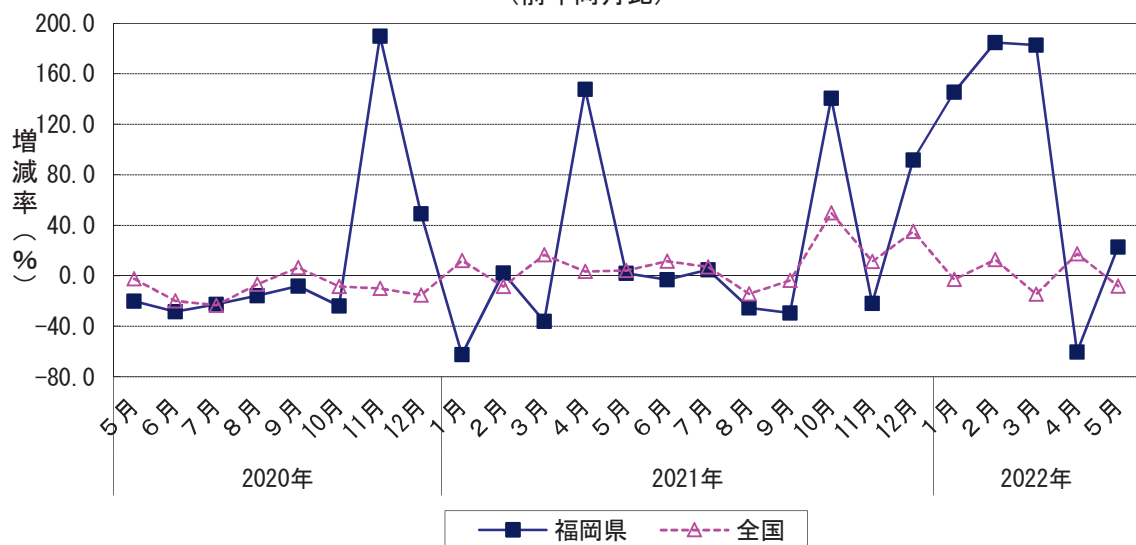
着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2020年	4～6月	428,218	▲ 25.5	88,642	▲ 18.4
	7～9月	469,116	▲ 15.6	110,484	▲ 10.3
	10～12月	560,224	58.8	125,645	81.8
2021年	1～3月	245,723	▲ 36.9	43,583	▲ 50.7
	4～6月	600,430	40.2	113,724	28.3
	7～9月	386,946	▲ 17.5	76,212	▲ 31.0
2022年	10～12月	805,126	43.7	234,492	86.6
	1～3月	672,723	173.8	134,435	208.5

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2019年	2,029,027	11.5	424,821	18.8
2020年	1,846,737	▲ 9.0	413,198	▲ 2.7
2021年	2,038,225	10.4	468,011	13.3

建築着工床面積の推移
(前年同月比)



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2022年6月）

（1）九州・沖縄の2022年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業でも前年度を上回る計画となっている。

規模別にみると、大企業、中小企業は前年度を上回る計画、中堅企業は前年度を上回る計画となっている。

（前年度比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2020年度通期	▲ 14.8	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 15.2	8.9	▲ 34.1
2021年度通期	6.3	18.8	▲ 4.6	7.3	▲ 6.2	15.5
2022年度通期	14.2	20.7	7.0	15.7	▲ 1.6	19.1

注) 1)回答期間:5月30日～6月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,106社

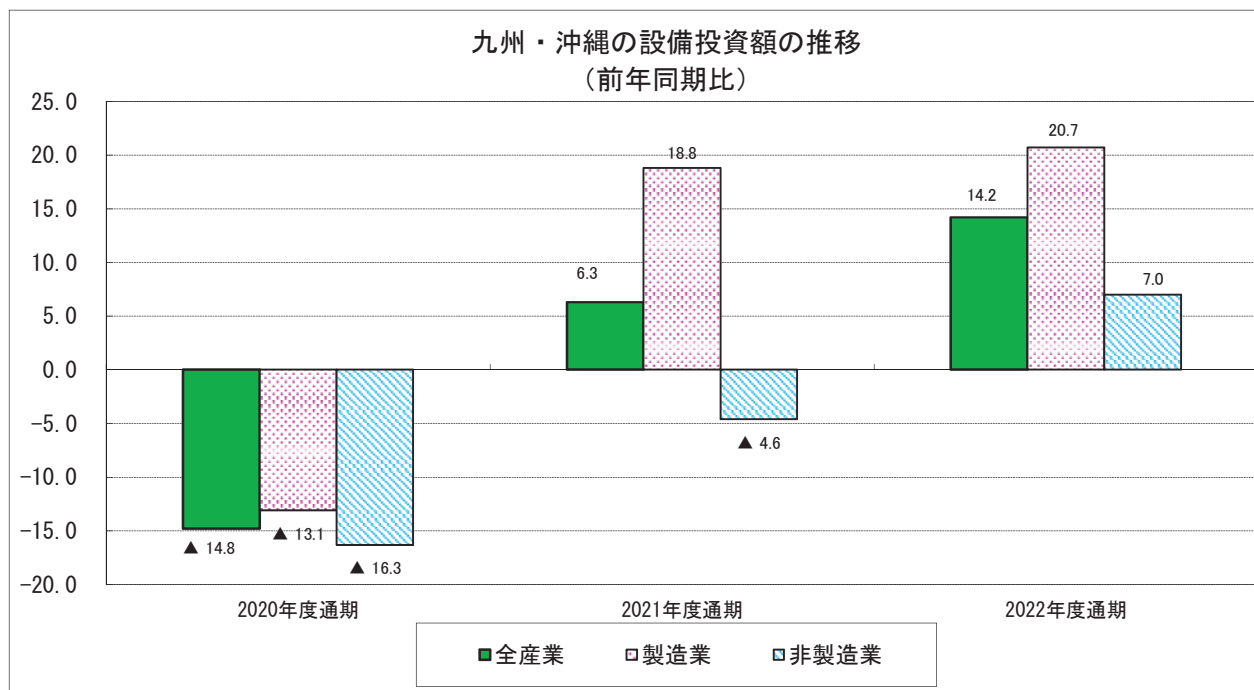
3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

6)2020年3月短観より、上期・下期別の前年比の掲載が無いため、通期のみ掲載。

	対象	回答	回答率
製造業	373	371	99.5%
非製造業	733	731	99.7%
全産業	1,106	1,102	99.6%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の2021年度設備投資計画

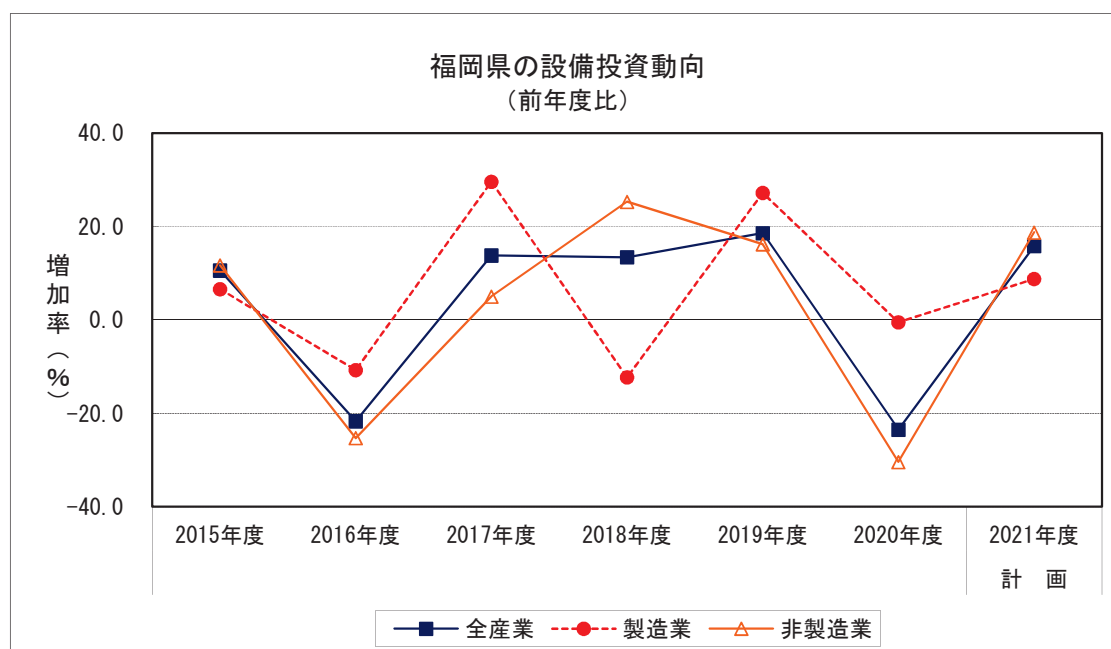
前年度比 15.8%増（製造業8.8%増、非製造業18.7%増）

製造業、非製造業が増加し、全産業で増加に転じる。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	10.6	▲ 21.7	13.8	13.4	18.6	▲ 23.5	15.8
製造業	6.6	▲ 10.7	29.6	▲ 12.3	27.2	▲ 0.5	8.8
非製造業	11.7	▲ 25.3	5.0	25.3	16.2	▲ 30.4	18.7



（参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	6.6	▲ 4.2	11.5	17.6	9.8	▲ 18.4	15.0
製造業	0.4	▲ 8.6	16.1	11.6	1.6	▲ 7.4	15.1
非製造業	9.5	▲ 2.2	7.2	22.6	15.7	▲ 25.3	14.8

注）調査の概要

- 調査期間 2021年6月22日を期日として実施
- 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 483社
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

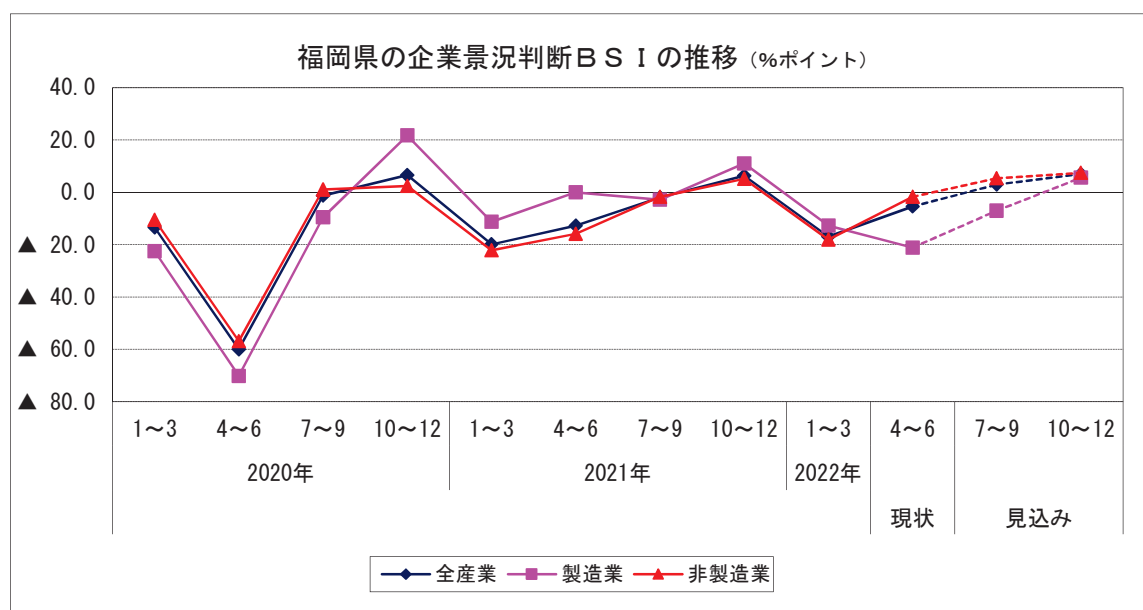
1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（１）福岡県の企業景況判断（２０２２年４～６月期）

全産業：「下降」超幅が縮小している
 製造業：「下降」超幅が拡大している
 非製造業：「下降」超幅が縮小している

(原数値)			(％ポイント)						
法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州３県）			
			全産業	業 種 別		全産業	規 模 別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
2020年	1～3月期	実績	▲ 13.4	▲ 22.5	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 3.9	▲ 16.6	▲ 20.0
	4～6月期		▲ 60.0	▲ 70.2	▲ 56.9	▲ 58.8	▲ 53.7	▲ 55.2	▲ 63.1
	7～9月期		▲ 1.3	▲ 9.5	1.0	▲ 3.5	9.6	▲ 1.4	▲ 10.5
	10～12月期		6.6	21.7	2.4	7.8	15.4	15.3	0.7
2021年	1～3月期	実績	▲ 19.9	▲ 11.3	▲ 22.2	▲ 22.9	▲ 11.7	▲ 13.1	▲ 32.9
	4～6月期		▲ 12.8	0.0	▲ 15.8	▲ 14.5	▲ 0.8	▲ 12.2	▲ 21.8
	7～9月期		▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 7.4	0.0	▲ 3.8	▲ 12.4
	10～12月期		6.3	11.1	5.2	7.1	17.9	6.9	2.7
2022年	1～3月期	現状	▲ 16.9	▲ 12.7	▲ 18.0	▲ 19.3	▲ 12.5	▲ 18.9	▲ 22.3
	4～6月期		▲ 5.4	▲ 21.1	▲ 1.7	▲ 0.3	13.8	5.7	▲ 9.3
	7～9月期	見込み	3.0	▲ 7.0	5.4	3.4	8.1	4.5	1.0
	10～12月期		7.0	5.6	7.4	8.1	9.8	11.5	5.7

※BSI＝「上昇」－「下降」社数の構成比



注）調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2022年5月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
 対象企業：629社（うち、大企業（資本金10億円以上）126社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）171社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）332社）。
 製造業 163社 非製造業 466社
- 回収企業数 大企業123社（回収率97.6%）、中堅企業157社（同91.8%）、中小企業300社（同90.4%）
 計 580社 《うち福岡県分 370社（製造業 71社 非製造業 299社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

（1）中小企業の業況判断DI（2022年1～3月期）

全産業	▲22.2、前期から0.5ポイント	マイナス幅が拡大
製造業	▲15.2、前期から1.9ポイント	マイナス幅が縮小
非製造業	▲24.7、前期から2.0ポイント	マイナス幅が拡大

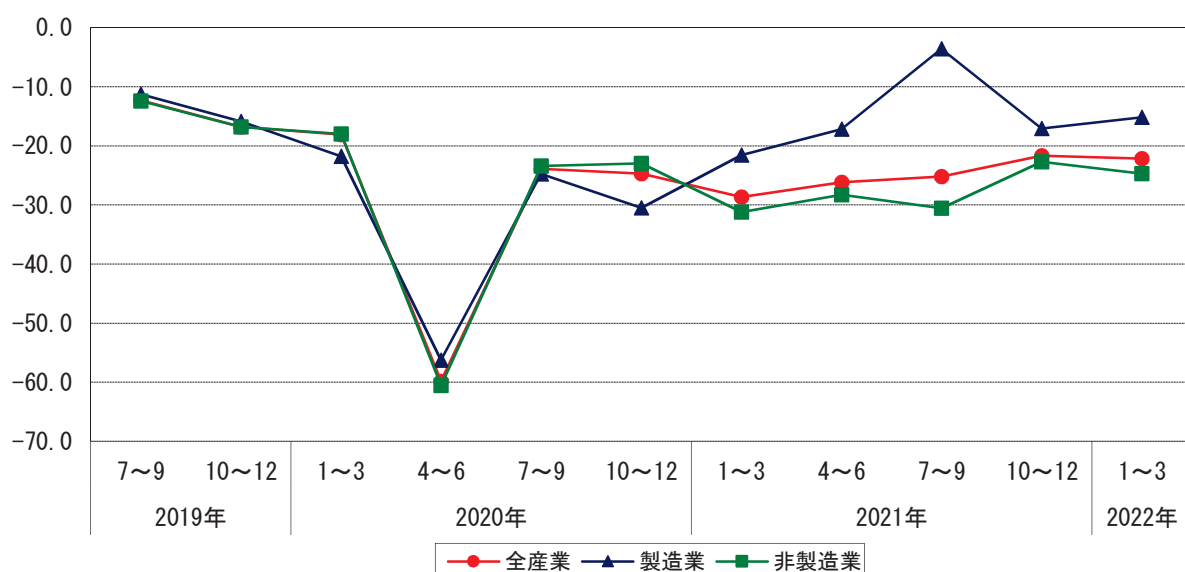
中小企業の業況判断DI推移

前期比(季節調整値)(単位:%ポイント)

		全産業	製造業	非製造業
2019年	7～9月期	▲12.3	▲11.3	▲12.4
	10～12月期	▲16.8	▲15.9	▲16.8
2020年	1～3月期	▲18.1	▲21.8	▲18.0
	4～6月期	▲59.9	▲56.3	▲60.6
	7～9月期	▲23.9	▲24.8	▲23.4
	10～12月期	▲24.7	▲30.5	▲23.0
2021年	1～3月期	▲28.7	▲21.6	▲31.2
	4～6月期	▲26.2	▲17.2	▲28.3
	7～9月期	▲25.2	▲3.6	▲30.6
	10～12月期	▲21.7	▲17.1	▲22.7
2022年	1～3月期	▲22.2	▲15.2	▲24.7

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第167回中小企業景況調査（福岡県分）

- 調査時点 2022年3月1日時点
- 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

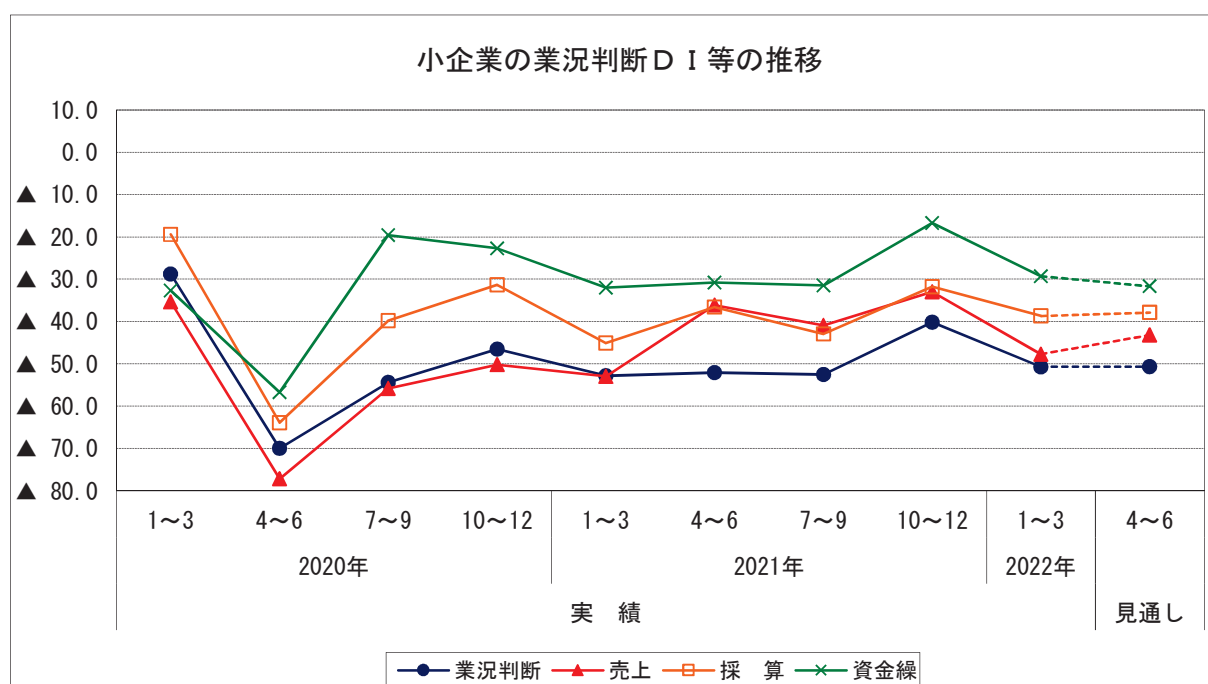
(1) 2022年1～3月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が10.5ポイント拡大し、売上D Iはマイナス幅が14.7ポイント拡大した。

(2) 2022年4～6月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iは横ばいとなり、売上D Iはマイナス幅が4.5ポイント縮小する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採 算	資金繰
2020年	1～3月期	実績	▲ 28.8	▲ 35.4	▲ 19.4	▲ 32.7
	4～6月期		▲ 70.0	▲ 77.2	▲ 63.9	▲ 56.7
	7～9月期		▲ 54.4	▲ 55.8	▲ 39.8	▲ 19.6
	10～12月期		▲ 46.5	▲ 50.2	▲ 31.3	▲ 22.7
2021年	1～3月期	実績	▲ 52.8	▲ 53.0	▲ 45.1	▲ 32.0
	4～6月期		▲ 52.1	▲ 36.1	▲ 36.6	▲ 30.8
	7～9月期		▲ 52.5	▲ 40.9	▲ 42.9	▲ 31.5
	10～12月期		▲ 40.2	▲ 33.0	▲ 31.8	▲ 16.7
2022年	1～3月期	見通し	▲ 50.7	▲ 47.7	▲ 38.7	▲ 29.3
	4～6月期		▲ 50.7	▲ 43.2	▲ 37.9	▲ 31.7



注) 調査の概要

1) 調査時点 2022年3月中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先370企業

3) 有効回答数 205企業 (有効回答率55.4%)

製造業 (従業員20人未満) 16企業、卸売業 (同10人未満) 30企業、小売業 (同10人未満) 48企業、
飲食店・宿泊業 (同10人未満) 32企業、サービス業 (同20人未満) 42企業、
情報通信業 (同20人未満) 5企業、建設業 (同20人未満) 27企業、運輸業 (同20人未満) 5企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 2022年1～3月期の概況（前回調査比）

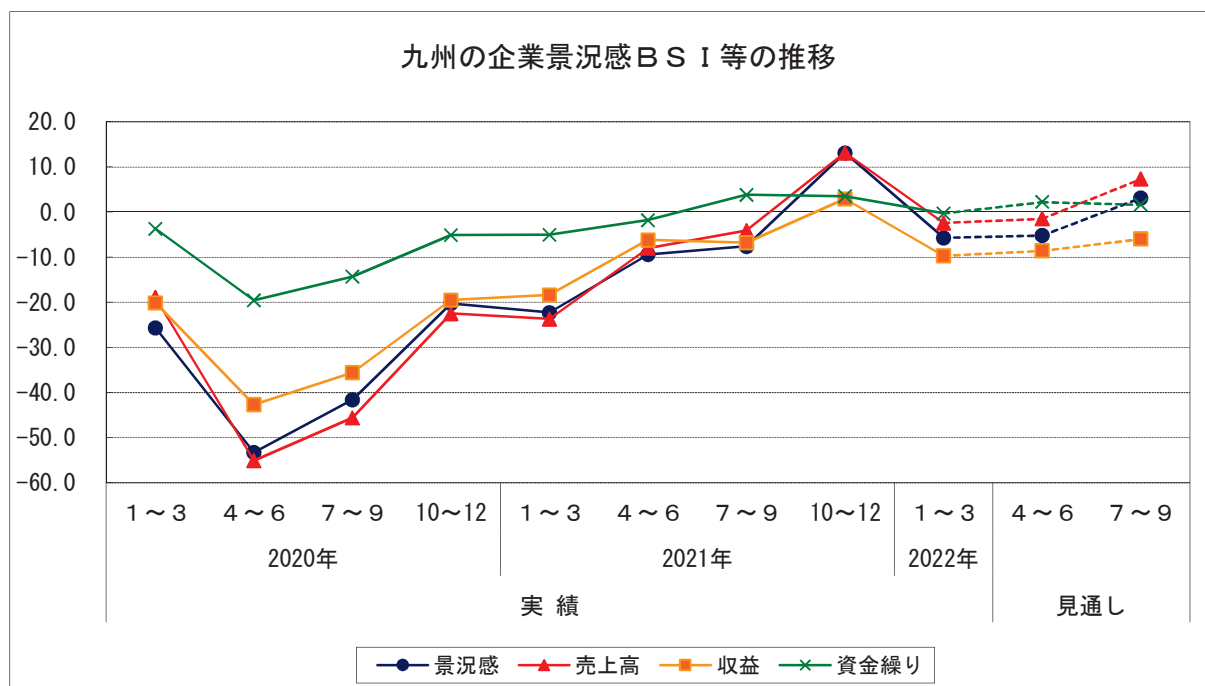
ア 景況感：18.8ポイント悪化、「悪化」超に転じた。

イ 売上高：15.5ポイント悪化、「悪化」超に転じた。

ウ 収益：12.6ポイント悪化、「悪化」超に転じた。

エ 資金繰り：3.8ポイント悪化、「悪化」超に転じた。

			(単位：%)			
			景況感	売上高	収益	資金繰り
2020年	1～3月期	実績	▲25.7	▲18.9	▲20.1	▲3.7
	4～6月期		▲53.3	▲55.1	▲42.7	▲19.6
	7～9月期		▲41.6	▲45.6	▲35.6	▲14.3
	10～12月期		▲20.3	▲22.5	▲19.5	▲5.1
2021年	1～3月期	実績	▲22.3	▲23.7	▲18.4	▲5.0
	4～6月期		▲9.4	▲8.0	▲6.2	▲1.8
	7～9月期		▲7.6	▲4.1	▲6.8	3.8
	10～12月期		13.1	13.1	2.9	3.5
2022年	1～3月期	見通し	▲5.7	▲2.4	▲9.7	▲0.3
	4～6月期		▲5.2	▲1.5	▲8.6	2.2
	7～9月期		3.1	7.3	▲6.0	1.6



資料：第122回九州の経営動向調査

調査の概要

1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先561社（今回の回答社数329社，回答率58.6%）

地域別回答企業：福岡県281社（構成比85.4%）、福岡県外九州各県48社（同14.6%）

2) 調査方法：アンケート方式

3) 調査時期：2022年3月1日

※景況動向はB S I方式で表示：B S Iとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

（1）九州・沖縄の業況判断（2022年6月）

- ・全産業 改善
- ・製造業 改善
- ・非製造業 改善
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに改善

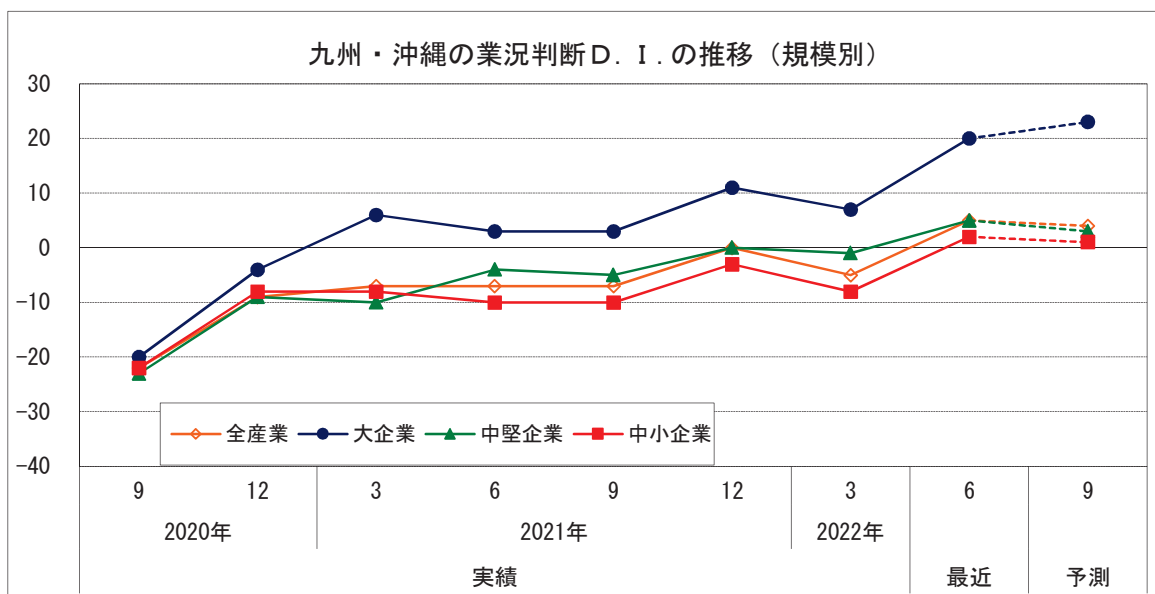
（「良い」－「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業 種 別		規 模 別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2020年	9月	実績	▲ 22	▲ 29	▲ 19	▲ 20	▲ 23	▲ 22
	12月		▲ 9	▲ 13	▲ 6	▲ 4	▲ 9	▲ 8
2021年	3月		▲ 7	▲ 4	▲ 8	6	▲ 10	▲ 8
	6月		▲ 7	▲ 2	▲ 9	3	▲ 4	▲ 10
	9月		▲ 7	▲ 3	▲ 10	3	▲ 5	▲ 10
	12月		0	1	▲ 1	11	0	▲ 3
2022年	3月	最近 予測	▲ 5	▲ 3	▲ 6	7	▲ 1	▲ 8
	6月		5	1	7	20	5	2
	9月		4	3	5	23	3	1

注) 1)回答期間:5月30日～6月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,106社

	対象	回答	回答率
製造業	373	371	99.5%
非製造業	733	731	99.7%
全産業	1,106	1,102	99.6%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（2022年6月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

2022年度経常利益（計画）は、前年度比17.4%増

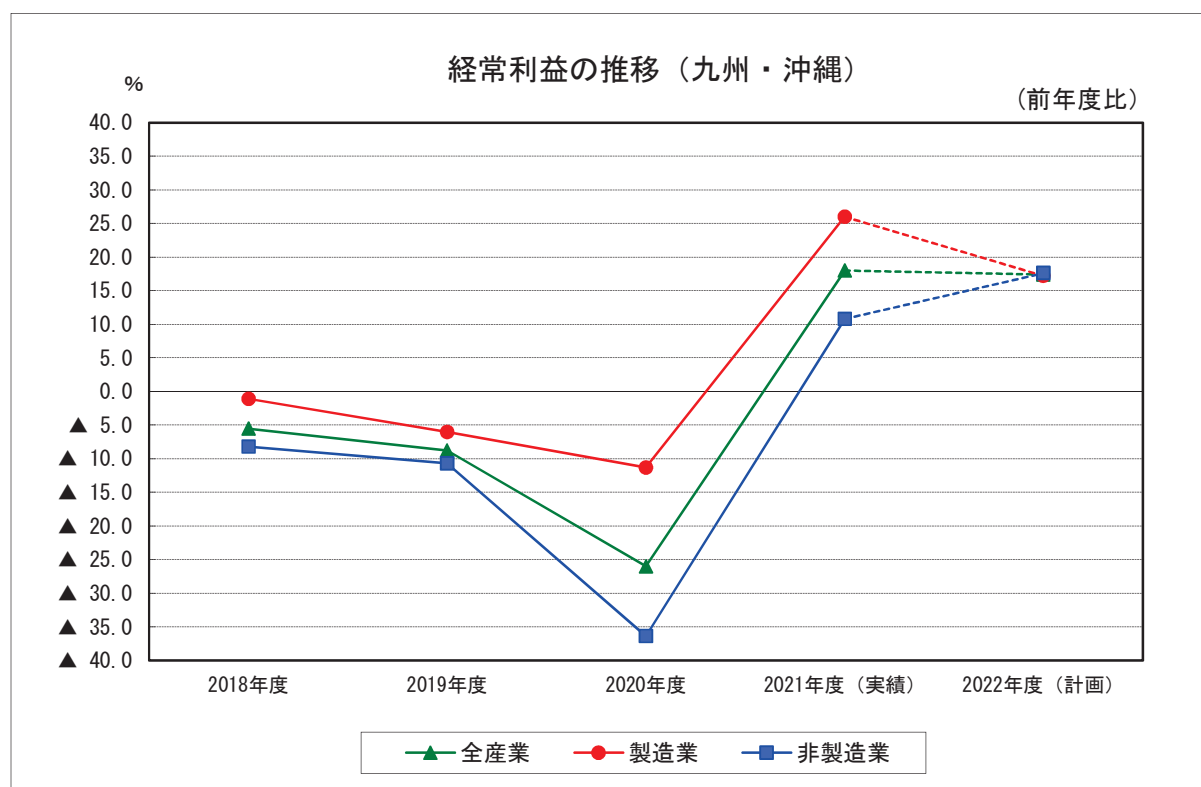
経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
2018年度	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 8.2
（除 電力・ガス）	▲ 3.5	-	▲ 5.1
2019年度	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 10.7
（除 電力・ガス）	▲ 6.5	-	▲ 6.9
2020年度	▲ 26.0	▲ 11.3	▲ 36.4
（除 電力・ガス）	▲ 28.7	-	▲ 41.8
2021年度（実績）	18.0	26.0	10.8
（除 電力・ガス）	31.2	-	37.1
2022年度（計画）	17.4	17.2	17.6
（除 電力・ガス）	16.1	-	14.8

注） 1)回答期間:5月30日～6月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,106社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、2016年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、2017年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	373	371	99.5%
非製造業	733	731	99.7%
全産業	1,106	1,102	99.6%



企業倒産

1 倒産件数（2022年5月）

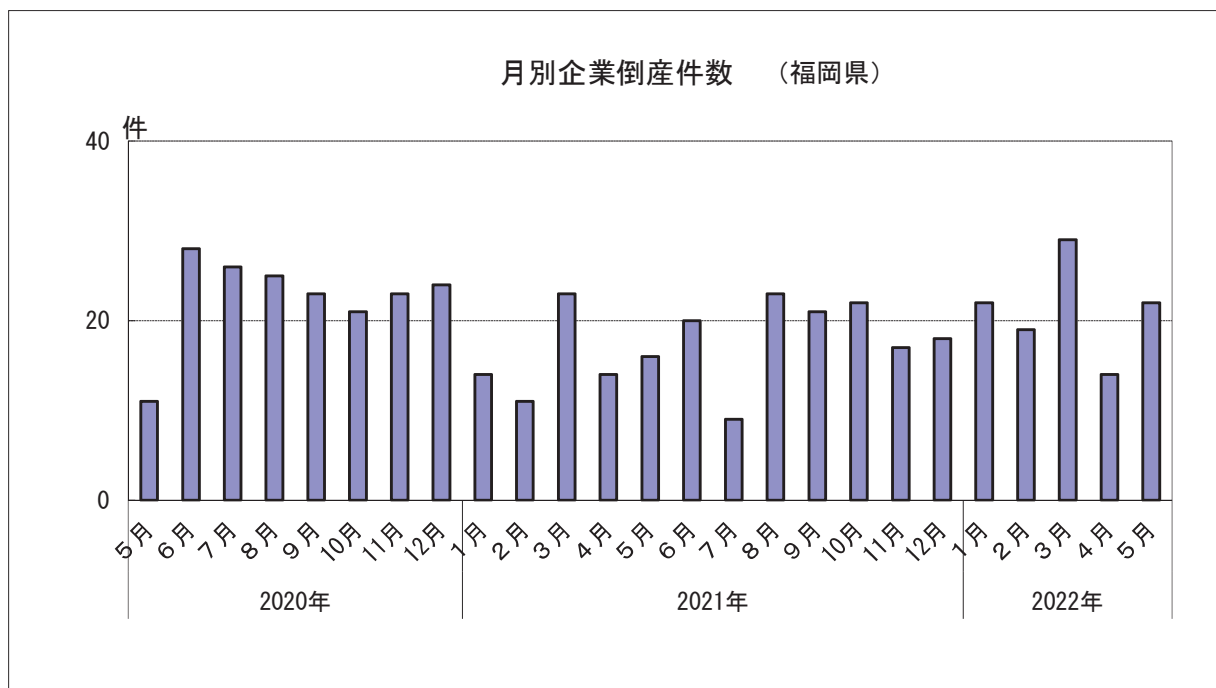
（1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
2021年	5月	16	45.5	5
	6月	20	▲ 28.6	▲ 8
	7月	9	▲ 65.4	▲ 17
	8月	23	▲ 8.0	▲ 2
	9月	21	▲ 8.7	▲ 2
	10月	22	4.8	1
	11月	17	▲ 26.1	▲ 6
	12月	18	▲ 25.0	▲ 6
2022年	1月	22	57.1	8
	2月	19	72.7	8
	3月	29	26.1	6
	4月	14	0.0	0
	5月	22	37.5	6

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
2020年	4～6月	65	▲ 27.8	▲ 25
	7～9月	74	▲ 22.9	▲ 22
	10～12月	68	▲ 33.3	▲ 34
2021年	1～3月	48	▲ 43.5	▲ 37
	4～6月	50	▲ 23.1	▲ 15
	7～9月	53	▲ 28.4	▲ 21
	10～12月	57	▲ 16.2	▲ 11
2022年	1～3月	70	45.8	22

	企業倒産	前年比	前年差
2019年	381	18.0	58
2020年	292	▲ 23.4	▲ 89
2021年	208	▲ 28.8	▲ 84

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2022年5月）

（1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

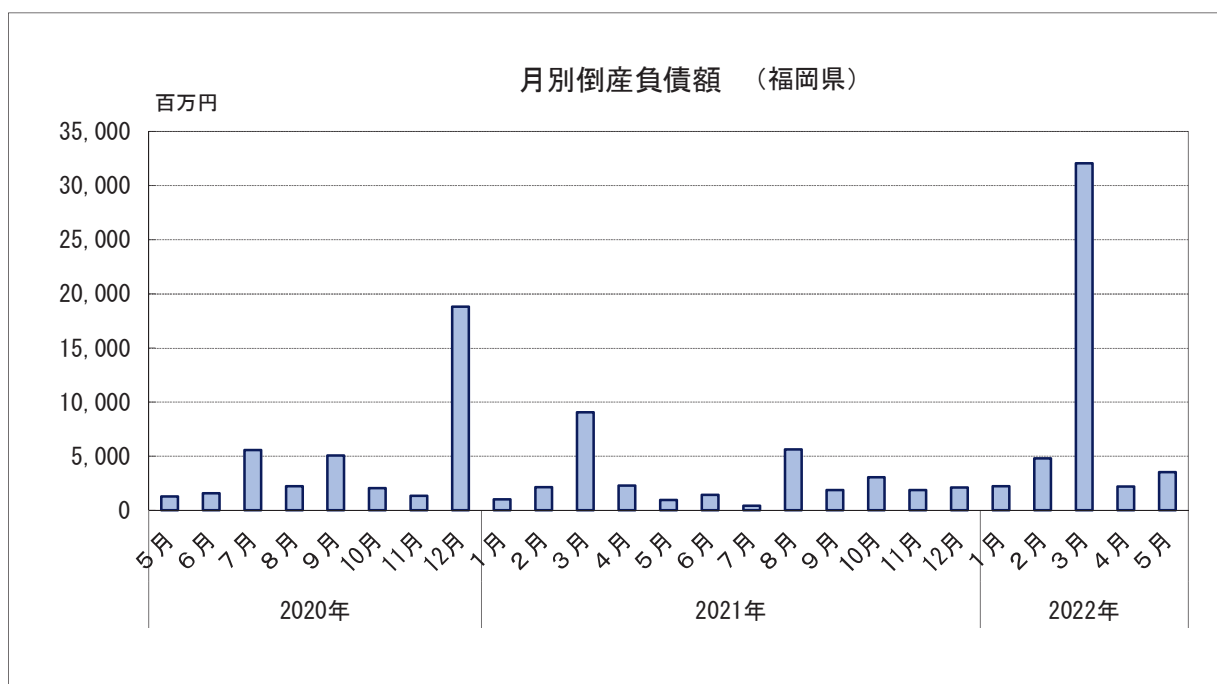
		倒産負債額	前年同月比
2021年	5月	955	▲ 25.7
	6月	1,439	▲ 9.2
	7月	423	▲ 92.4
	8月	5,611	153.7
	9月	1,878	▲ 63.0
	10月	3,056	50.2
	11月	1,874	38.6
	12月	2,117	▲ 88.7
2022年	1月	2,211	117.6
	2月	4,790	125.2
	3月	32,043	254.1
	4月	2,205	▲ 3.2
	5月	3,527	269.3

		倒産負債額	前年同期比
2020年	4～6月	4,346	▲ 49.0
	7～9月	12,852	25.2
	10～12月	22,195	126.2
2021年	1～3月	12,191	▲ 43.2
	4～6月	4,673	7.5
	7～9月	7,912	▲ 38.4
	10～12月	7,047	▲ 68.2
2022年	1～3月	39,044	220.3

	倒産負債額	前年比
2019年	43,778	78.3
2020年	60,873	39.0
2021年	31,823	▲ 47.7

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」

倒産負債額単位：百万円



消 費

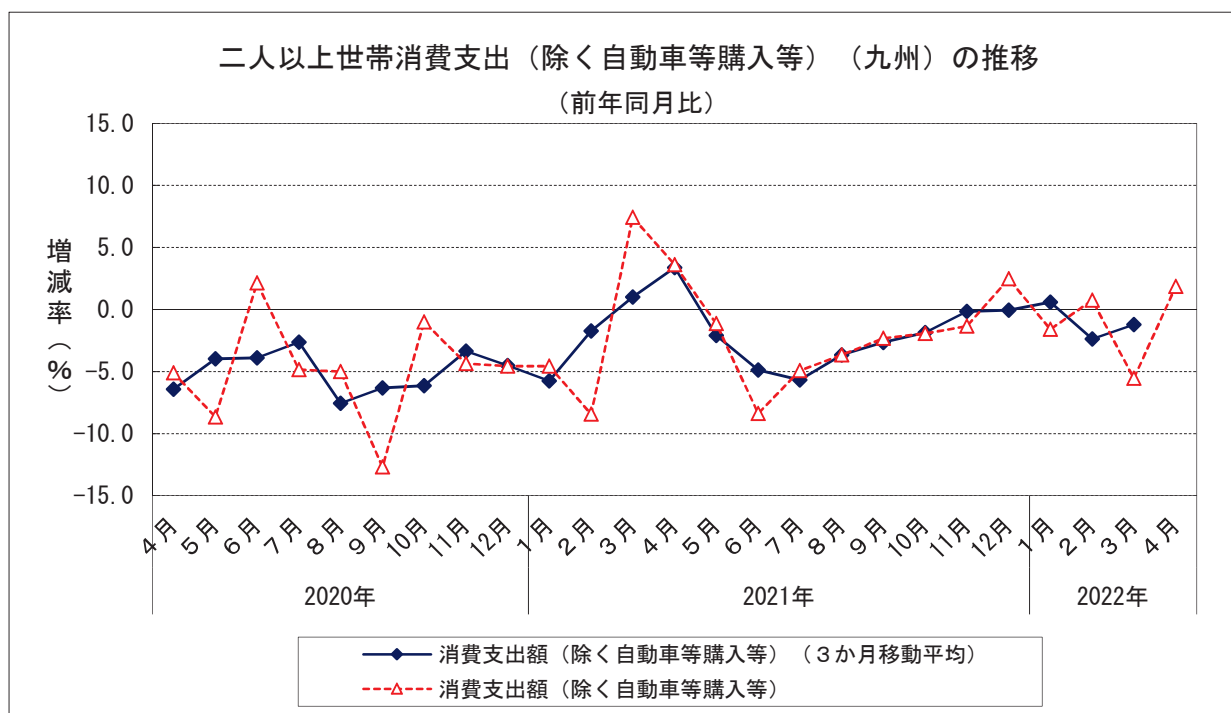
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2022年3月） （1）前年同月比：2か月連続のマイナス（3か月移動平均）

		消費支出額	住居の設備修繕・維持 ＋自動車等購入費 ＋仕送り金	消費支出額 （除く自動車等購入等）		消費支出額 （除く自動車等購入等） （3か月移動平均）	
		a	b	a - b	前年同月比		前年同月比
2021年	4月	277,896	32,438	245,458	3.6	249,975	3.4
	5月	248,963	15,352	233,611	▲ 1.1	236,212	▲ 2.1
	6月	246,138	16,572	229,566	▲ 8.4	229,524	▲ 4.9
	7月	244,081	18,687	225,394	▲ 4.9	230,479	▲ 5.7
	8月	262,567	26,089	236,478	▲ 3.7	227,897	▲ 3.6
	9月	238,190	16,372	221,818	▲ 2.3	232,729	▲ 2.6
	10月	257,784	17,893	239,891	▲ 1.9	230,212	▲ 1.9
	11月	248,913	19,985	228,928	▲ 1.3	248,330	▲ 0.2
	12月	289,311	13,139	276,172	2.5	248,556	▲ 0.0
	1月	253,054	12,485	240,569	▲ 1.6	244,951	0.6
2022年	2月	241,591	23,479	218,112	0.7	238,165	▲ 2.4
	3月	282,452	26,637	255,815	▲ 5.6	241,309	▲ 1.2
	4月	270,816	20,816	250,000	1.9	...	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円，％

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消 費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2022年3月）

（1）前年同月比：11か月連続のマイナス（3か月移動平均）

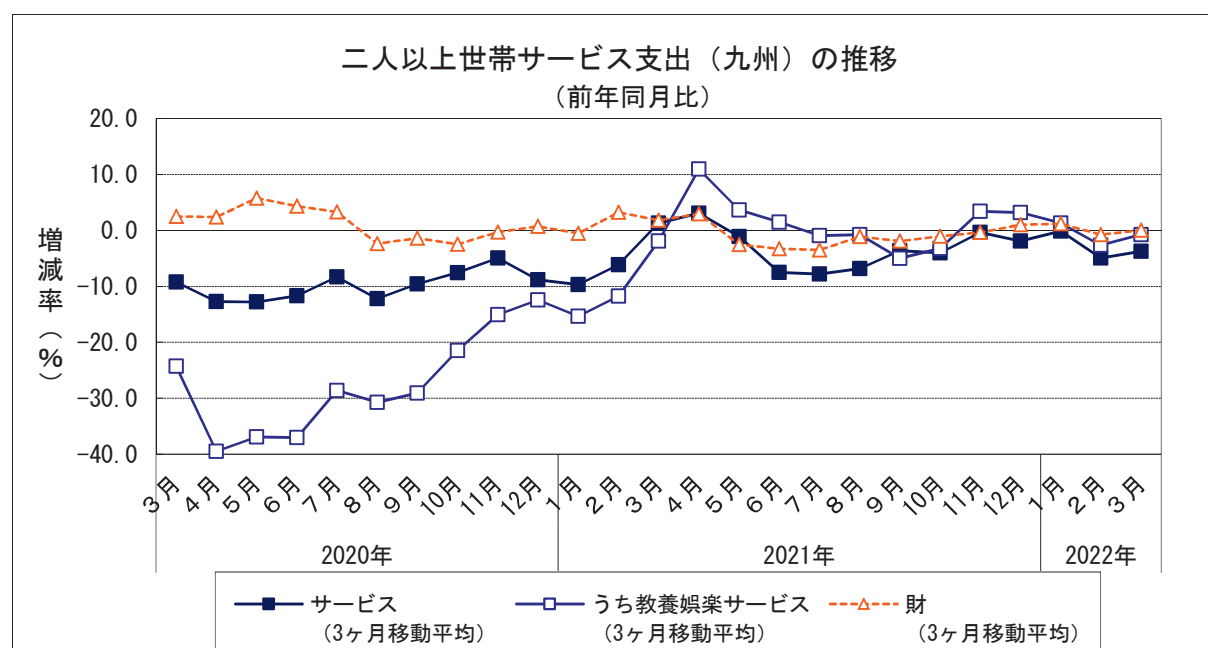
		サービス支出				財支出	
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比		3か月移動平均 前年同月比
2021年	4月	97,265	3.1	12,525	11.0	132,023	2.9
	5月	82,905	▲ 1.1	8,917	3.6	134,745	▲ 2.5
	6月	81,696	▲ 7.5	10,321	1.5	130,040	▲ 3.3
	7月	78,867	▲ 7.8	11,192	▲ 0.9	131,469	▲ 3.5
	8月	83,094	▲ 6.8	11,027	▲ 0.8	136,147	▲ 1.1
	9月	81,745	▲ 3.6	10,561	▲ 5.0	126,577	▲ 1.9
	10月	97,823	▲ 4.0	12,582	▲ 3.2	128,887	▲ 1.0
	11月	83,975	▲ 0.4	13,331	3.4	130,265	▲ 0.4
	12月	95,771	▲ 1.9	15,081	3.2	159,345	1.0
	1月	80,145	▲ 0.1	11,335	1.3	135,597	1.2
2022年	2月	79,499	▲ 5.0	10,515	▲ 2.7	125,071	▲ 0.8
	3月	88,546	▲ 3.8	10,822	▲ 0.7	145,613	0.1
	4月	95,967	...	12,797	...	136,235	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円，％

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消 費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2022年4月）

- (1) 前年同月比（全国）：2か月連続のプラス
 (2) 前年同月比（九州・沖縄）：2か月連続のプラス

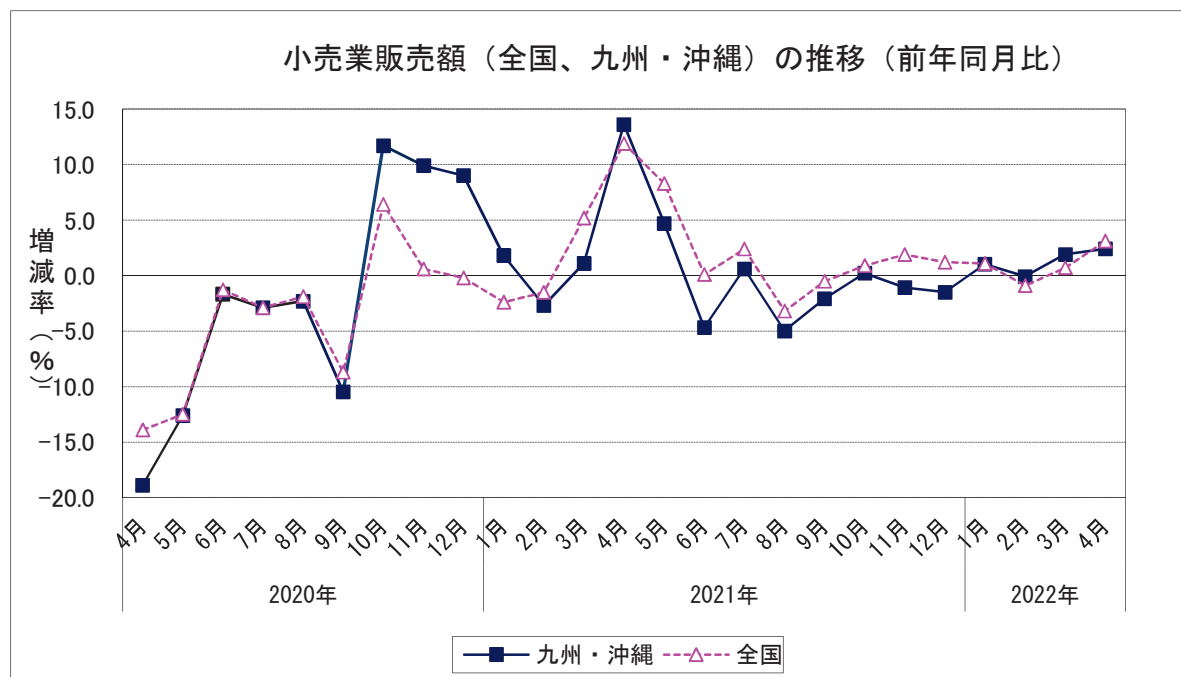
		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
2021年	4月	12,192	11.9	897	13.6
	5月	11,959	8.3	888	4.7
	6月	12,299	0.1	892	▲4.7
	7月	12,728	2.4	952	0.6
	8月	12,025	▲3.2	896	▲5.0
	9月	12,051	▲0.5	880	▲2.1
	10月	12,541	0.9	937	0.2
	11月	12,806	1.9	934	▲1.1
	12月	14,631	1.2	1,102	▲1.5
2022年	1月	12,238	1.1	893	1.0
	2月	11,523	▲0.9	826	▲0.1
	3月	13,588	0.7	986	1.9
	4月	12,572	3.1	918	2.4

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
 販売額単位：10億円

		全国	
		販売額	前年同月比
2020年	1～3月	35,828	▲1.3
	4～6月	34,223	▲9.3
	7～9月	36,956	▲4.5
	10～12月	39,450	2.1
2021年	1～3月	37,229	0.5
	4～6月	36,451	6.5
	7～9月	36,804	▲0.4
	10～12月	39,978	1.3
2022年	1～3月	37,349	0.3

	小売業販売額 （全国）	前年比 （全国）
2019年	145,047	0.1
2020年	146,457	▲3.2
2021年	150,462	1.9

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消 費

4 百貨店販売額（2022年4月）

（1）前年同月比（全店ベース）：7か月連続のプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
2021年	4月	18,124	343.3	378.7
	5月	14,347	73.8	81.4
	6月	18,749	▲ 1.2	1.6
	7月	22,719	3.5	7.4
	8月	14,902	▲ 13.2	▲ 9.3
	9月	16,605	▲ 2.1	▲ 2.1
	10月	21,979	5.9	5.9
	11月	24,686	6.3	6.3
	12月	33,330	12.1	12.1
	1月	20,527	22.7	22.7
2022年	2月	16,350	2.3	2.3
	3月	23,255	2.6	2.6
	4月	20,176	11.3	11.3

		百貨店 販売額	前年同期比 （全店）
2020年	4～6月	31,328	▲ 55.6
	7～9月	56,083	▲ 24.4
	10～12月	73,702	▲ 8.1
2021年	1～3月	55,399	▲ 10.0
	4～6月	51,220	63.5
	7～9月	54,226	▲ 3.3
2022年	10～12月	79,995	8.5
	1～3月	60,132	8.5

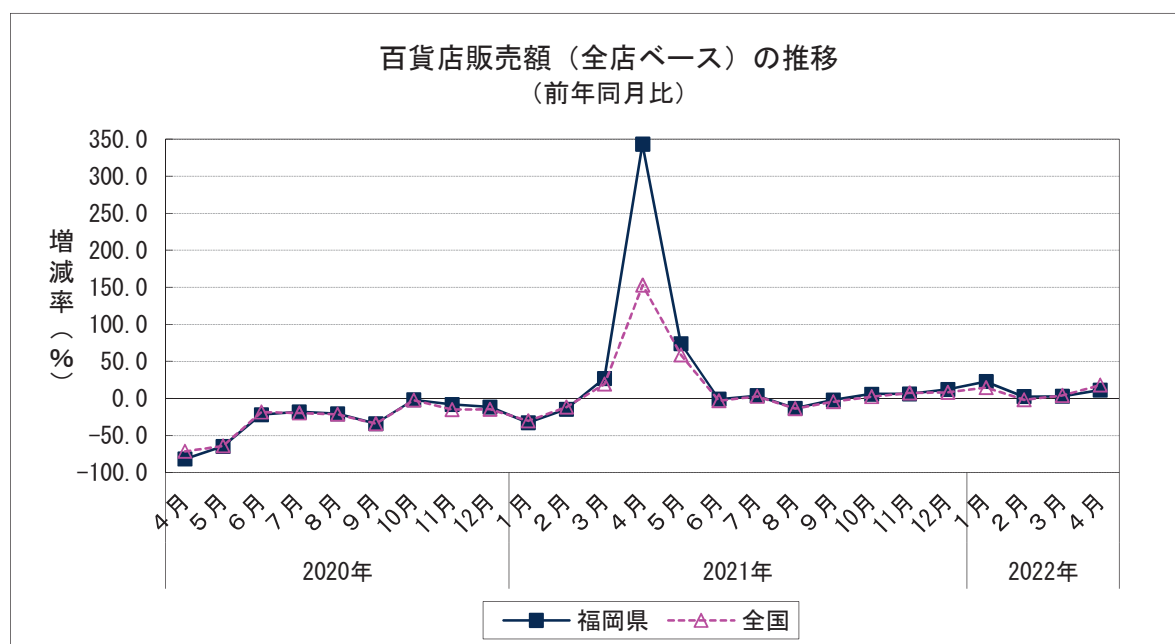
	百貨店販売額	前年比（全店）
2019年	302,945	▲ 3.8
2020年	222,654	▲ 26.5
2021年	240,840	8.2

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期、同月）比：％

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消 費

5 スーパー販売額（2022年4月）

（1）前年同月比（全店ベース）：4か月連続のプラス

		スーパー 販売額	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
2021年	4月	30,539	6.7	4.3
	5月	31,861	▲0.4	▲2.8
	6月	31,413	▲4.2	▲6.4
	7月	33,433	▲0.5	▲2.7
	8月	33,404	▲3.5	▲5.5
	9月	30,097	▲2.1	▲4.1
	10月	31,499	▲0.4	▲1.5
	11月	31,105	▲1.9	▲2.1
	12月	39,466	▲1.4	▲2.0
2022年	1月	32,220	0.5	▲0.2
	2月	28,493	1.1	1.0
	3月	31,143	0.6	0.2
	4月	30,803	0.9	1.0

		スーパー 販売額	前年同期比 （全店）
2020年	4～6月	93,426	1.6
	7～9月	98,978	0.1
	10～12月	103,346	3.4
2021年	1～3月	91,194	▲0.6
	4～6月	93,813	0.4
	7～9月	96,934	▲2.1
2022年	10～12月	102,070	▲1.2
	1～3月	91,856	0.7

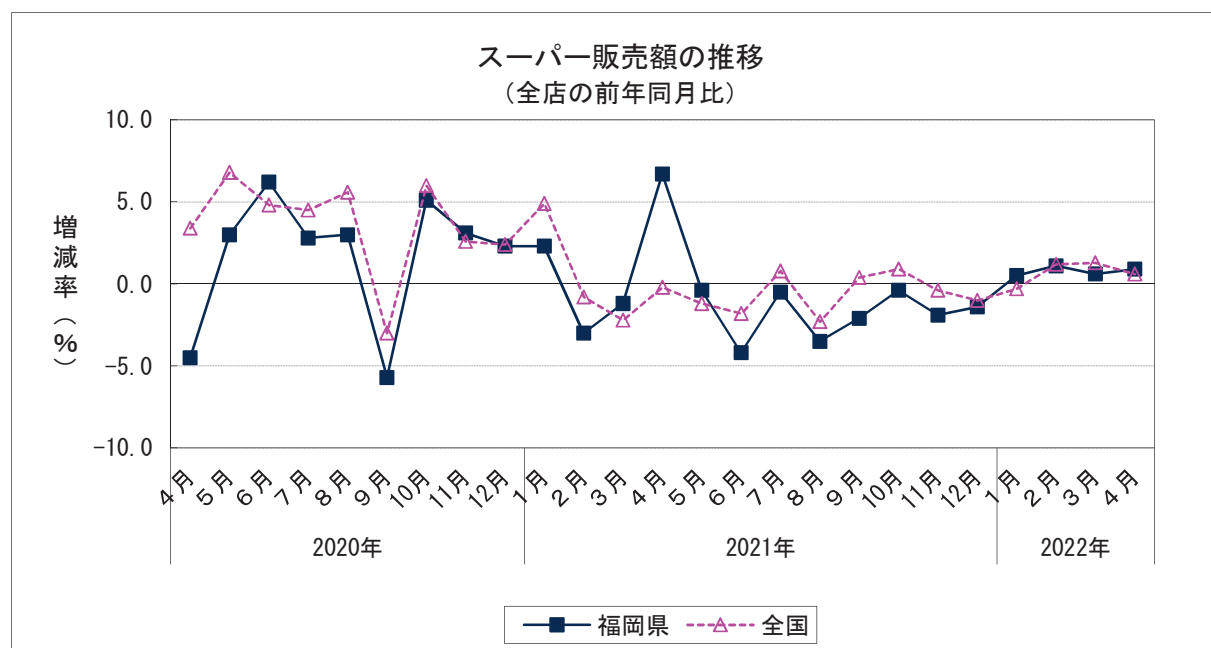
	スーパー販売額	前年比（全店）
2019年	381,416	▲0.8
2020年	387,482	1.6
2021年	384,011	▲0.9

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期、同月）比：％

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消 費

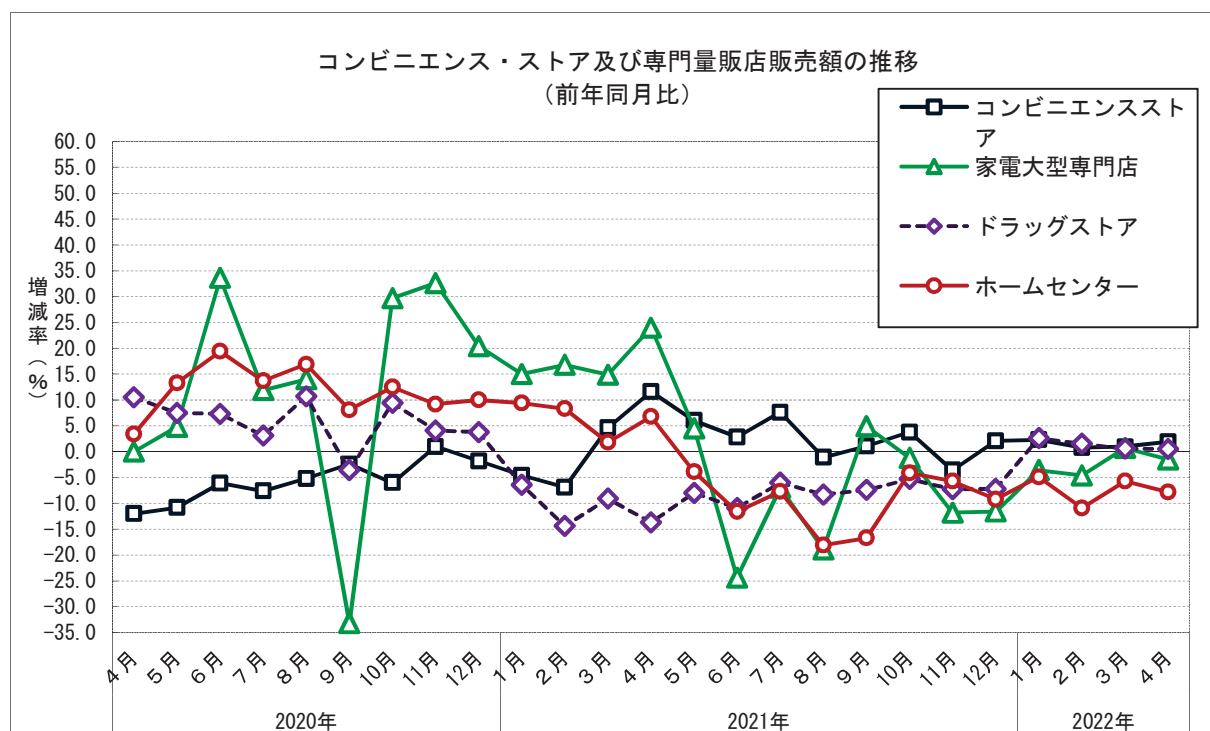
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2022年4月）

- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：5か月連続のプラス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：2か月ぶりのマイナス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：4か月連続のプラス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：12か月連続のマイナス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
2021年	4月	41,188	11.6	12,597	24.0	23,464	▲ 13.7	11,542	6.8
	5月	40,851	6.0	13,783	4.5	24,035	▲ 8.0	11,954	▲ 3.9
	6月	41,130	2.8	13,413	▲ 24.4	23,058	▲ 10.9	10,372	▲ 11.6
	7月	44,958	7.6	15,078	▲ 7.0	24,035	▲ 6.0	10,127	▲ 7.7
	8月	42,482	▲ 1.1	13,166	▲ 18.9	24,136	▲ 8.3	9,482	▲ 18.1
	9月	42,165	1.1	12,902	4.9	23,318	▲ 7.4	9,882	▲ 16.7
	10月	42,620	3.8	11,786	▲ 1.2	23,322	▲ 5.3	10,146	▲ 4.1
	11月	40,799	▲ 3.6	12,273	▲ 11.8	21,908	▲ 7.3	9,763	▲ 5.7
	12月	45,226	2.1	15,454	▲ 11.6	24,907	▲ 7.2	10,874	▲ 9.2
	1月	40,582	2.3	14,501	▲ 3.6	22,447	2.6	8,661	▲ 4.9
2022年	2月	36,971	0.8	12,288	▲ 4.6	21,314	1.5	7,957	▲ 10.9
	3月	42,425	1.0	16,027	0.7	23,822	0.6	9,468	▲ 5.7
	4月	41,952	1.9	12,409	▲ 1.5	23,590	0.5	10,641	▲ 7.8

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年同月比：%



消 費

7 新車登録台数（2022年5月）（普通車，小型車，軽自動車）

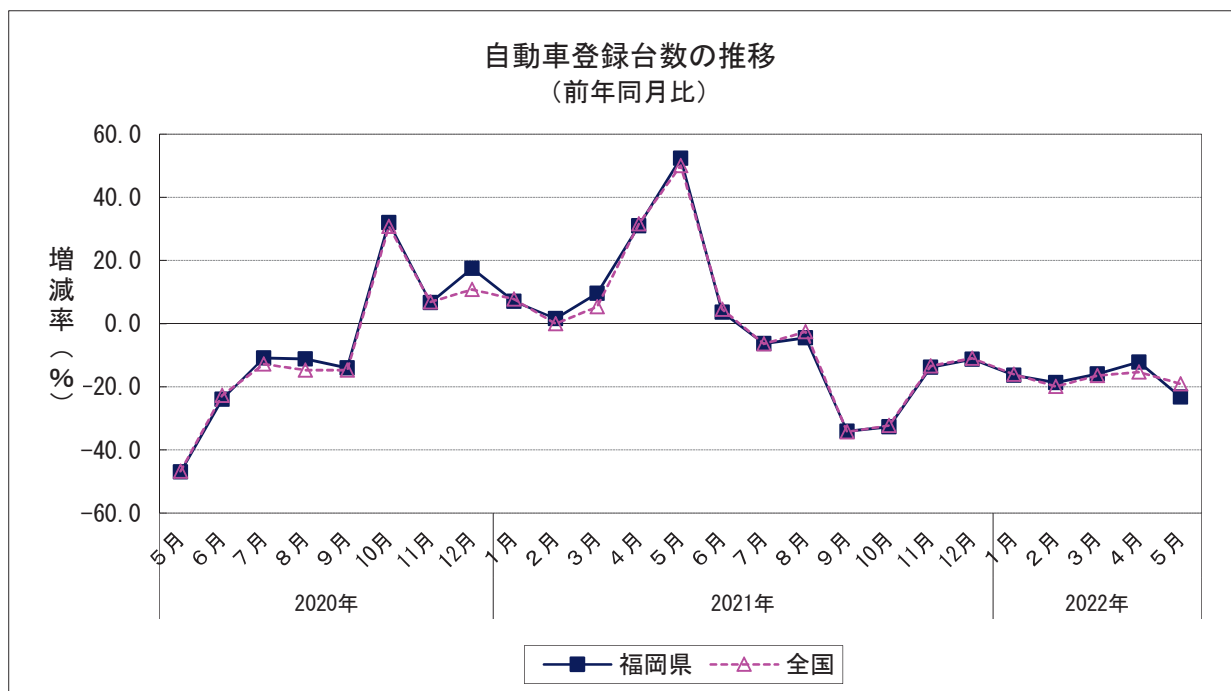
（1）前年同月比：11か月連続のマイナス

		新車登録台数	前年同月比
2021年	5月	10,655	52.3
	6月	12,150	3.6
	7月	13,234	▲ 6.4
	8月	11,250	▲ 4.5
	9月	10,709	▲ 34.1
	10月	9,602	▲ 32.7
	11月	11,990	▲ 13.8
	12月	12,348	▲ 11.3
2022年	1月	11,323	▲ 16.4
	2月	12,489	▲ 18.7
	3月	17,530	▲ 16.0
	4月	10,277	▲ 12.2
	5月	8,182	▲ 23.2

資料出所：福岡県自動車販売店協会、
福岡県軽自動車協会

		新車登録台数	前年同期比
2020年	1～3月	46,819	▲ 11.4
	4～6月	27,656	▲ 32.5
	7～9月	42,169	▲ 12.2
	10～12月	42,103	17.9
2021年	1～3月	49,773	6.3
	4～6月	34,506	24.8
	7～9月	35,193	▲ 16.5
	10～12月	33,940	▲ 19.4
2022年	1～3月	41,342	▲ 16.9

	新車登録台数	前年比
2019年	177,597	▲ 3.1
2020年	158,747	▲ 10.6
2021年	153,412	▲ 3.4



消 費

8 新車登録台数の内訳（2022年5月）

（1）前年同月比

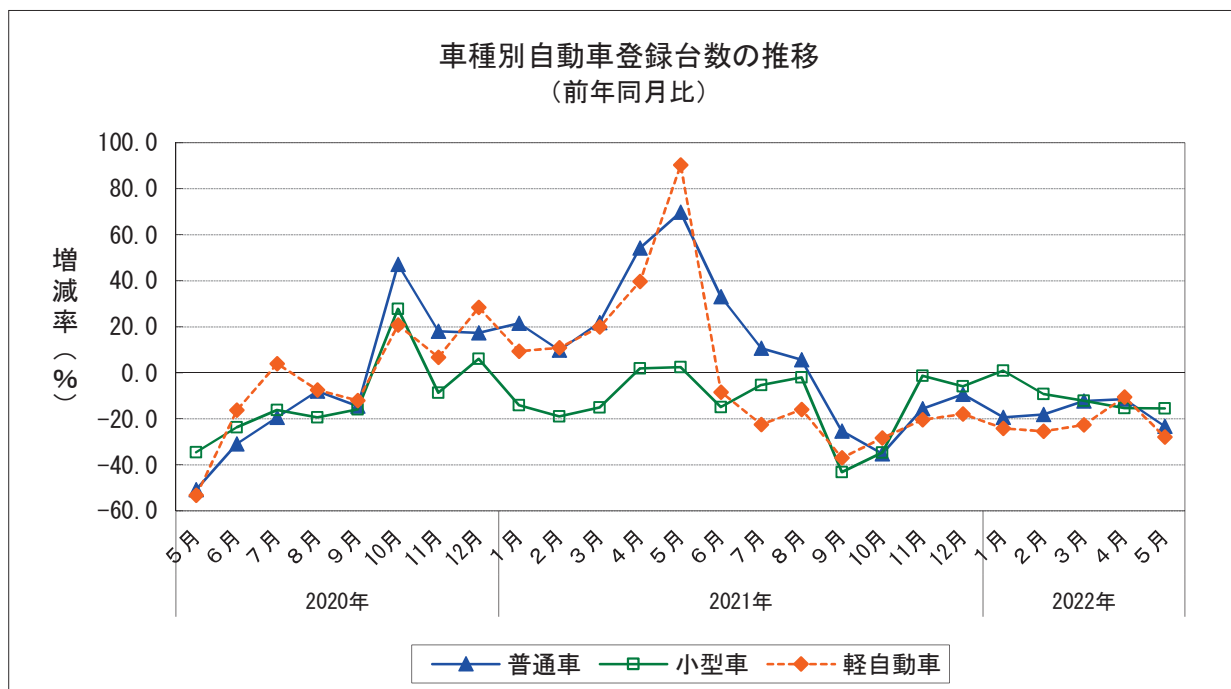
普通車： 9か月連続のマイナス

小型車： 4か月連続のマイナス

軽自動車： 12か月連続のマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
2021年	5月	4,053	69.8	2,530	2.5	4,072	90.4
	6月	5,254	33.1	2,971	▲ 14.9	3,925	▲ 8.4
	7月	5,207	10.7	3,954	▲ 5.4	4,073	▲ 22.4
	8月	4,378	5.7	3,144	▲ 2.0	3,728	▲ 16.0
	9月	4,660	▲ 25.3	2,449	▲ 43.1	3,600	▲ 36.9
	10月	3,651	▲ 35.3	2,461	▲ 34.7	3,490	▲ 28.2
	11月	4,810	▲ 15.6	3,273	▲ 1.3	3,907	▲ 20.3
	12月	5,219	▲ 9.4	3,346	▲ 5.9	3,783	▲ 17.8
2022年	1月	4,558	▲ 19.4	3,156	0.9	3,609	▲ 24.2
	2月	4,815	▲ 18.2	3,349	▲ 9.2	4,325	▲ 25.4
	3月	7,140	▲ 12.2	4,468	▲ 12.1	5,922	▲ 22.5
	4月	3,724	▲ 11.5	2,694	▲ 15.4	3,859	▲ 10.4
	5月	3,108	▲ 23.3	2,137	▲ 15.5	2,937	▲ 27.9

資料出所：福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会



消 費

9 延べ宿泊者数（2022年3月）

（1）前年同月比（全体）：5か月連続のプラス

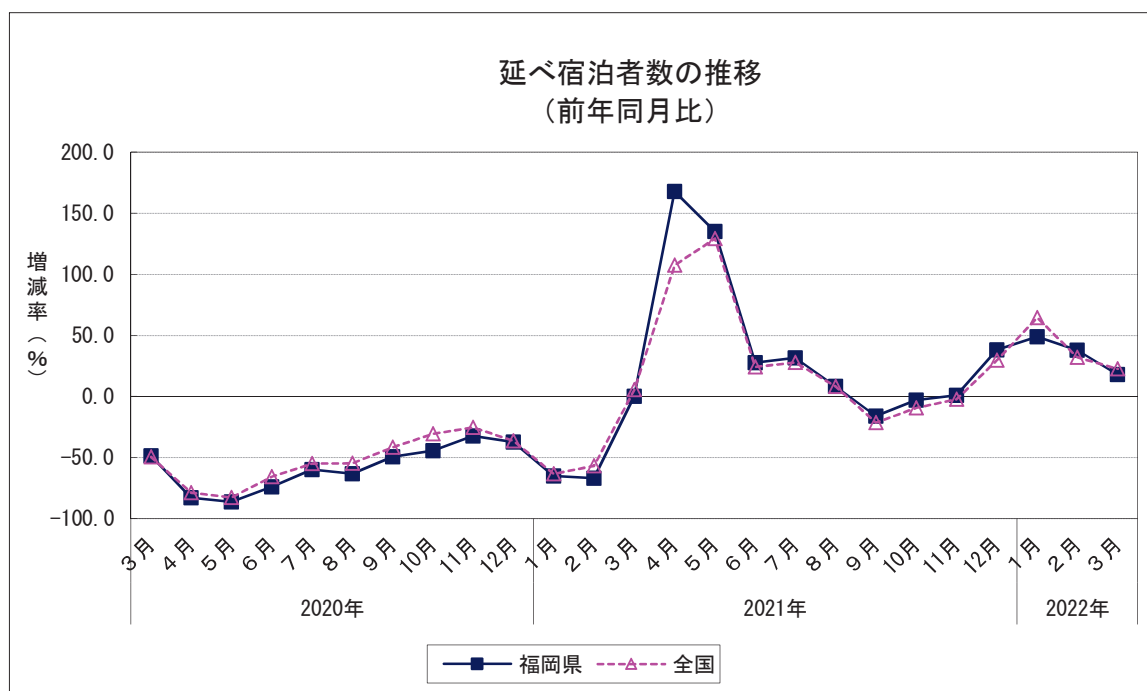
		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年同月比	日本人	前年同月比	外国人	前年同月比	全体	前年同月差
2021年	3月	915,590	0.2	908,360	3.4	7,230	▲ 79.7	35.4	▲ 0.9
	4月	781,170	167.7	775,780	171.1	5,390	▲ 4.9	35.7	22.2
	5月	552,670	135.2	546,510	138.6	6,160	3.2	22.9	12.1
	6月	545,690	27.7	538,390	26.7	7,300	200.4	24.6	5.2
	7月	912,580	31.6	903,490	31.0	9,090	145.0	36.6	7.6
	8月	746,270	8.3	740,200	8.2	6,070	36.4	29.7	3.0
	9月	678,950	▲ 16.1	668,630	▲ 16.9	10,320	141.1	28.4	▲ 6.0
	10月	1,001,370	▲ 3.1	979,800	▲ 4.7	21,570	277.8	41.7	0.3
	11月	1,213,000	0.9	1,203,040	0.9	9,960	0.6	47.5	▲ 1.7
	12月	1,417,450	38.2	1,409,300	38.6	8,150	▲ 9.1	52.9	10.3
2022年	1月	895,440	48.8	888,970	52.3	6,470	▲ 64.2	34.9	10.7
	2月	702,900	37.9	696,900	38.3	6,000	2.2	32.6	8.4
	3月	1,078,690	17.8	1,065,810	17.3	12,880	78.1	41.5	6.1

	延べ宿泊者数						稼働率	
	全体	前年比	日本人	前年比	外国人	前年比	全体	前年差
2019年	20,420,380	22.0	16,158,420	20.9	4,261,960	26.6	71.7	▲ 0.5
2020年	10,592,700	▲ 48.1	9,969,350	▲ 38.3	623,350	▲ 85.4	35.9	▲ 35.8
2021年	9,875,950	▲ 6.8	9,760,750	▲ 2.1	115,200	▲ 81.5	33.7	▲ 2.2

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数単位：人泊、前年同月比：%

使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



消 費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2022年4月）

（1）前年同月比：19か月連続のプラス

		支出額	前年同月比
2021年	4月	12,267	18.2
	5月	12,054	5.0
	6月	12,915	5.5
	7月	13,791	20.1
	8月	12,956	14.3
	9月	11,994	13.5
	10月	14,053	11.9
	11月	16,297	24.4
	12月	19,381	22.5
	1月	14,056	24.6
2022年	2月	12,919	16.8
	3月	15,467	10.4
	4月	14,314	16.7

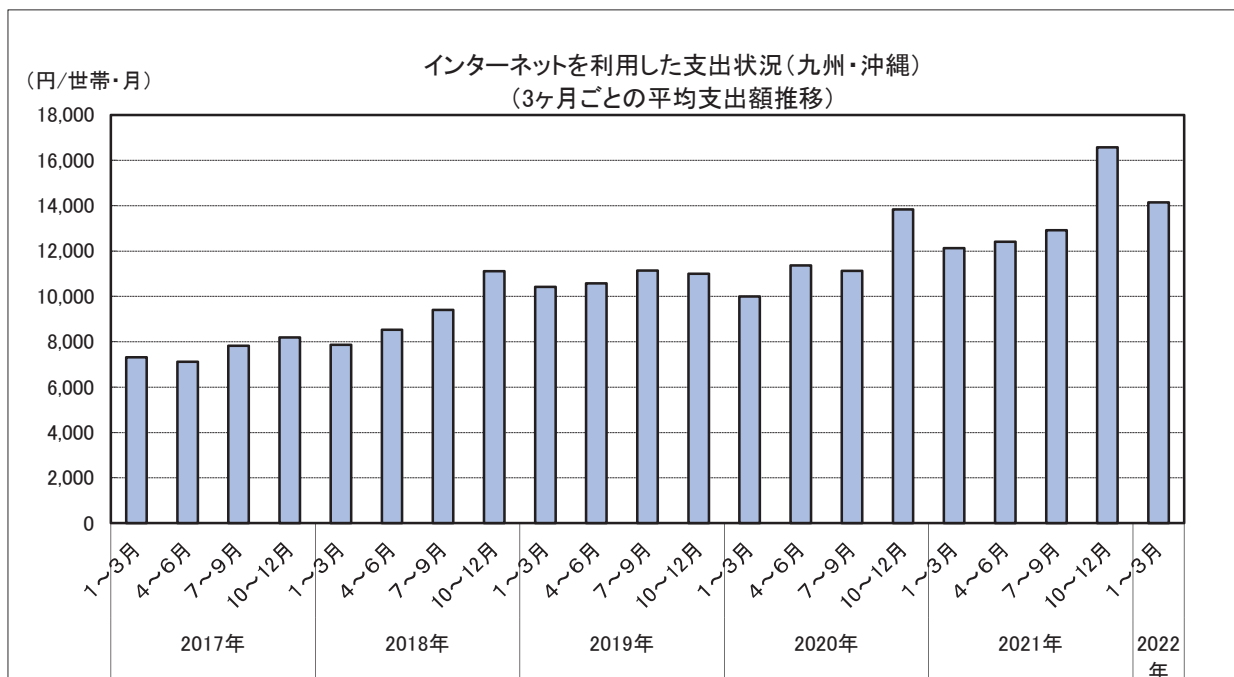
		平均支出額	前年同期比
2020年	1～3月	9,998	▲ 4.0
	4～6月	11,362	7.5
	7～9月	11,128	▲ 0.0
	10～12月	13,827	25.8
2021年	1～3月	12,117	21.2
	4～6月	12,412	9.2
	7～9月	12,914	16.0
	10～12月	16,577	19.9
2022年	1～3月	14,147	16.8

	平均支出額	前年比
2019年	10,777	16.8
2020年	11,579	7.4
2021年	13,505	16.6

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額（二人以上世帯）

単位：円，％



雇 用

1 求人・求職状況(2022年5月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.13倍 前月より0.04ポイント増 2か月連続の増加

イ 有効求人数：前月比4.5%増、有効求職者数：前月比0.7%増

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.01、北九州…1.02、筑豊…1.07、筑後…1.19

(2) 新規求人数(原数値)

37,628人 前年同月比：19.1%増 15か月連続の増加

(3) 新規求職者数(原数値)

20,205人 前年同月比：20.6%増 2か月ぶりの増加

		有効求人倍率	前月差	前年同月差
2021年	5月	1.05	0.01	▲ 0.11
	6月	1.07	0.02	▲ 0.04
	7月	1.07	0.00	0.00
	8月	1.07	0.00	0.05
	9月	1.07	0.00	0.07
	10月	1.08	0.01	0.07
	11月	1.08	0.00	0.07
	12月	1.08	0.00	0.07
	1月	1.11	0.03	0.09
	2月	1.09	▲ 0.02	0.07
	3月	1.08	▲ 0.01	0.05
	4月	1.09	0.01	0.05
	5月	1.13	0.04	0.08

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
2020年	4～6月	1.18	▲ 0.23	▲ 0.40
	7～9月	1.03	▲ 0.15	▲ 0.53
	10～12月	1.01	▲ 0.02	▲ 0.54
2021年	1～3月	1.02	0.01	▲ 0.39
	4～6月	1.05	0.03	▲ 0.12
	7～9月	1.07	0.02	0.04
	10～12月	1.08	0.01	0.07
2022年	1～3月	1.09	0.01	0.07

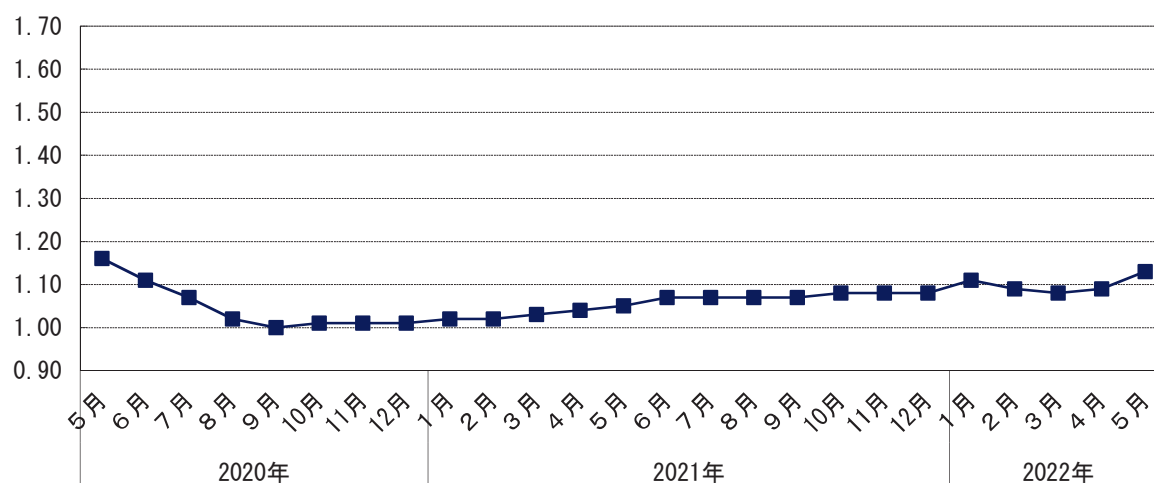
	有効求人倍率	前年差
2019年度	1.52	▲ 0.07
2020年度	1.06	▲ 0.46
2021年度	1.08	0.02

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、2021年12月以前の数値は、

2022年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

有効求人倍率の推移



雇 用

2 きまって支給する給与（2022年4月）

（1）前年同月比：0.3%増 18か月連続の増加

(2015年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年 同月比	金額	指数	前年 同月比
2021年	4月	250,097	103.5	3.5	267,958	91.7	6.4
	5月	241,796	100.0	2.7	249,152	85.3	2.3
	6月	242,833	100.5	1.5	374,047	128.0	▲2.3
	7月	249,482	103.3	2.8	369,367	126.4	3.4
	8月	245,535	101.6	1.1	261,791	89.5	0.5
	9月	247,635	102.4	1.7	252,426	86.4	1.6
	10月	249,214	103.2	1.9	252,418	86.4	1.1
	11月	251,150	103.9	2.6	261,938	89.7	0.7
	12月	250,858	103.8	2.2	509,451	174.3	2.1
	1月	248,203	102.7	2.0	262,940	90.0	1.1
	2月	249,500	103.2	3.1	256,897	87.9	2.0
	3月	251,980	104.3	1.7	268,624	91.9	1.1
2022年	4月	250,973	103.8	0.3	266,625	91.2	▲0.5

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
2019年	290,368	99.3	▲4.1
2020年	292,421	100.0	0.7
2021年	298,060	100.1	1.9

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

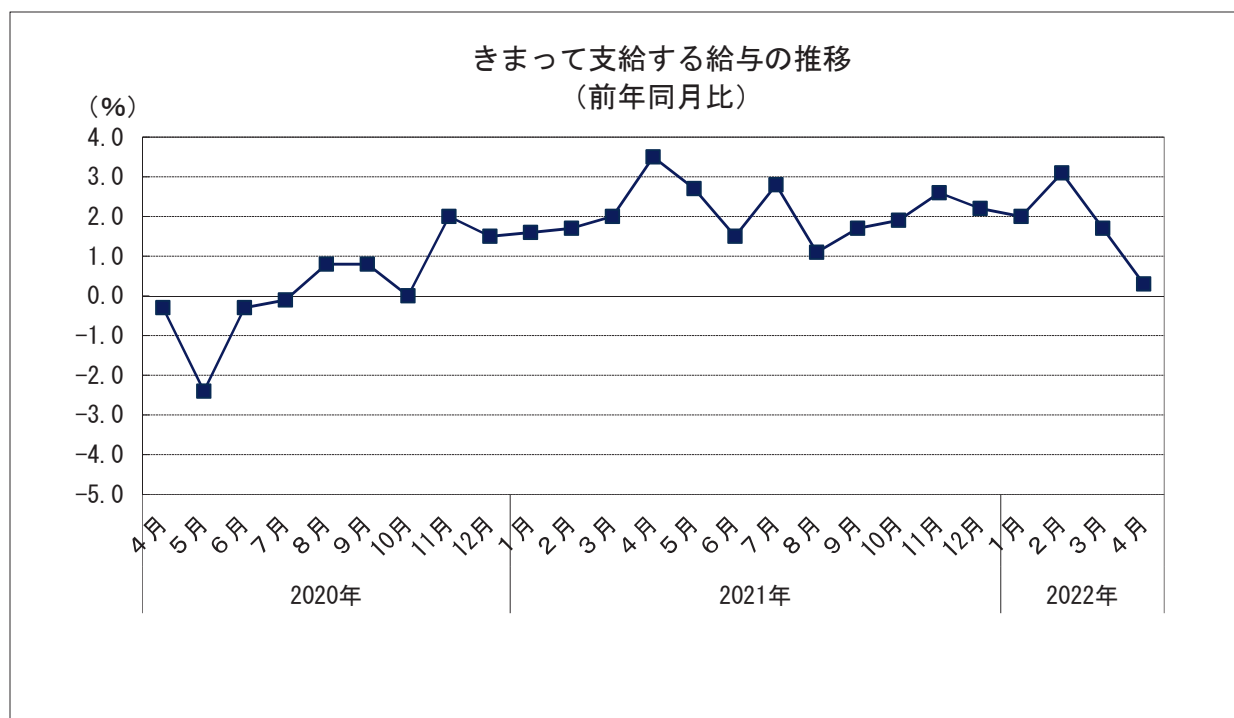
対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所

単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2022年1～3月期）

- (1) 就 業 者：2, 6 7 4 千人。前年同期と比べ減少。
 (2) 完全失業者：7 8 千人。前年同期と比べ減少。
 (3) 完全失業率：2. 9 %。前年同期と比べ0. 2 ポイントの減少。

* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

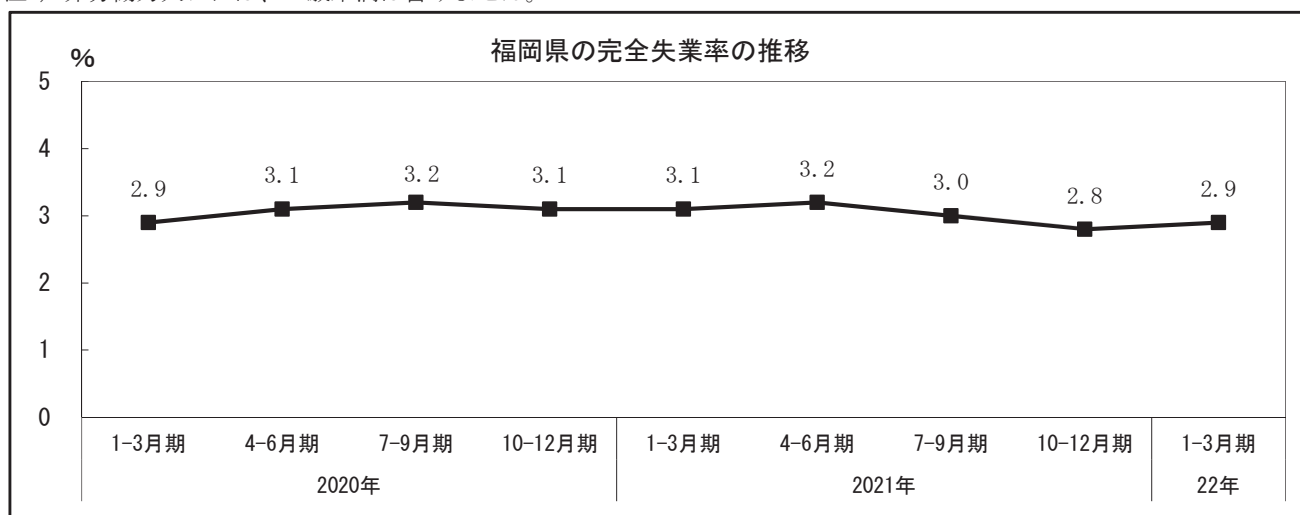
(単位：千人、%)

	労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
2016年	2, 584	2, 493	90	1, 845	3. 5
2017年	2, 626	2, 538	87	1, 813	3. 3
2018年	2, 659	2, 582	77	1, 789	2. 9
2019年	2, 682	2, 605	76	1, 773	2. 8
2020年	2, 697	2, 615	82	1, 766	3. 0
2021年	2, 696	2, 615	81	1, 768	3. 0
2022年 1-3月期	2, 674	2, 596	78	1, 781	2. 9
前年同期増減	▲ 12	▲ 7	▲ 5	3	▲ 0. 2

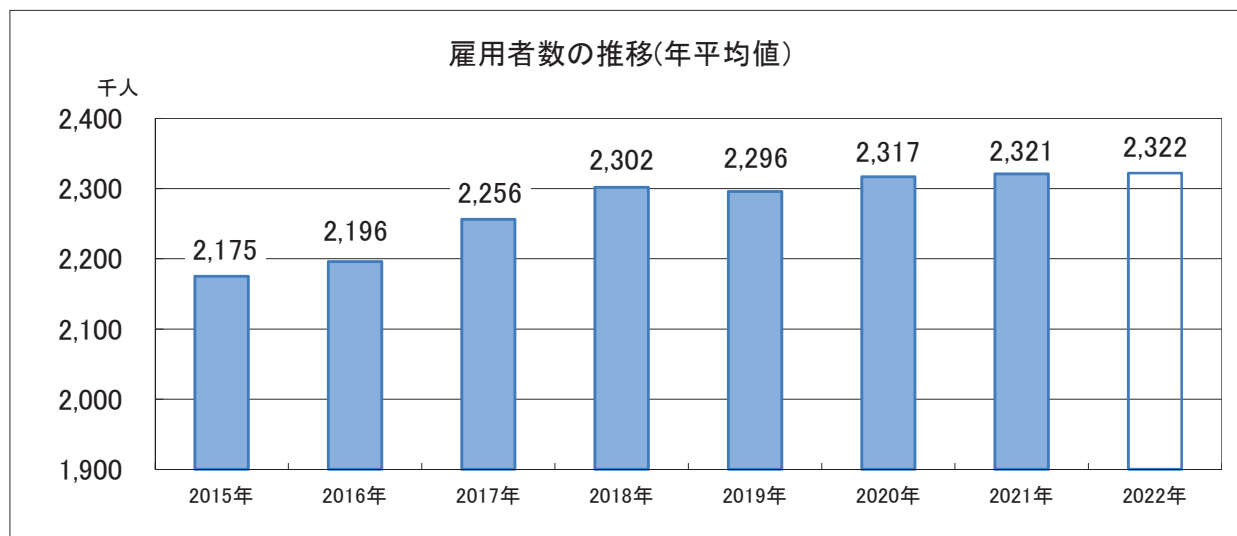
資料出所：総務省「労働力調査」

注1) 1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が適及改定されます。

注2) 非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



- 注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・2022年の雇用者数は、1～3月期の平均値です。

雇 用

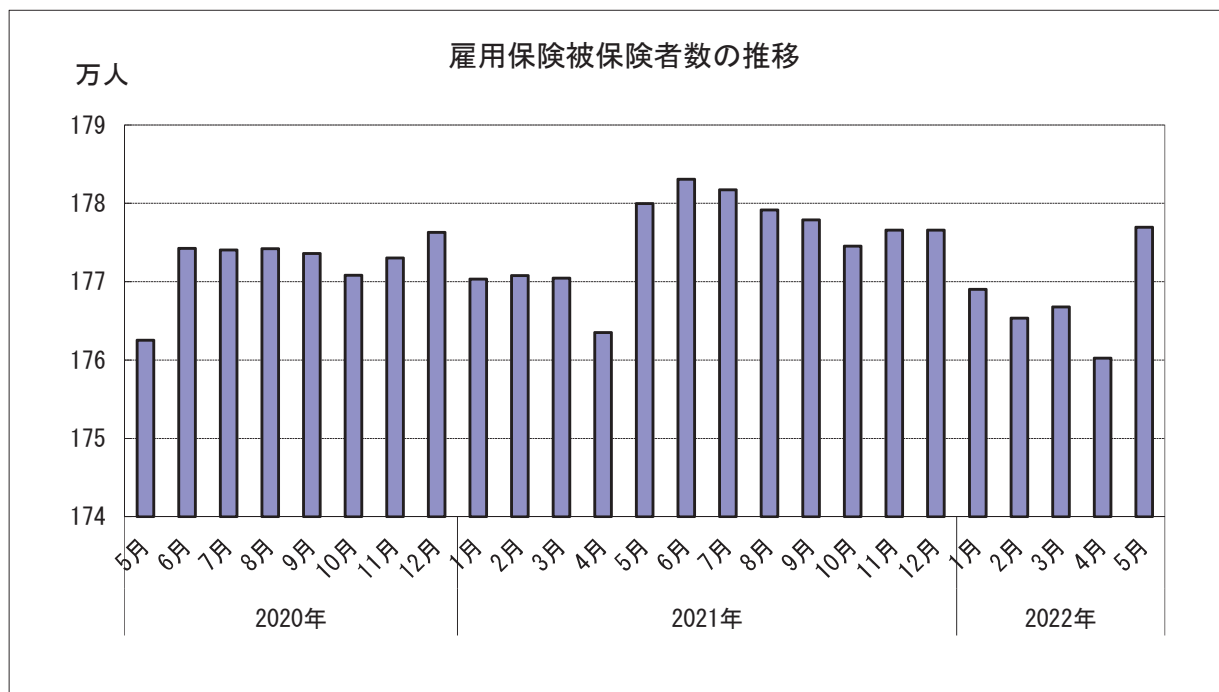
4 雇用保険被保険者数（2022年5月） （1）前年同月比：5か月連続のマイナス

		被保険者数	前年 同月比
2021年	5月	1,779,985	1.0
	6月	1,783,085	0.5
	7月	1,781,722	0.4
	8月	1,779,145	0.3
	9月	1,777,909	0.2
	10月	1,774,524	0.2
	11月	1,776,581	0.2
	12月	1,776,594	0.0
2022年	1月	1,769,029	▲ 0.1
	2月	1,765,332	▲ 0.3
	3月	1,766,784	▲ 0.2
	4月	1,760,236	▲ 0.2
	5月	1,776,932	▲ 0.2

		被保険者数 (四半期ごとの平均)	前年 同期比
2020年	4～6月	1,760,095	1.4
	7～9月	1,773,963	1.3
	10～12月	1,773,374	1.0
2021年	1～3月	1,770,525	0.9
	4～6月	1,775,533	0.9
	7～9月	1,779,592	0.3
	10～12月	1,775,900	0.1
2022年	1～3月	1,767,048	▲ 0.2

	被保険者数	前年比
2019年度	1,749,147	1.7
2020年度	1,769,489	1.2
2021年度	1,774,518	0.3

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
単位：人、%



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2022年5月） （1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		着工戸数	前年同月比
2021年	5月	3,152	32.4
	6月	2,996	▲ 1.9
	7月	3,660	39.9
	8月	3,478	32.2
	9月	3,957	50.4
	10月	4,101	28.0
	11月	3,441	17.9
	12月	3,164	▲ 1.3
2022年	1月	2,876	28.9
	2月	3,556	3.5
	3月	3,716	18.0
	4月	3,113	▲ 11.8
	5月	3,086	▲ 2.1

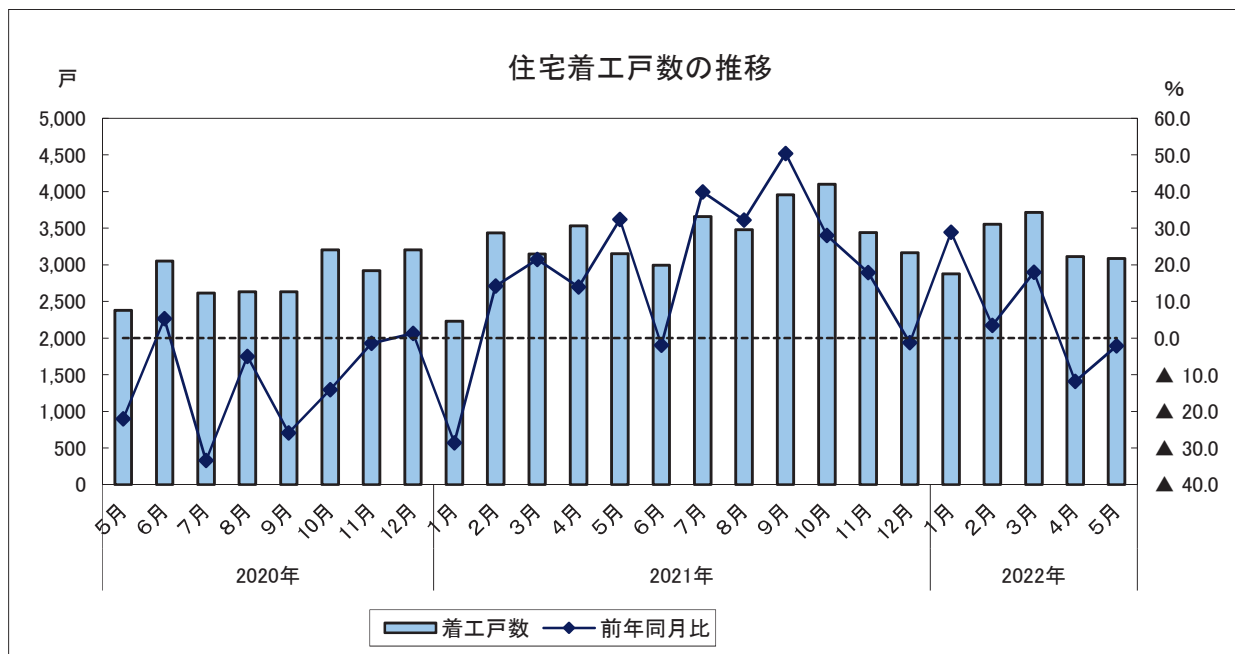
		着工戸数	前年同期比
2020年	4～6月	8,530	▲ 9.2
	7～9月	7,879	▲ 23.1
	10～12月	9,328	▲ 5.3
2021年	1～3月	8,818	1.0
	4～6月	9,679	13.5
	7～9月	11,095	40.8
2022年	10～12月	10,706	14.8
	1～3月	10,148	15.1

	着工戸数	前年比
2019年	39,860	▲ 2.1
2020年	34,464	▲ 13.5
2021年	40,298	16.9

※ 給与住宅の着工戸数を含む

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同月比の単位：%



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2022年5月）

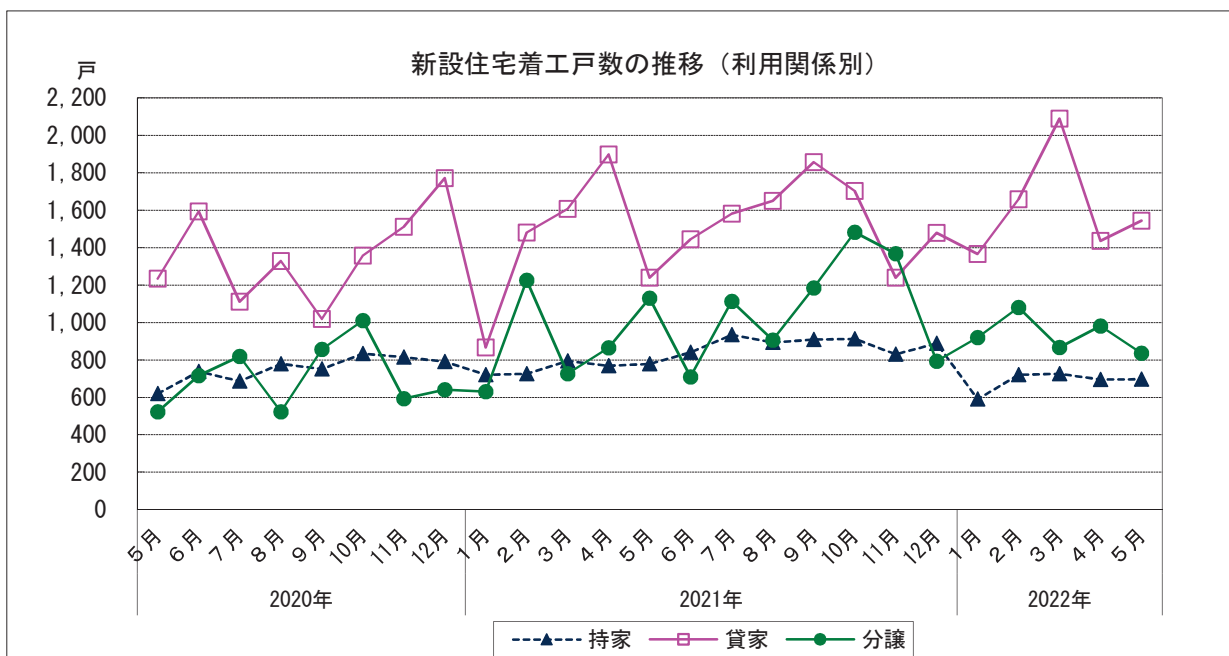
（1）前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：5か月連続のマイナス
イ 貸家：2か月ぶりのプラス
ウ 分譲：3か月ぶりのマイナス

		持家	前年 同月比	貸家	前年 同月比	分譲	前年 同月比			持家	前年 同期比	貸家	前年 同期比	分譲	前年 同期比
2021年	5月	778	25.7	1,238	0.3	1,130	116.1	2020年	4～6月	1,974	▲26.3	4,537	13.9	2,005	▲17.3
	6月	841	14.1	1,444	▲9.3	708	▲1.0		7～9月	2,216	▲12.2	3,455	▲21.9	2,197	▲32.8
	7月	934	36.2	1,581	42.4	1,112	35.9		10～12月	2,438	▲2.1	4,637	0.7	2,243	▲18.0
	8月	894	14.8	1,650	24.3	905	73.0	2021年	1～3月	2,240	▲2.1	3,953	2.2	2,580	2.8
	9月	909	21.0	1,857	82.4	1,184	38.3		4～6月	2,387	20.9	4,579	0.9	2,702	34.8
	10月	912	9.4	1,702	25.5	1,481	46.6		7～9月	2,737	23.5	5,088	47.3	3,201	45.7
	11月	830	2.0	1,238	▲18.0	1,367	130.9		10～12月	2,630	7.9	4,418	▲4.7	3,641	62.3
	12月	888	12.4	1,478	▲16.5	793	23.7	2022年	1～3月	2,036	▲9.1	5,111	29.3	2,864	11.0
2022年	1月	590	▲18.1	1,365	57.6	919	45.9								
	2月	721	▲0.7	1,657	12.0	1,079	▲11.9			持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
	3月	725	▲8.7	2,089	30.0	866	19.4	2019年		10,076	2.9	18,611	▲8.5	10,788	3.2
	4月	695	▲9.5	1,436	▲24.3	981	13.5	2020年		8,917	▲11.5	16,498	▲11.4	8,954	▲17.0
	5月	697	▲10.4	1,543	24.6	836	▲26.0	2021年		9,994	12.1	18,038	9.3	12,124	35.4

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同期比の単位：％



公共投資

1 公共工事請負額（2022年5月）

（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		請負額	前年同月比
2021年	5月	45,142	43.0
	6月	49,679	▲ 0.8
	7月	63,085	22.8
	8月	37,832	▲ 5.0
	9月	41,621	▲ 21.2
	10月	56,530	53.8
	11月	24,644	▲ 24.4
	12月	22,815	▲ 5.8
2022年	1月	18,670	4.3
	2月	30,446	31.8
	3月	48,427	4.3
	4月	47,229	▲ 23.2
	5月	35,047	▲ 22.4

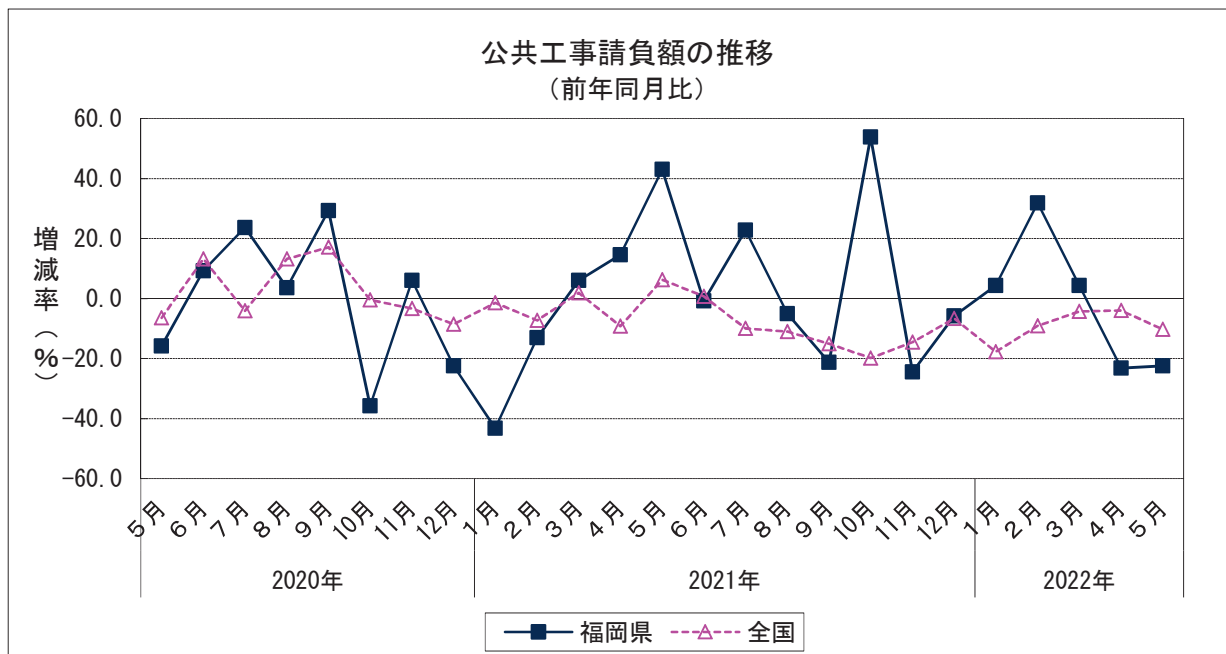
		請負額	前年同期比
2020年	4～6月	135,327	0.5
	7～9月	144,057	19.2
	10～12月	93,578	▲ 21.4
2021年	1～3月	87,437	▲ 14.2
	4～6月	156,303	15.5
	7～9月	142,538	▲ 1.1
	10～12月	103,992	11.1
2022年	1～3月	97,543	11.6

	請負額	前年比
2019年度	476,443	1.4
2020年度	460,399	▲ 3.4
2021年度	500,376	8.7

資料出所：西日本建設業保証株式会社

工事請負額単位：百万円

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2022年5月）

（1）前年同月比

プラス：国（4か月ぶり）

マイナス：県（2か月連続）、市町村（2か月連続）、
その他公共的団体等（2か月ぶり）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
2021年	5月	9,648	8.1	4,717	▲ 4.0	18,141	42.9	12,635	151.4
	6月	9,280	19.8	9,789	54.5	27,740	▲ 4.1	2,869	▲ 59.5
	7月	11,523	44.5	9,798	14.7	27,862	11.5	13,900	40.8
	8月	5,908	▲ 16.1	11,091	1.1	16,866	5.3	3,965	▲ 31.7
	9月	7,818	▲ 37.4	12,708	▲ 19.6	16,048	▲ 20.7	5,044	16.9
	10月	5,166	83.5	16,462	12.5	23,648	45.6	11,252	267.5
	11月	2,874	▲ 42.8	7,132	▲ 16.3	12,999	▲ 20.1	1,636	▲ 41.2
	12月	1,124	12.5	9,612	▲ 23.6	10,837	26.0	1,240	▲ 39.0
2022年	1月	4,776	98.1	7,356	▲ 12.8	5,589	▲ 5.0	947	▲ 19.0
	2月	3,852	▲ 11.7	8,180	17.8	10,586	14.3	7,827	210.2
	3月	10,090	▲ 14.5	15,185	5.6	17,842	22.8	5,308	▲ 7.5
	4月	5,730	▲ 12.0	6,126	▲ 28.1	21,428	▲ 45.3	13,943	92.0
	5月	10,506	8.9	3,868	▲ 18.0	17,416	▲ 4.0	3,255	▲ 74.2

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
2020年	4～6月	21,694	▲ 14.3	16,198	▲ 21.6	71,684	4.9	25,749	26.9
	7～9月	27,506	60.9	35,312	21.0	61,239	22.2	20,000	▲ 18.3
	10～12月	8,840	▲ 17.8	35,738	▲ 2.3	41,122	▲ 9.2	7,878	▲ 70.2
2021年	1～3月	18,570	▲ 32.0	29,758	▲ 20.1	29,680	16.8	9,430	▲ 20.7
	4～6月	25,442	17.3	23,022	42.1	85,069	18.7	22,769	▲ 11.6
	7～9月	25,249	▲ 8.2	33,597	▲ 4.9	60,776	▲ 0.8	22,910	14.6
2022年	10～12月	9,164	3.7	33,206	▲ 7.1	47,484	15.5	14,128	79.3
	1～3月	18,718	0.8	30,721	3.2	34,017	14.6	14,082	49.3

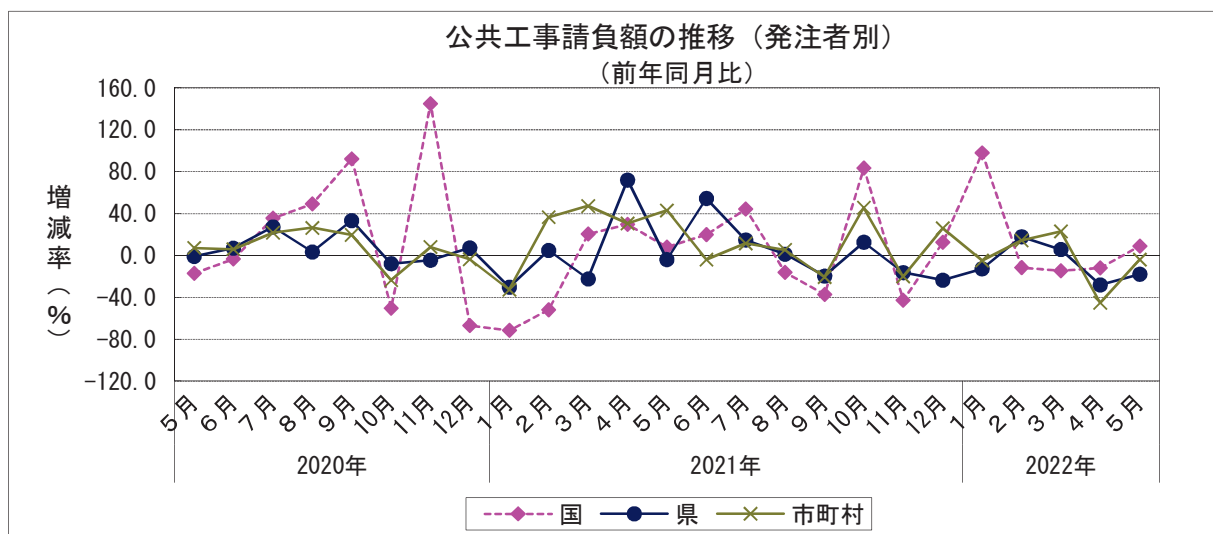
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2019年度	80,508	21.6	123,664	5.0	189,139	▲ 6.5	83,131	▲ 0.6
2020年度	76,610	▲ 4.8	117,006	▲ 5.4	203,725	7.7	63,057	▲ 24.1
2021年度	78,573	2.6	120,546	3.0	227,346	11.6	73,889	17.2

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2022年5月）

（1）前年同月比：4か月連続のプラス

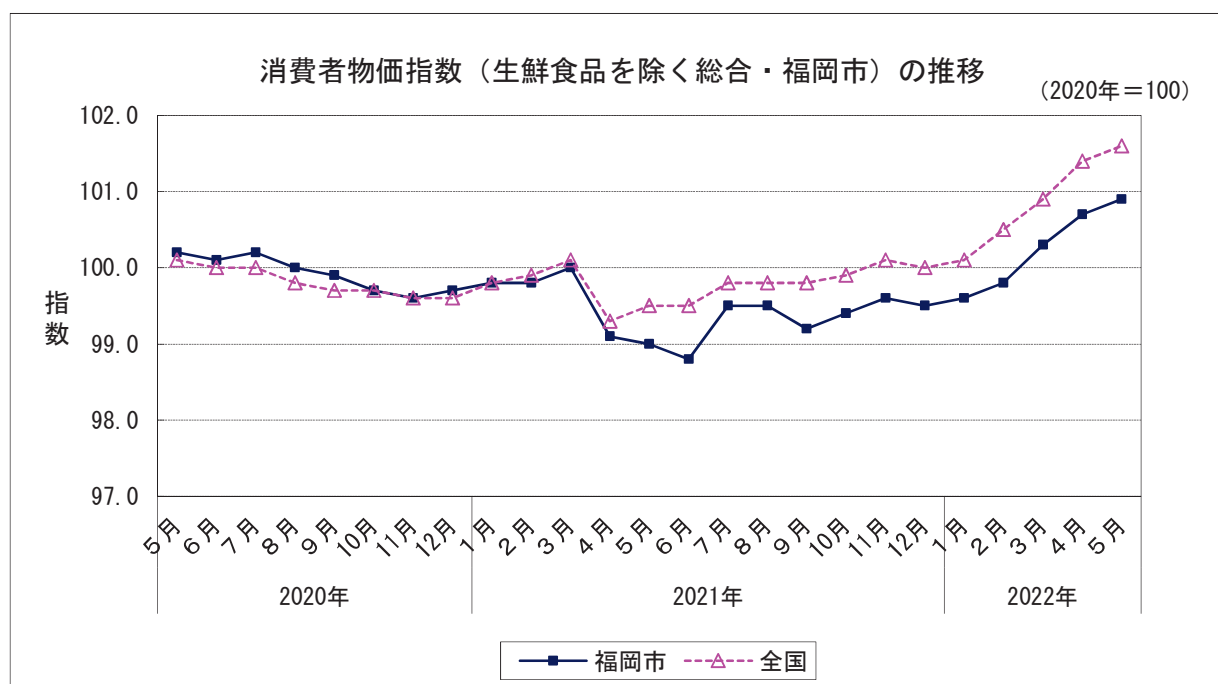
(2020年=100)			
		消費者物価指数	前年同月比
2021年	5月	99.0	▲ 1.2
	6月	98.8	▲ 1.3
	7月	99.5	▲ 0.6
	8月	99.5	▲ 0.5
	9月	99.2	▲ 0.6
	10月	99.4	▲ 0.2
	11月	99.6	0.0
	12月	99.5	▲ 0.2
2022年	1月	99.6	▲ 0.2
	2月	99.8	0.0
	3月	100.3	0.3
	4月	100.7	1.6
	5月	100.9	1.8

(2020年=100)			
		消費者物価指数	前年同期比
2020年	4～6月	100.1	0.1
	7～9月	100.0	▲ 0.1
	10～12月	99.7	▲ 0.8
2021年	1～3月	99.9	▲ 0.3
	4～6月	99.0	▲ 1.1
	7～9月	99.4	▲ 0.6
2022年	10～12月	99.5	▲ 0.2
	1～3月	99.9	0.0

(2020年=100)		
	消費者物価指数	前年比
2019年	100.1	0.8
2020年	100.0	▲ 0.1
2021年	99.4	▲ 0.6

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は2021年8月公表分より基準改定を行い、2020年＝100となった。過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2022年5月）

（1）前年同月比：15か月連続のプラス

(2020年平均=100)			
		指 数	前年同月比
2021年	5月	103.4	4.8
	6月	104.2	4.9
	7月	105.4	5.6
	8月	105.5	5.6
	9月	106.0	6.2
	10月	107.5	8.0
	11月	108.2	8.9
	12月	108.4	8.6
2022年	1月	109.3	9.0
	2月	110.3	9.4
	3月	111.3	9.3
	4月	112.8	9.8
	5月	p112.8	9.1

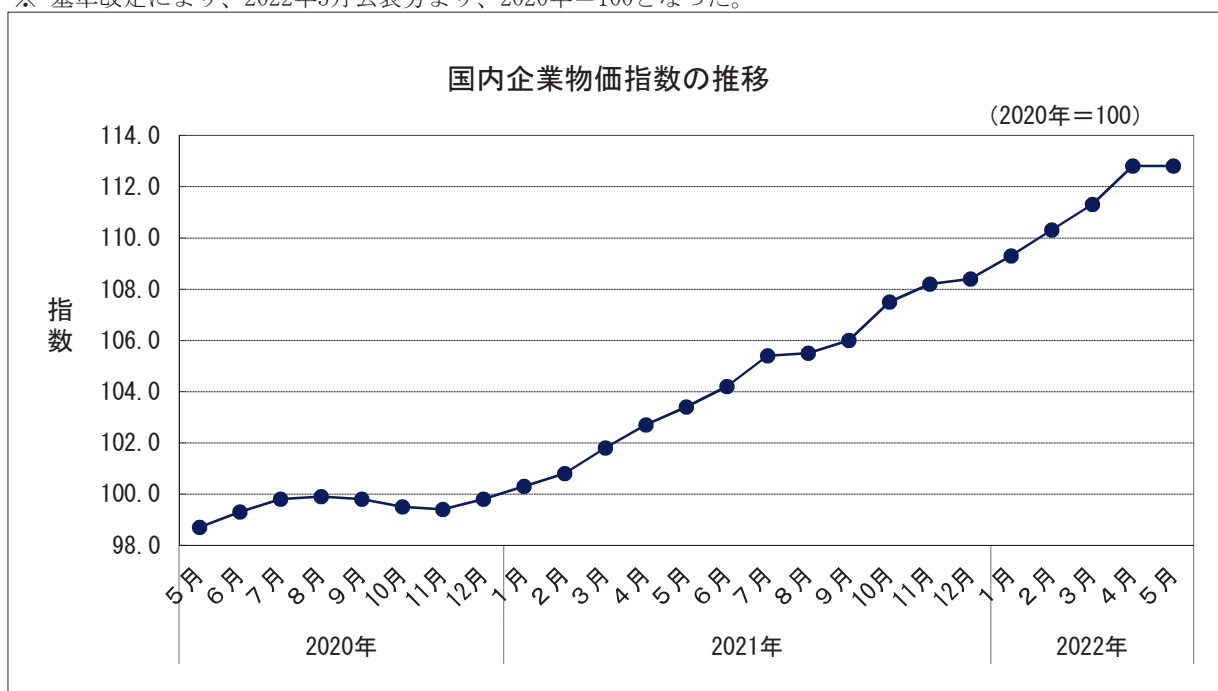
(2020年平均=100)			
		指 数	前年同期比
2020年	4～6月	99.1	▲ 2.2
	7～9月	99.8	▲ 0.8
	10～12月	99.6	▲ 2.2
2021年	1～3月	101.0	▲ 0.6
	4～6月	103.4	4.3
	7～9月	105.6	5.8
2022年	10～12月	108.0	8.4
	1～3月	110.3	9.2

(2020年平均=100)		
	指 数	前年比
2019年	101.2	0.2
2020年	100.0	-
2021年	104.5	4.5

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、2022年5月公表分より、2020年=100となった。



物 価

3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2022年5月）：2か月ぶりの上昇
 (2) 原油価格（WTI）（2022年5月）：2か月ぶりの上昇
 (3) ガソリン価格（2022年5月）：2か月連続の下落
 (4) 灯油価格（2022年5月）：5か月ぶりの下落
 (5) A重油価格（2022年4月）：4か月ぶりの下落

		原油価格（ドバイ）		原油価格（WTI）		ガソリン価格 （福岡地区）		灯油価格 （福岡地区）		A重油価格 （九州及び沖縄）	
		ドル／バレル	前月差	ドル／バレル	前月差	円／リットル	前月差	円／18リットル	前月差	円／1リットル	前月差
2021年	5月	66.43	3.42	65.13	3.42	150.4	0.9	1,623	16	77.2	1.8
	6月	71.47	5.04	71.35	6.23	153.1	2.8	1,662	40	80.4	3.2
	7月	72.63	1.16	72.43	1.08	156.3	3.2	1,718	56	82.7	2.3
	8月	69.40	▲ 3.23	67.71	▲ 4.72	156.9	0.6	1,726	8	81.9	▲ 0.8
	9月	72.53	3.13	71.54	3.83	157.0	0.1	1,725	▲ 1	83.9	2.0
	10月	81.49	8.97	81.22	9.68	161.8	4.8	1,802	78	89.6	5.7
	11月	80.28	▲ 1.21	78.65	▲ 2.57	166.9	5.1	1,895	93	91.1	1.5
	12月	72.62	▲ 7.66	71.69	▲ 6.96	166.4	▲ 0.5	1,894	▲ 0	88.3	▲ 2.8
2022年	1月	83.95	11.33	82.98	11.29	167.9	1.5	1,926	32	92.1	3.8
	2月	92.06	8.11	91.63	8.65	170.7	2.8	1,971	45	97.5	5.4
	3月	110.89	18.83	108.26	16.63	173.7	3.1	2,025	54	97.9	0.4
	4月	103.19	▲ 7.69	101.64	▲ 6.62	173.5	▲ 0.2	2,032	7	96.8	▲ 1.1
	5月	107.89	4.70	109.26	7.62	170.5	▲ 3.0	2,004	▲ 28	-	-

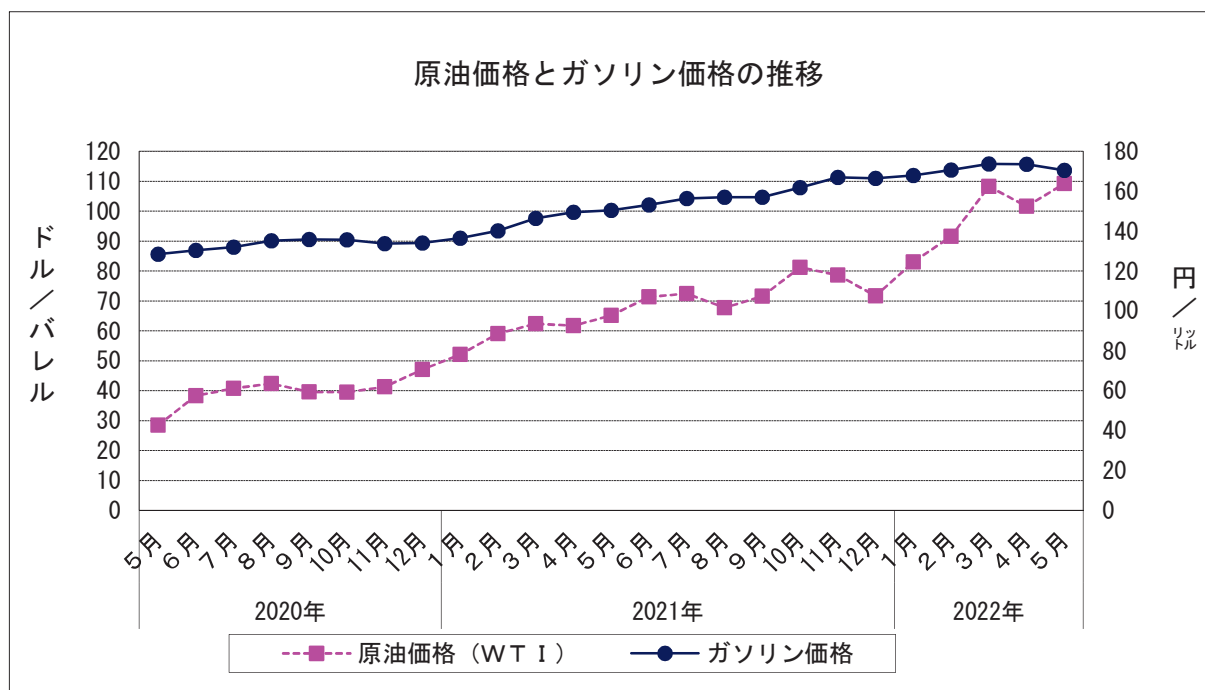
※ガソリン及び灯油価格は、2011年4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、NY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金 融

- 1 預金残高（2022年4月）
 (1) 前月比 : 3か月連続のプラス
- 2 貸出金残高（2022年4月）
 (1) 前月比 : 前月比横ばい
 (2) 前年同月比 : 140か月連続のプラス

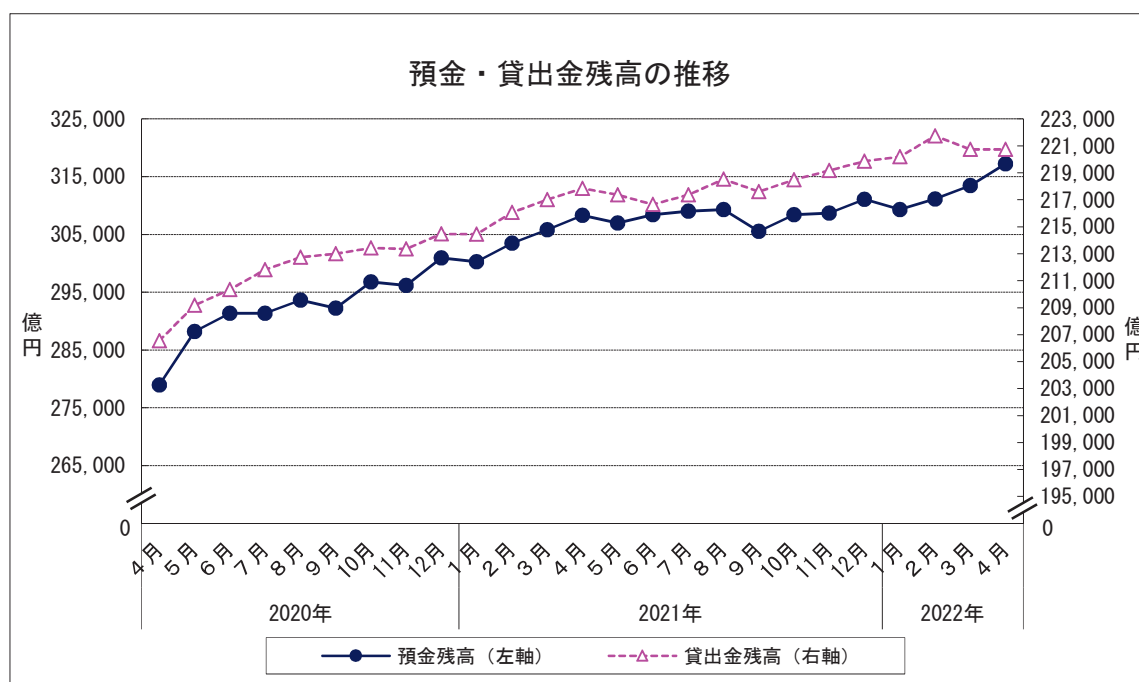
		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
2021年	4月	308,288	0.80	217,839	0.39	5.47
	5月	307,001	▲ 0.42	217,374	▲ 0.21	3.92
	6月	308,401	0.46	216,653	▲ 0.33	3.01
	7月	309,034	0.21	217,368	0.33	2.62
	8月	309,328	0.10	218,531	0.53	2.72
	9月	305,535	▲ 1.23	217,605	▲ 0.42	2.16
	10月	308,411	0.94	218,483	0.40	2.37
	11月	308,686	0.09	219,167	0.31	2.73
	12月	311,089	0.78	219,863	0.32	2.51
2022年	1月	309,326	▲ 0.57	220,189	0.15	2.68
	2月	311,153	0.59	221,738	0.70	2.62
	3月	313,486	0.75	220,737	▲ 0.45	1.72
	4月	317,238	1.20	220,740	0.00	1.33

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高の単位：億円

前月比及び前年同月比の単位：%

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



金 融

3 金利(九州・沖縄地銀20行(うち地銀12行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2022年3月)

(1) 総合金利

ア 前 月 差： 3 か月ぶりの上昇

イ 前年同月差： 2 か月連続の下落

(2) 短期金利

ア 前 月 差： 3 か月ぶりの上昇

イ 前年同月差： 2 か月ぶりの上昇

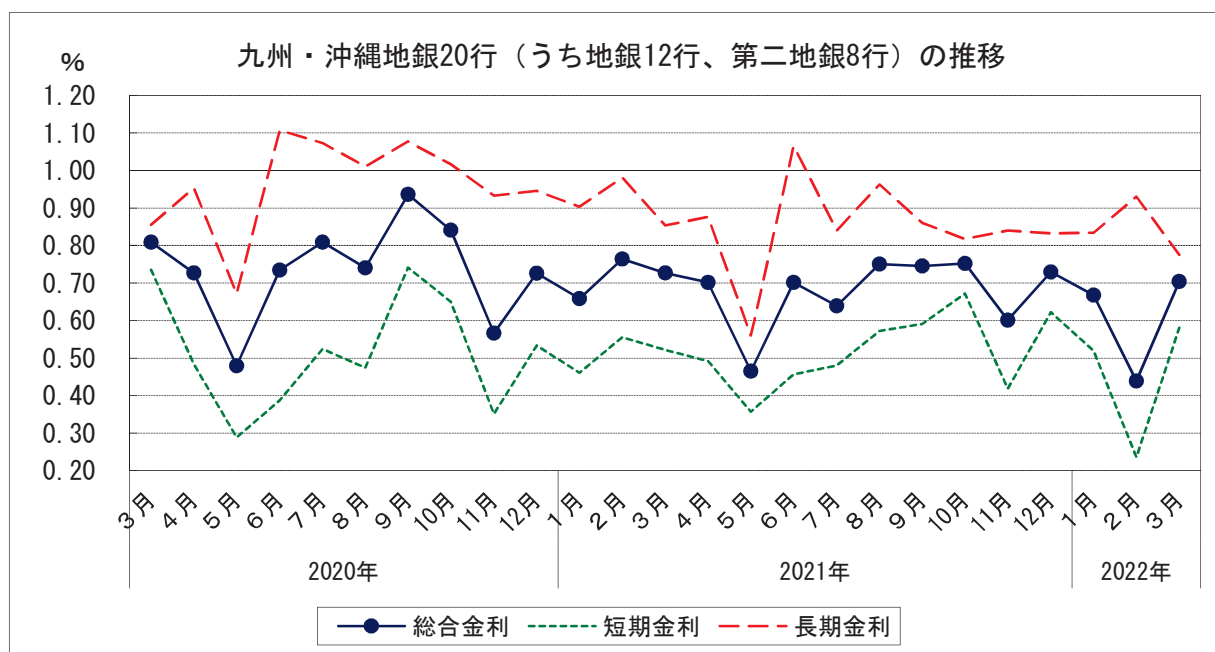
(3) 長期金利

ア 前 月 差： 3 か月ぶりの下落

イ 前年同月差： 1 3 か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前 年 同月差		前月差	前 年 同月差		前月差	前 年 同月差
2021年	3月	0.727	▲ 0.037	▲ 0.082	0.522	▲ 0.033	▲ 0.213	0.853	▲ 0.128	▲ 0.002
	4月	0.701	▲ 0.026	▲ 0.026	0.492	▲ 0.030	0.008	0.876	0.023	▲ 0.077
	5月	0.465	▲ 0.236	▲ 0.014	0.357	▲ 0.135	0.068	0.560	▲ 0.316	▲ 0.111
	6月	0.701	0.236	▲ 0.033	0.457	0.100	0.070	1.065	0.505	▲ 0.042
	7月	0.639	▲ 0.062	▲ 0.170	0.480	0.023	▲ 0.044	0.840	▲ 0.225	▲ 0.233
	8月	0.750	0.111	0.010	0.572	0.092	0.098	0.962	0.122	▲ 0.048
	9月	0.745	▲ 0.005	▲ 0.191	0.591	0.019	▲ 0.150	0.860	▲ 0.102	▲ 0.217
	10月	0.752	0.007	▲ 0.089	0.672	0.081	0.022	0.817	▲ 0.043	▲ 0.199
	11月	0.601	▲ 0.151	0.035	0.419	▲ 0.253	0.068	0.840	0.023	▲ 0.093
	12月	0.729	0.128	0.003	0.622	0.203	0.089	0.832	▲ 0.008	▲ 0.113
2022年	1月	0.668	▲ 0.061	0.010	0.519	▲ 0.103	0.058	0.834	0.002	▲ 0.069
	2月	0.439	▲ 0.229	▲ 0.325	0.236	▲ 0.283	▲ 0.319	0.930	0.096	▲ 0.051
	3月	0.704	0.265	▲ 0.023	0.581	0.345	0.059	0.775	▲ 0.155	▲ 0.078

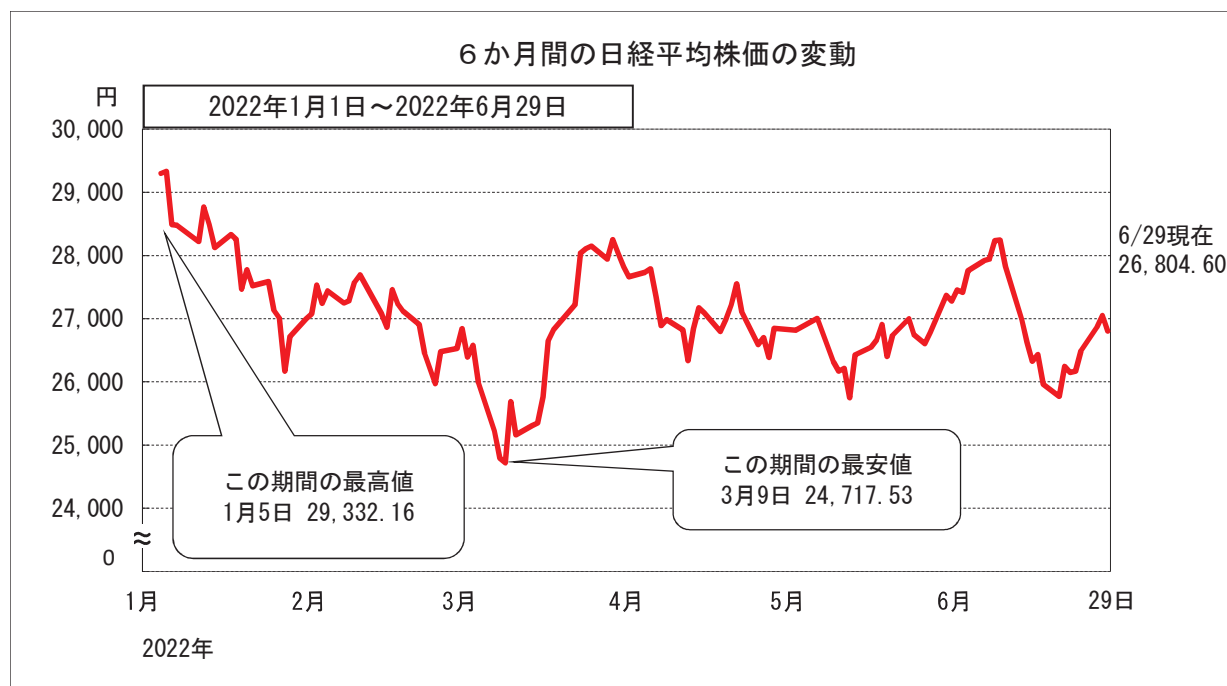
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



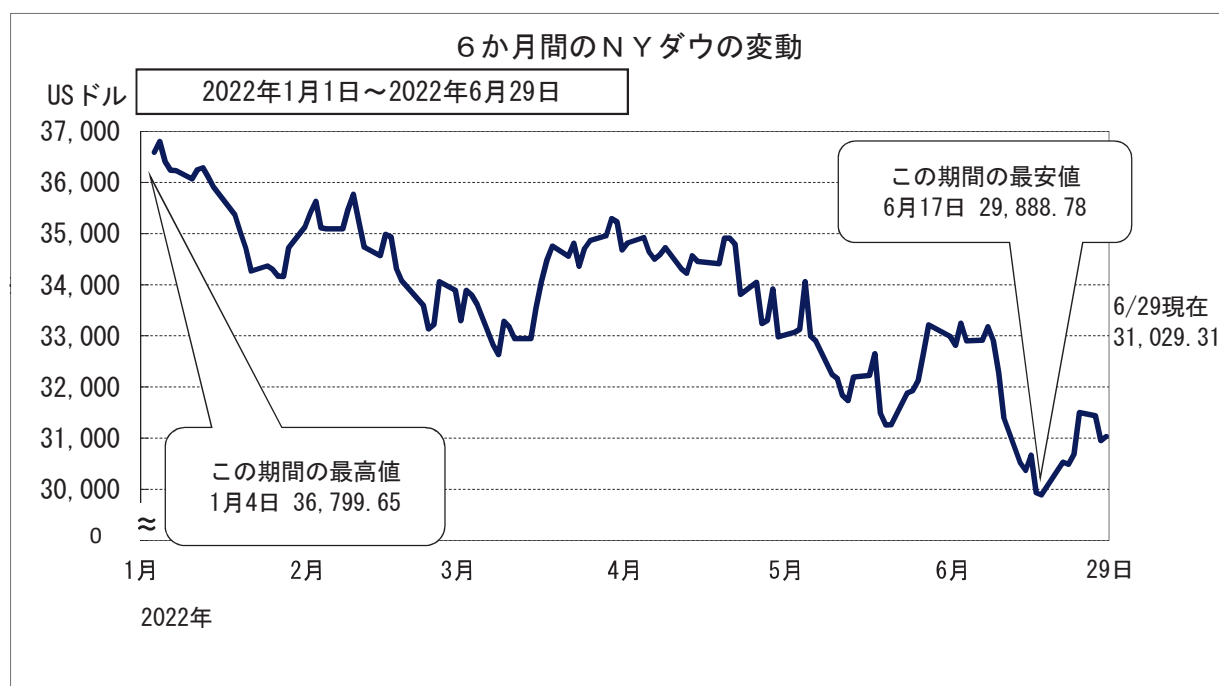
金融

4 株価の変動

5月26日～6月29日の動向をみると、
日経平均株価は 25,000円台 から28,000円台の範囲で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

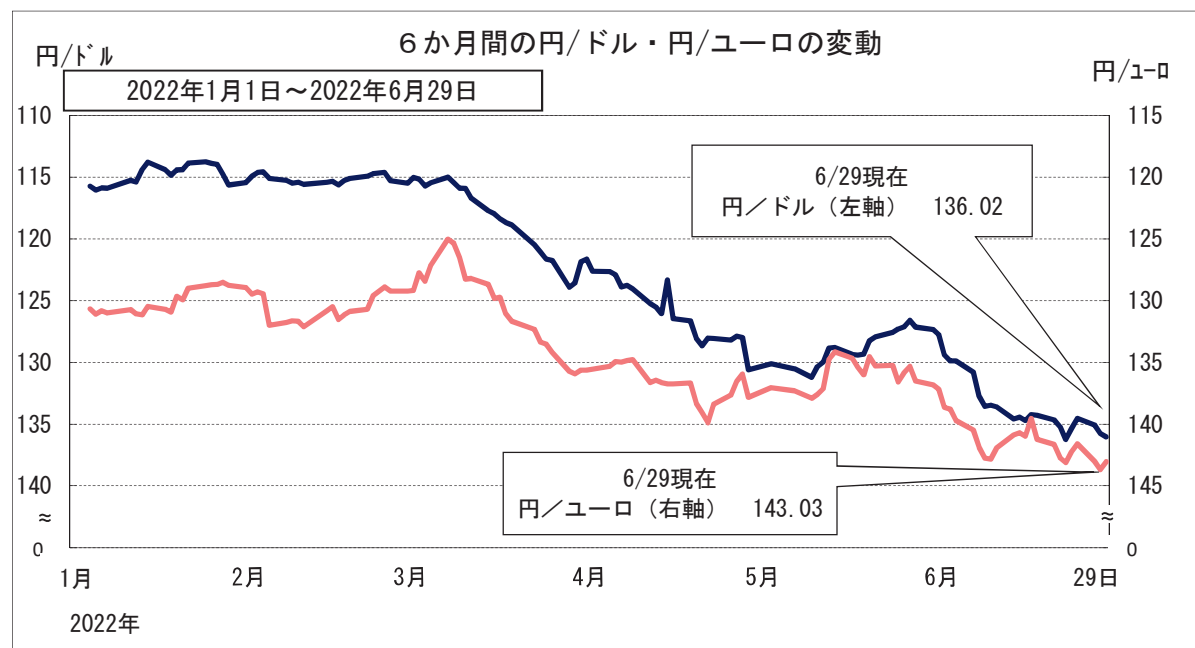
金 融

5 為替の変動

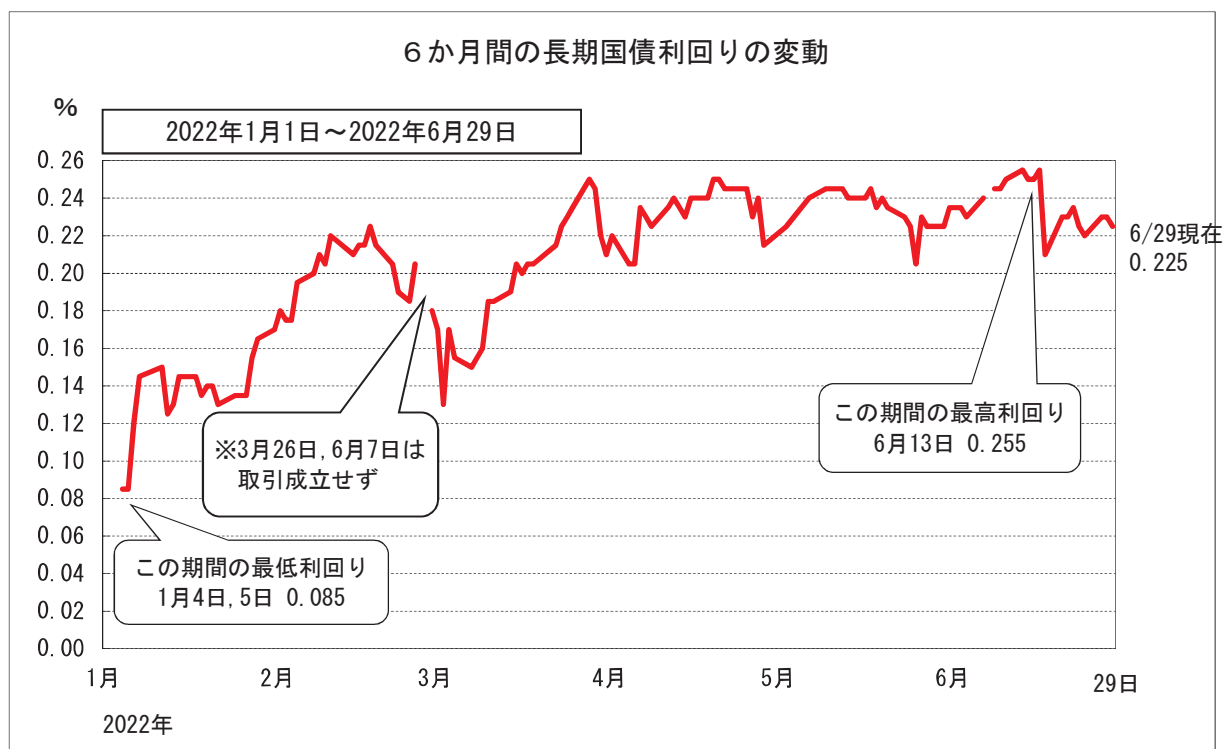
5月26日 ～ 6月29日の動向をみると、
為替は、1ドル 126円台から136円台の範囲で推移している。

6 長期国債利回りの変動

5月26日 ～ 6月29日の動向をみると、
長期国債利回りは、0.210から0.255の範囲で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り

出所： 日本相互証券 終値

景気動向指数

1 景気動向指数(CI) (福岡県) (2022年4月)

先行指数	137.4	(前月と比較して	1.0ポイント上昇。)
一致指数	94.1	(前月と比較して	0.6ポイント上昇。)
遅行指数	108.2	(前月と比較して	3.9ポイント上昇。)

福岡県

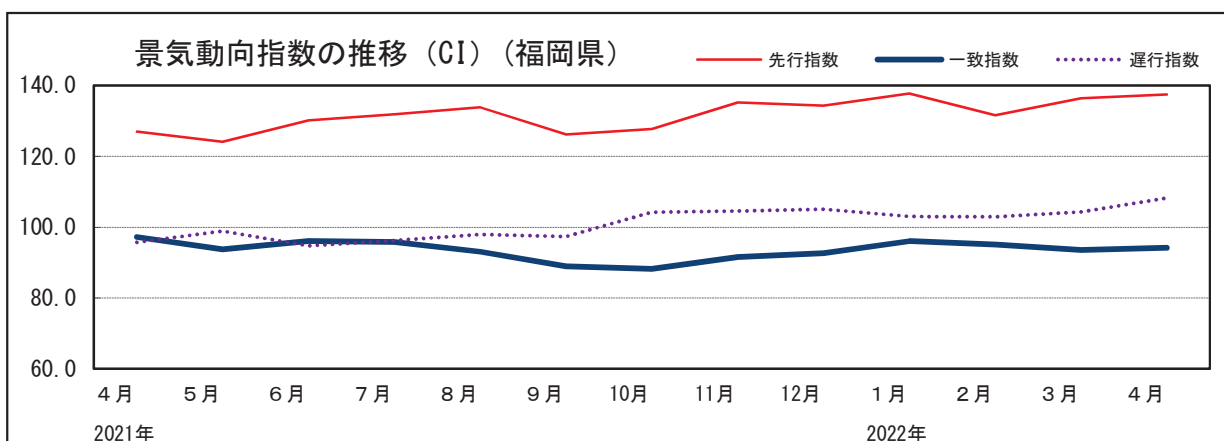
		先行指数	一致指数	遅行指数
2021年	4月	126.9	97.2	95.7
	5月	124.1	93.7	98.9
	6月	130.1	96.0	94.7
	7月	131.8	95.8	96.2
	8月	133.8	93.0	97.9
	9月	126.2	88.9	97.3
	10月	127.7	88.2	104.2
	11月	135.2	91.6	104.5
	12月	134.3	92.6	105.0
2022年	1月	137.7	96.0	103.0
	2月	131.6	95.1	102.9
	3月	136.4	93.5	104.3
	4月	137.4	94.1	108.2

資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
2021年	4月	102.9	95.6	93.7
	5月	102.5	93.8	93.8
	6月	103.5	95.2	94.7
	7月	103.5	94.7	95.1
	8月	101.6	92.7	94.2
	9月	100.0	90.9	93.7
	10月	100.7	92.8	93.7
	11月	102.0	96.3	94.1
	12月	102.9	96.8	94.8
2022年	1月	101.3	96.1	94.5
	2月	100.3	96.3	95.1
	3月	100.8	96.8	95.2
	4月	102.9	96.8	96.7

資料出所：内閣府「景気動向指数」



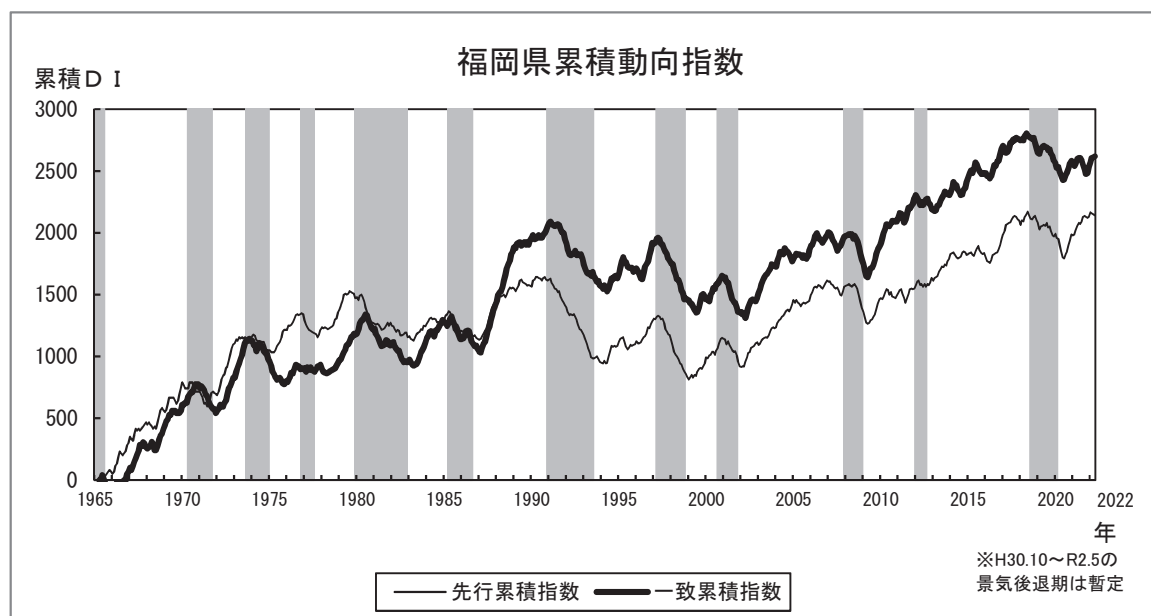
○ 各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列	日経商品指数	1.33	新設住宅着工床面積	-0.76
	最終需要在庫率指数	0.95	輸入通関実績	-0.66
	乗用車新車登録台数	0.76	生産財生産指数	-0.56
	新規求人数	0.24		
一致系列	所定外労働時間<製造業>	0.56	単位労働コスト<製造業>	-0.41
	有効求人倍率	0.25	鉱工業生産指数<総合>	-0.2
	輸出通関実績	0.21		
	鉱工業出荷指数<総合>	0.11		
	スーパー販売額	0.03		
遅行系列	消費者物価指数 (福岡市)	2.03	鉱工業在庫指数<総合>	-0.14
	常用雇用指数<全産業>	0.89		
	法人事業税調定額	0.64		
	地銀貸出約定平均金利	0.52		
	雇用保険受給者実人員	0.08		
	勤労者世帯消費支出 (福岡市)	0.04		

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

景気動向指数

2 (参考) 累積動向指数 (DI) (福岡県) (1965年4月～2022年4月)



資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

(参考) 累積景気動向指数 (累積DI)

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数 (累積DI) です。累積 (DI) はある基準年月 (1965年4月) を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI (当該月分) = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

なお、グラフの網掛け部分は、内閣府が設定している全国の景気基準日付による景気の後退期をあらわしています。

地域経済動向の変遷

[illegible]

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

[参考]先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。	景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。4月26日に取りまとめた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を執行し、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に対応するため、予備費の確保等を内容とする令和4年度補正予算の早期成立に努める。 その上で、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を具体化する。 日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を執行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。 その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。 日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

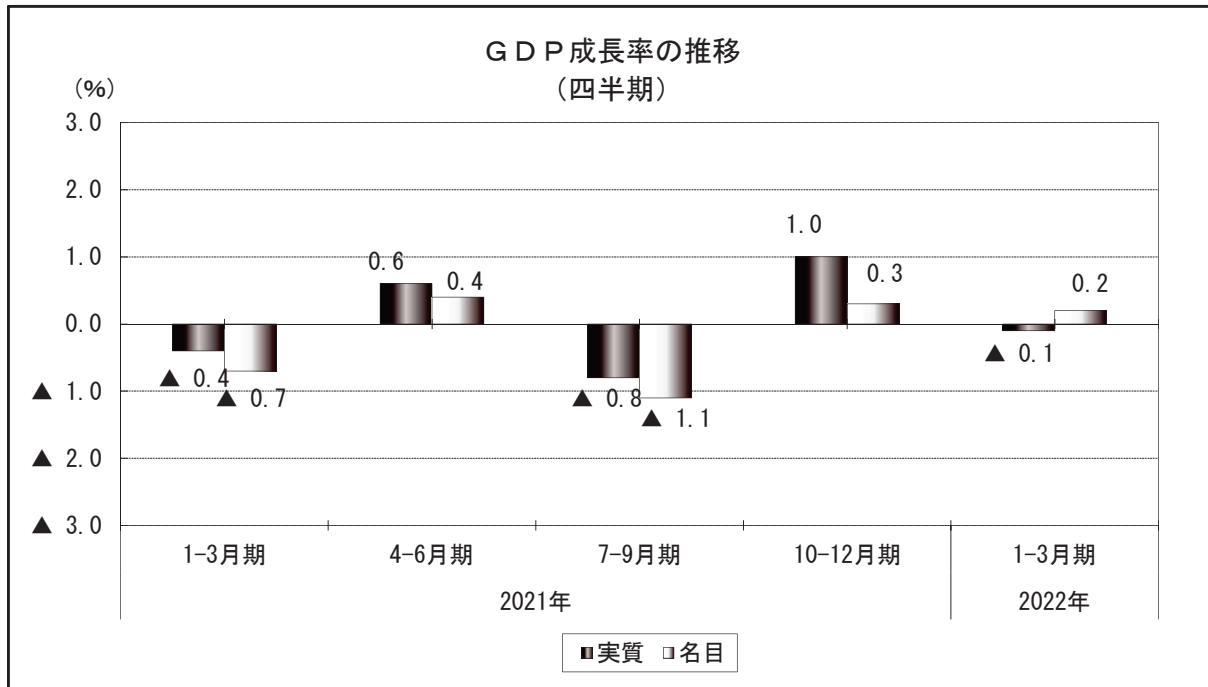
	5 月月例	6 月月例
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	このところ底堅い動きとなっている
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ弱含んでいる	下げ止まっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	このところ上昇している	このところ上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2022年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）

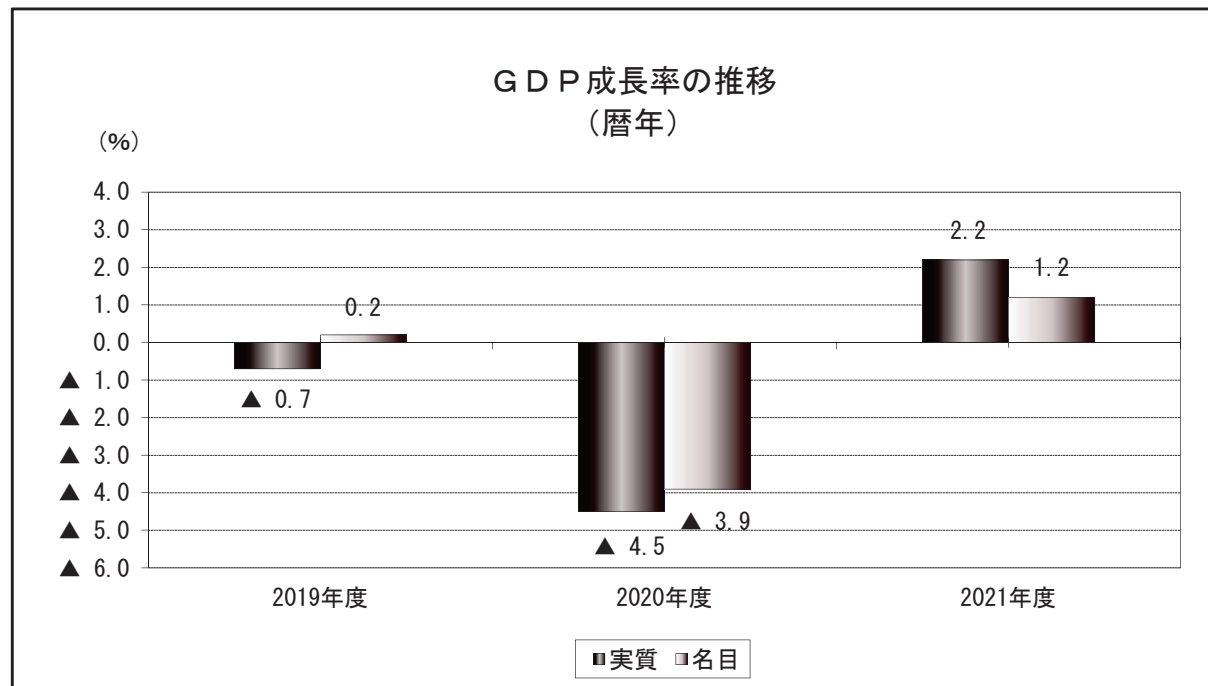
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2022年1～3月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.1%（年率▲0.5%）となった。また、名目GDPの成長率は、+0.2%（年率+0.6%）となった。



・2021年度のGDP

2021年度の実質GDP成長率は+2.2%、名目GDP成長率は+1.2%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	535.5	544.9	564.6	▲ 3.9	▲ 4.5	1.7	2.6	3.6	3.2
民間最終消費支出	286.9	293.2	307.3	▲ 5.5	▲ 5.5	2.2	2.5	4.8	4.0
民間住宅	19.8	21.0	21.5	▲ 7.3	▲ 7.8	5.6	▲ 0.5	2.8	0.9
民間企業設備	84.5	88.3	93.4	▲ 7.9	▲ 7.5	4.5	2.5	5.8	5.1
民間在庫変動 (内は寄与度)	0.1	0.4	0.6	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	144.6	147.9	148.6	2.4	3.0	2.3	0.9	0.5	0.1
政府最終消費支出	113.7	117.4	118.0	1.7	2.5	3.2	2.1	0.5	0.2
公的固定資本形成	30.9	30.5	30.6	5.5	5.1	▲ 1.3	▲ 3.6	0.2	▲ 0.3
財貨・サービスの輸出	84.1	101.6	109.6	▲ 12.1	▲ 10.5	20.8	11.4	7.9	5.5
(控除)財貨・サービスの輸入	84.5	107.5	116.5	▲ 13.4	▲ 6.6	27.2	7.4	8.4	4.1
内需寄与度				▲ 4.2	▲ 3.9	2.8	2.0	3.8	3.0
民需寄与度				▲ 4.8	▲ 4.7	2.2	1.7	3.7	3.0
公需寄与度				0.6	0.8	0.6	0.2	0.1	0.0
外需寄与度				0.3	▲ 0.7	▲ 1.0	0.6	▲ 0.2	0.2
国民所得	375.7	383.5	403.8	▲ 6.2		2.1		5.3	
雇用者報酬	283.7	288.3	293.7	▲ 1.5		1.6		1.9	
財産所得	26.4	26.8	27.4	3.0		1.5		2.1	
企業所得	65.6	68.4	82.7	▲ 24.6		4.3		20.9	
国民総所得	554.7	566.9	589.0	▲ 4.2	▲ 3.9	2.2	1.4	3.9	3.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%		%程度		%程度	
労働力人口	6,863	6,871	6,873	▲ 0.5		0.1		0.0	
就業者数	6,664	6,681	6,705	▲ 1.0		0.3		0.4	
雇用者数	5,962	5,981	6,004	▲ 1.0		0.3		0.4	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.9	2.8	2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 9.5	5.7	5.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.4	6.5	2.0						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9						
GDPデフレーター・変化率	0.7	▲ 0.8	0.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	0.2	▲ 5.3	▲ 5.8						
貿易収支	3.9	▲ 1.4	▲ 3.7						
輸出	68.4	83.8	88.7	▲ 8.4		22.5		5.9	
輸入	64.4	85.2	92.4	▲ 13.3		32.3		8.5	
経常収支	16.3	13.6	15.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.0	2.5	2.8						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) Go To キャンペーン事業による消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.1%ポイント程度、2021年度に0.1%ポイント程度、2022年度に▲0.0%ポイント程度と見込まれる。また、携帯電話通信料引下げによる消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2021年度に▲1.3%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和2年度 (実績)	令和3年度	令和4年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	▲ 1.6	6.4	4.0
円相場(円/ドル)	106.0	111.8	114.1
原油輸入価格(ドル/バレル)	42.9	76.0	83.0

(備考) 1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和3年11月1日～11月30日の期間の平均値(114.1円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和3年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(83.0ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年1月17日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2022年4月19日発表）

	2022年予測	2023年予測
日 本	2.4	2.3
米 国	3.7	2.3
ユーロ圏	2.8	2.3
中 国	4.4	5.1
世 界 計	3.6	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2022年6月8日発表）

	2022年度予測	2023年度予測
日 本	1.7	1.8
アメリカ	2.5	1.2
ユーロ圏	2.6	1.6
世界計	3.0	2.8

注1) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2022年4月6日発表)

	2022年予測	2023年予測
地域全体	5.2	5.3
中 国	5.0	4.8
香 港	2.0	3.7
韓 国	3.0	2.6
台 湾	3.8	3.0
イ ン ド	7.5	8.0
インドネシア	5.0	5.2
マレーシア	6.0	5.4
フィリピン	6.0	6.3
シンガポール	4.3	3.2
タ イ	3.0	4.5
ベ ト ナ ム	6.5	6.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し
(2022年4月28日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、％。なお、＜＞内は政策委員見通しの中央値。

	2021年度		2022年度		2023年度	
	1月時点		1月時点		1月時点	
実質GDP 大勢見通し	+2.0～+2.2	+2.7～+2.9	+2.6～+3.0	+3.3～+4.1	+1.5～+2.1	+1.0～+1.4
	＜ +2.1 ＞	＜ +2.8 ＞	＜ +2.9 ＞	＜ +3.8 ＞	＜ +1.9 ＞	＜ +1.1 ＞

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 2021年度の消費者物価指数は、実績値。

主要経済指標の国際比較（１）

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				鉱工業生産(%)				失業率(%)				備考					
				2021年	2020年	2021年	21年 10-12月	22年 1-3月	備考	2020年	2021年	22年			備考		2020年	2021年	22年		
												3月	4月	5月					3月	4月	5月
日本	12,551	4,937	39.3	▲ 4.5	1.7	4.0	▲ 0.5	前期比年率	▲ 10.4	5.6	0.3	▲ 1.5		前期比	2.8	2.8	2.6	2.5		備考	
アメリカ	33,218	22,998	69.2	▲ 3.4	5.7	6.9	▲ 1.5	前期比年率	▲ 7.2	5.5	0.9	1.1		前期比	8.1	5.4	3.6	3.6	3.6		
カナダ	3,823	1,991	52.1	▲ 5.2	4.5	6.6	3.1	前期比年率	▲ 8.1	4.2	0.8			前期比	9.6	7.4	5.3	5.2	5.1		
ユーロ圏	34,257	14,505	42.3	▲ 6.3	5.4	1.0	2.5	前期比年率	▲ 8.0	7.8	▲ 1.4	0.4		前期比	8.0	7.7	6.8	6.8			
ドイツ	8,320	4,226	50.8	▲ 4.6	2.9	▲ 1.4	0.9	前期比年率	▲ 10.1	4.0	▲ 4.5	1.3		前期比	3.7	3.6	3.0	3.0		110基準	
フランス	6,545	2,935	44.9	▲ 7.8	6.8	1.8	▲ 0.8	前期比年率	▲ 10.7	5.7	▲ 0.4	▲ 0.1		前期比	8.0	7.9	7.3	7.2			
イタリア	5,924	2,101	35.5	▲ 9.1	6.6	2.8	0.5	前期比年率	▲ 11.0	11.7	0.2	1.6		前期比	9.2	9.5	8.4	8.4			
スペイン	4,740	1,426	30.1	▲ 10.8	5.1	9.2	1.3	前期比年率	▲ 9.5	7.3	▲ 2.0	2.1		前期比	15.5	14.8	13.5	13.3			
英国	6,753	3,188	47.2	▲ 9.3	7.4	5.2	3.0	前期比年率	▲ 8.4	5.1	▲ 0.2	▲ 0.6		前期比	4.5	4.5	3.7	3.8		後方5か月 平均	
スイス	867	813	93.7	▲ 2.4	3.8	0.6	1.9	前期比年率	▲ 3.9	9.0	4.2			前年比	3.1	3.0	2.2	2.2	2.2		
ロシア	14,556	1,776	12.2	▲ 2.7	4.7	5.0	3.5	前年比	▲ 2.1	5.3	3.0	▲ 1.6		前年比	5.8	4.8	4.1	4.0			
オーストラリア	2,571	1,633	63.5	▲ 2.2	4.8	15.3	3.1	前期比年率	▲ 0.7	0.8	-	-	-	四半期のみ 前年比	6.5	5.1	3.9	3.9	3.9		
中国	141,260	17,458	12.4	2.2	8.1	4.0	4.8	前年比	2.8	9.6	5.0	▲ 2.9	0.7	前年比	5.6	5.1	5.8	6.1	5.9		
韓国	5,168	1,799	34.8	▲ 0.7	4.1	5.5	2.6	前期比年率	▲ 0.2	7.4	1.1	▲ 3.3		前期比	3.9	3.7	2.7	2.7	2.8		
台湾	2,338	790	33.8	3.4	6.6	5.3	3.1	前年比	7.1	13.4	▲ 6.3	4.1		前期比	3.9	4.0	3.7	3.7			
香港	740	368	49.7	▲ 6.5	6.3	0.0	▲ 11.4	前期比年率	▲ 5.9	5.5	-	-	-	四半期のみ	5.8	5.2	5.0	5.4			
シンガポール	545	397	72.8	▲ 4.1	7.6	9.5	2.8	前期比年率	7.5	13.3	▲ 11.2	2.2		前期比	3.0	2.7	2.2	2.2			
インドネシア	27,225	1,186	4.4	▲ 2.1	3.7	5.0	5.0	前年比	▲ 10.1	7.6				前年比	7.1	6.5	-	-	-	原数値 と異なるのみ	
マレーシア	3,270	373	11.4	▲ 5.5	3.1	3.6	5.0	前年比	▲ 4.1	7.2	▲ 0.7	0.0		前期比	4.5	4.6	4.1	3.9			
フィリピン	11,020	394	3.6	▲ 9.5	5.7	14.7	7.6	前期比年率	▲ 43.0	49.5	375.1	9.7		前年比	10.4	8.0	-	-	-	四半期のみ	
タイ	6,995	513	7.3	▲ 6.2	1.5	7.4	4.7	前期比年率	▲ 9.5	5.8	0.4	0.6		前年比	1.6					原数値	
ベトナム	9,832	366	3.7	2.9	2.6	5.2	5.0	前年比	3.4	4.8	9.1	11.1	10.4	前年比	2.5	3.2	-	-	-	四半期のみ	
インド	139,201	3,042	2.2	▲ 6.6	8.7	5.4	4.1	前年比	▲ 8.4	11.4	2.2	7.1		前年比	-	-	-	-	-		
ブラジル	21,261	1,608	7.6	▲ 3.9	4.6	1.7	1.7	前年比	▲ 4.4	3.9	▲ 1.9	▲ 0.5		前年比	13.5	13.5	11.1	10.5			
メキシコ	12,897	1,295	10.0	▲ 8.1	4.8	1.1	1.8	前年比	▲ 9.5	6.4	2.7	2.7		前年比	4.4	4.1	3.0	3.0		原数値	
アルゼンチン	4,584	489	10.7	▲ 9.9	10.3	8.6		前年比	-	-	3.7	4.7		前年比	11.6	8.8	-	-	-	四半期のみ	
トルコ	8,468	807	9.5	1.8	11.0	9.1	7.3	前年比	1.7	17.8	9.7	10.5		前年比	13.1	12.0	11.4	10.6		原数値	
サウジアラビア	3,546	834	23.5	▲ 4.1		6.7	9.9	前年比	-	-	-	-	-	前年比	7.7	6.6	-	-	-	四半期のみ	
南アフリカ	6,014	418	7.0	▲ 6.3	4.9	1.5	1.9	前期比年率	▲ 12.6	6.8	▲ 1.4	▲ 6.7		前年比	29.2	34.3	-	-	-	暦年のみ	

（備考） 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度（4月～3月）の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前期（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

4. 2021年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

（出典）内閣府「月例経済報告主要経済指標」

主要経済指標の国際比較 (2)

(参考) 国際機関の実質GDP見通し (%)

国・地域名	消費者物価（前年比％）										一般政府財政収支 （名目GDP比％）		一般政府債務残高 （名目GDP比％）		経常収支 （名目GDP比％）		IMF、2022年4月		OECD、2022年6月	
	2020年		2021年		22年			2020年			2021年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	7-9月	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	10-12月	1-3月	3月	4月	5月				▲ 9.0 （▲10.2）	▲ 7.6 （▲8.9）	259.0 （209.9）	263.1 （217.0）	3.0	2.9	2.4	2.3
日本	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.5	0.9	1.2	2.5	8.6	8.6	▲ 14.5 （▲10.2）	▲ 10.2 （▲8.9）	134.2 （209.9）	132.6 （217.0）	▲ 2.9	▲ 3.5	3.7	2.3	2.5	1.7
アメリカ	1.2	4.7	5.3	6.7	8.0	8.0	8.5	8.3	8.6	8.6	▲ 14.5 （▲10.2）	▲ 10.2 （▲8.9）	134.2 （209.9）	132.6 （217.0）	▲ 2.9	▲ 3.5	3.7	2.3	2.5	1.2
カナダ	0.7	3.4	4.1	4.7	5.8	5.8	6.7	6.8	6.8	6.8	▲ 11.4 （▲8.9）	▲ 4.7 （▲3.2）	117.8 （96.0）	112.1 （96.0）	▲ 1.8	0.1	3.9	2.8	3.8	2.6
ユーロ圏	0.3	2.6	2.8	4.6	6.1	6.1	7.4	7.4	8.1	8.1	▲ 7.2 （▲4.3）	▲ 5.5 （▲3.7）	97.3 （68.7）	96.0 （70.2）	1.9	2.4	2.8	2.3	2.6	1.6
ドイツ	0.5	3.1	3.9	5.0	5.8	5.8	7.3	7.4	7.9	7.9	▲ 4.3 （▲3.7）	▲ 3.7 （▲2.9）	68.7 （55.3）	70.2 （55.3）	7.1	7.4	2.1	2.7	1.9	1.7
フランス	0.5	1.6	1.7	2.7	3.7	3.7	4.5	4.8	5.2	5.2	▲ 9.1 （▲7.2）	▲ 7.0 （▲5.1）	115.2 （96.0）	112.3 （96.0）	▲ 1.9	▲ 0.9	2.9	1.4	2.4	1.4
イタリア	▲ 0.2	1.9	2.1	3.5	5.6	5.6	6.5	6.0	6.8	6.8	▲ 9.6 （▲7.2）	▲ 7.2 （▲5.1）	155.3 （102.6）	150.9 （118.7）	3.7	3.3	2.3	1.7	2.5	1.2
スペイン	▲ 0.3	3.1	3.4	5.8	7.9	7.9	9.8	8.3	8.7	8.7	▲ 11.0 （▲8.0）	▲ 7.0 （▲5.1）	120.0 （95.3）	118.7 （95.3）	0.8	0.9	4.8	3.3	4.1	2.2
英国	0.9	2.6	2.8	4.9	6.2	6.2	7.0	9.0			▲ 12.8 （▲8.0）	▲ 8.0 （▲5.1）	102.6 （69.4）	95.3 （69.4）	▲ 2.5	▲ 2.6	3.7	1.2	3.6	0.0
スイス	▲ 0.7	0.6	0.8	1.4	2.1	2.1	2.4	2.6	2.9	2.9	▲ 2.8 （▲1.9）	▲ 1.9 （▲0.7）	42.4 （19.2）	42.2 （17.0）	2.8	9.3	2.2	1.4	2.5	1.3
ロシア	3.4	6.7	6.9	8.3	11.6	11.6	16.7	17.8	17.1	17.1	▲ 4.0 （▲8.6）	0.7 （▲7.7）	19.2 （57.8）	17.0 （59.8）	2.4	6.9	▲ 8.5	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 4.1
オーストラリア	0.8	2.9	3.0	3.5	5.1	5.1	-	-	-	-	▲ 8.6 （▲10.7）	▲ 7.7 （▲6.0）	57.8 （68.1）	59.8 （73.3）	2.6	3.5	4.2	2.5	4.2	2.5
中国	2.5	0.9	0.8	1.8	1.1	1.1	1.5	2.1	2.1	2.1	▲ 10.7 （▲8.6）	▲ 6.0 （▲4.6）	68.1 （39.8）	73.3 （42.8）	1.7	1.8	4.4	5.1	4.4	4.9
韓国	0.5	2.5	2.5	3.5	3.8	3.8	4.1	4.8	5.4	5.4	▲ 2.2 （▲0.6）	▲ 0.6 （▲0.2）	48.9 （32.6）	49.8 （28.5）	4.6	4.9	2.5	2.9	2.7	2.5
台湾	▲ 0.2	2.0	2.3	2.7			3.3	3.4	3.4	3.4	▲ 2.9 （▲9.2）	▲ 1.2 （▲0.2）	32.6 （1.0）	28.5 （2.1）	14.2	14.7	3.2	2.9	-	-
香港	0.3	1.6	2.3	2.0	1.5	1.5	1.7	1.3			▲ 9.2 （▲5.9）	▲ 0.2 （▲0.2）	1.0 （152.0）	2.1 （132.8）	7.0	11.2	0.5	4.9	-	-
シンガポール	▲ 0.2	2.3	2.5	3.7	4.6	4.6	5.4	5.4			▲ 5.9 （▲6.1）	▲ 0.2 （▲4.6）	152.0 （39.8）	132.8 （42.8）	16.8	18.1	4.0	2.9	-	-
インドネシア	2.0	1.6	1.6	1.8	2.3	2.3	2.6	3.5	3.6	3.6	▲ 6.1 （▲4.6）	▲ 4.6 （▲5.5）	39.8 （67.8）	42.8 （69.0）	▲ 0.4	0.3	5.4	6.0	4.7	4.7
マレーシア	▲ 1.1	2.5	2.1	3.2	2.2	2.2	2.2	2.3			▲ 4.6 （▲5.7）	▲ 5.5 （▲6.5）	67.8 （51.7）	69.0 （57.5）	4.2	3.5	5.6	5.5	-	-
フィリピン	2.4	3.9	4.1	3.6	3.4	3.4	4.0	4.9	5.4	5.4	▲ 5.7 （▲4.7）	▲ 6.5 （▲7.8）	51.7 （49.8）	57.5 （58.0）	3.2	▲ 1.8	6.5	6.3	-	-
タイ	▲ 0.8	1.2	0.7	2.4	4.7	4.7	5.7	4.6	7.1	7.1	▲ 4.7 （▲3.9）	▲ 7.8 （▲4.2）	49.8 （41.7）	58.0 （40.2）	4.2	▲ 2.1	3.3	4.3	-	-
ベトナム	3.2	1.8	2.5	1.9	1.9	1.9	2.4	2.6	2.9	2.9	▲ 3.9 （▲12.8）	▲ 4.2 （▲10.4）	41.7 （90.1）	40.2 （86.8）	4.4	▲ 0.5	6.0	7.2	-	-
インド	6.2	5.5	5.1	5.0	6.3	6.3	7.0	7.8	7.0	7.0	▲ 12.8 （▲13.3）	▲ 10.4 （▲4.4）	90.1 （98.7）	86.8 （93.0）	0.9	▲ 1.6	8.2	6.9	6.9	6.2
ブラジル	3.2	8.3	9.6	10.5	10.7	10.7	11.3	12.1	11.7	11.7	▲ 13.3 （▲4.4）	▲ 4.4 （▲3.8）	98.7 （60.3）	93.0 （57.6）	▲ 1.7	▲ 1.7	0.8	1.4	0.6	1.2
メキシコ	3.4	5.7	5.8	7.0	7.3	7.3	7.5	7.7	7.7	7.7	▲ 4.4 （▲8.6）	▲ 3.8 （▲4.6）	60.3 （102.8）	57.6 （80.6）	2.4	▲ 0.4	2.0	2.5	1.9	2.1
アルゼンチン	42.7	48.1	52.0	51.4	52.7	52.7	55.1	58.0	60.7	60.7	▲ 8.6 （▲5.1）	▲ 4.6 （▲3.5）	102.8 （39.5）	80.6 （41.6）	0.9	1.3	4.0	3.0	3.6	1.9
トルコ	12.3	19.6	19.3	25.8	54.8	54.8	61.1	70.0	73.5	73.5	▲ 5.1 （▲11.3）	▲ 3.5 （▲2.4）	39.5 （32.4）	41.6 （30.0）	▲ 4.9	▲ 1.8	2.7	3.0	3.7	3.0
サウジアラビア	3.4	3.1	0.4	1.1	1.6	1.6	2.0	2.3	2.2	2.2	▲ 11.3 （▲9.7）	▲ 2.4 （▲6.4）	32.4 （69.4）	30.0 （69.1）	▲ 3.1	6.6	7.6	3.6	-	-
南アフリカ	3.3	4.6	4.8	5.5	5.8	5.8	5.9	5.9			▲ 9.7 （▲5.1）	▲ 6.4 （▲3.5）	69.4 （41.6）	69.1 （41.6）	2.0	3.7	1.9	1.4	1.8	1.3
（備考）1．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。																3.6	3.6	3.0	2.8	
世界																3.6	3.6	3.0	2.8	

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。
2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。
3. インドは年度(4月～3月)の数値。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

(出所) IMF“World Economic Outlook”(22年4月)
OECD“Economic Outlook”(22年6月)

「県内経済の動向」資料出所一覧

項目			資料出所
生産	(1～6)	鉱工業指数	福岡県内： 福岡県調査統計課「鉱工業指数」 全国： 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7)	四輪自動車生産台数（九州）	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間（製造業）	福岡県内： 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国： 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	輸出・輸入通関実績額及び主要地域別状況	財務省「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店
	(4)	九州地域設備投資計画調査	日本政策投資銀行
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構
	(3)	福岡県中小企業動向調査（小企業編）	日本政策金融公庫福岡支店
	(4)	九州の経営動向調査	（株）西日本シティ銀行
	(5)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店
企業倒産	(1)	倒産件数	東京商工リサーチ
	(2)	倒産負債額	「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額（九州）	
	(3)	小売業販売額（全国、九州・沖縄）	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	
	(7, 8)	新車登録台数、内訳	普通車・小型車： 福岡県自動車販売店協会 軽自動車： 福岡県軽自動車協会
	(9)	延べ宿泊者数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	(10)	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	総務省「家計消費状況調査」
雇用	(1)	求人・求職状況	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
	(2)	きまって支給する給与	福岡県内： 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
	(3)	就業状態	総務省「労働力調査」
	(4)	雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数、内訳	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額、内訳	福岡県内： 西日本建設業保証（株） 全国： 東日本建設業保証（株）
物価	(1)	消費者物価指数	福岡県内： 福岡県調査統計課「消費者物価指数」 全国： 総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利）	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	日本経済新聞、日本相互証券（株）
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	福岡県内： 福岡県調査統計課 全国： 内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し（主要経済指標）	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	国際通貨基金、経済協力開発機構、アジア開発銀行、日本銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

県内経済の動向
－令和４年６月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（０９２）６５１－１１１１

（内線：２７８０，２７８３，２７８４）

直通：（０９２）６４３－３１９０